

事業シート（令和3年度決算ベース。令和4年6月作成。担当課名は令和4年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名 称と異なる場合 合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合 計(千円)	R3担 当正職 員 (人)	R3臨 時職員 等 (人)	R3総事業 費(人件 費を含 む)(千 円)	うち一般財 源(千円)
3	2	1	1	[00000008]	一般会計	秘書事務費		平成16年度	総務課	1,412	1.04	0	7,188	7,188
4	2	1	1	[00000013]	一般会計	行政管理事務費		平成16年度	総務課	16,631	1.1	0	22,740	22,387
5	2	1	1	[00000015]	一般会計	行政改革推進委員会運営事業		平成16年度	財政課	24	0.2	0	1,135	1,135
6	2	1	1	[00000016]	一般会計	情報公開制度等運営事業		平成16年度	総務課	198	0.2	0	1,309	1,301
7	2	1	1	[00001080]	一般会計	行政事業レビュー事業		平成29年度	財政課	0	0.8	0	4,443	4,443
8	2	1	1	[00001142]	一般会計	法規事務費		平成16年度	総務課	4,709	1.7	0	14,151	14,151
9	2	1	1	[00001143]	一般会計	業務改善事業		令和元年度	財政課	564	0.2	0	1,675	1,578
10	2	1	1	[00001306]	一般会計	業務改善事業(新型コロナ対策)		令和2年度	財政課	170	0.1	0	725	555
11	2	1	1	[00001353]	一般会計	男女共同参画計画推進事業		平成16年度	総務課	117	0.4	0	2,339	2,339
12	2	1	2	[00000019]	一般会計	総務一般管理費		平成16年度	総務課	474,571	1.1	0.2	480,680	479,194
13	2	1	2	[00000020]	一般会計	人事管理事務費		平成16年度	総務課	1,316	1.5	0.1	9,647	9,647
14	2	1	2	[00000021]	一般会計	職員健康管理事業		平成16年度	総務課	2,288	0	0.7	2,288	2,288
15	2	1	2	[00000023]	一般会計	職員研修事業		平成16年度	総務課	457	0.3	0	2,123	2,123
16	2	1	2	[00001370]	一般会計	人事給与システム更新事業(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	総務課	14,410	0.1	0	14,965	555
17	2	1	3	[00000025]	一般会計	広報誌発行事業		平成16年度	総務課	10,524	0.8	0	14,967	13,364
18	2	1	3	[00001351]	一般会計	ホームページ等運営事業		令和2年度	総務課	935	0.4	0	3,157	2,656
19	2	1	3	[00001352]	一般会計	広聴事業		平成16年度	総務課	8	0.1	0	563	563
20	2	1	3	[00001371]	一般会計	広報事業(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	総務課	24,890	0.7	0	28,778	3,888
21	2	1	4	[00000026]	一般会計	財政管理事務費		平成16年度	財政課	7,797	3	0	24,459	24,459
22	2	1	5	[00000027]	一般会計	会計管理事務費		平成16年度	会計課	2,506	3	0	19,168	18,888
23	2	1	6	[00000028]	一般会計	公用車費(市長車)		平成16年度	総務課	485	0.9	0	5,484	5,484
24	2	1	6	[00000031]	一般会計	庁舎等維持管理費		平成16年度	管財契約課	56,744	1.1	2	62,853	60,842
25	2	1	6	[00000032]	一般会計	環境に配慮した自動車の導入	公用車費	平成16年度	管財契約課	15,872	0.6	0	19,204	19,200
26	2	1	6	[00000033]	一般会計	事故等賠償費		平成16年度	管財契約課	572	0	0	572	440
27	2	1	6	[00000034]	一般会計	財産管理事業		平成16年度	管財契約課	19,186	1	0	24,740	24,738
28	2	1	6	[00000035]	一般会計	庁用一般事務費		令和元年度	管財契約課	11,609	0.3	0	13,275	13,275
29	2	1	6	[00000963]	一般会計	契約事務費		平成25年度	管財契約課	2,589	1.5	0	10,920	10,475
30	2	1	6	[00001121]	一般会計	遊休施設活用推進事業		平成29年度	商工観光課	0	0.1	0	555	555
31	2	1	6	[00001121]	一般会計	遊休施設活用推進事業		平成29年度	管財契約課	0	0.1	0	555	555
32の2	2	1	7	[00000038]	一般会計	政策推進総務事務費		平成16年度	企画政策課	68	1	0	5,622	5,622
33	2	1	7	[00000039]	一般会計	総合計画事業		平成16年度	企画政策課	34	0.5	0	2,811	2,811
34	2	1	7	[00000041]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費	安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)	平成16年度	企画政策課	20,778	0.1	0	21,333	21,333
35	2	1	7	[00000875]	一般会計	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致	マリーンズ交流推進事業	平成19年度	スポーツ振興課	1,201	1.9	0	11,754	11,754
36	2	1	7	[00001039]	一般会計	ふるさと納税推進事業		平成20年度	企画政策課	216,008	0.9	0	221,007	221,007
37	2	1	7	[00001094]	一般会計	清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業		平成25年度	市民生活課	8,356	0.8	0	12,799	12,799
38	2	1	7	[00001155]	一般会計	経営企画総務事務費		平成30年度	企画政策課	163	1.8	0	10,160	10,160
39	2	1	7	[00001156]	一般会計	移住定住支援事業		平成16年度	企画政策課	11,394	1.6	0	20,280	18,630
40	2	1	7	[00001257]	一般会計	(仮称)小湊さとうみ学校整備事業		令和2年度	スポーツ振興課	19,795	1.2	1.5	26,460	12,390
41	2	1	7	[00001325]	一般会計	ふるさと大使事業		平成16年度	企画政策課	13	0.1	0	568	568
42	2	1	7	[00001326]	一般会計	地域公共交通計画推進事業		平成26年度	企画政策課	5,263	1.4	0	13,039	8,639
43	2	1	7	[00001327]	一般会計	鉄道利便性向上事業		平成16年度	企画政策課	6	0.1	0	561	561
44	2	1	7	[00001328]	一般会計	民間路線バス維持確保事業		平成16年度	企画政策課	33,653	0.2	0	34,764	25,093
45	2	1	7	[00001329]	一般会計	コミュニティバス運営事業		平成20年度	企画政策課	33,811	0.4	0	36,033	31,267
46	2	1	7	[00001404]	一般会計	マリーンズ交流推進事業(新型コロナ対策)		令和3年度	スポーツ振興課	0	0	0	0	0
47	2	1	7	[00001372]	一般会計	(仮称)小湊さとうみ学校整備事業(繰越分)		令和2年度	スポーツ振興課	481,520	0.2	0	482,631	18,831
48	2	1	8	[00000044]	一般会計	出張所事務費		平成16年度	市民生活課	5,542	2.2	3	17,761	17,609
49	2	1	8	[00000045]	一般会計	出張所維持管理費		平成16年度	市民生活課	3,977	0	0	3,977	3,740
50	2	1	8	[00000593]	一般会計	天津小湊支所事務費		平成16年度	天津小湊支所	2,713	1.5	1	11,044	10,959
51	2	1	8	[00000594]	一般会計	天津小湊支所維持管理事業	天津小湊支所維持管理費	平成16年度	天津小湊支所	7,001	0.8	0	11,444	9,890
52	2	1	8	[00000694]	一般会計	公用車費(天津小湊支所)		平成16年度	天津小湊支所	307	0.1	0	862	862
53	2	1	8	[00000596]	一般会計	コミュニティセンター小湊維持管理事業	コミュニティセンター小湊維持管理費	平成16年度	天津小湊支所	5,092	1.2	0	11,757	11,757
54	2	1	9	[00000048]	一般会計	交通安全対策推進事業		平成16年度	危機管理課	2,593	0.1	0	3,148	3,148
55	2	1	9	[00000049]	一般会計	防犯対策事業		平成16年度	危機管理課	14,634	0.6	0	17,966	11,166

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計 (千円)	R3担当正職員 (人)	R3臨時職員等 (人)	R3総事業費 (人件費を含む) (千円)	うち一般財源 (千円)
56	2	1	9	[00001357]	一般会計	公用車費(防犯)		平成18年度	危機管理課	18	0.1	0	573	573
57	2	1	10	[00000050]	一般会計	情報管理事務費		平成16年度	企画政策課	168	0.2	0	1,279	1,279
58	2	1	10	[00001139]	一般会計	基幹系システム維持管理事業		平成16年度	企画政策課	78,728	0	0	78,728	77,664
59	2	1	10	[00001140]	一般会計	情報系システム維持管理事業		平成16年度	企画政策課	48,332	0	0	48,332	46,460
60	2	1	10	[00001141]	一般会計	地域情報化推進事業		平成16年度	企画政策課	1,020	0	0	1,020	1,020
61	2	1	10	[00001299]	一般会計	情報系システム維持管理事業(新型コロナウイルス対策)		令和2年度	企画政策課	19,206	0	0	19,206	0
62	2	1	10	[00001373]	一般会計	情報系システム維持管理事業(新型コロナウイルス対策)(繰越分)		0	企画政策課	10,136	0	0	10,136	0
63	2	1	12	[00000058]	一般会計	市政協力員設置事業		平成16年度	市民生活課	11,823	0.6	1	15,155	13,855
64	2	1	12	[00000059]	一般会計	集会所等整備支援事業		平成16年度	市民生活課	2,360	0.2	0	3,471	1,328
65	2	1	12	[00000610]	一般会計	コミュニティ事業(支所分)		平成16年度	天津小湊支所	531	0.1	0	1,086	1,086
66	2	1	12	[00000976]	一般会計	公益活動支援事業		平成25年度	市民生活課	4	0.1	0	559	559
67	2	1	12	[00001067]	一般会計	市民活動支援事業		平成16年度	市民生活課	1,281	0.3	0	2,947	1,729
68	2	1	12	[00001330]	一般会計	自治組織強化支援事業		平成16年度	市民生活課	0	0.1	0	555	555
69	2	1	13	[00000060]	一般会計	国際化推進事業		平成16年度	市民生活課	5,274	1.2	0	11,939	10,359
70	2	1	13	[00000061]	一般会計	自衛官募集事業		平成16年度	市民生活課	20	0	0	20	0
71	2	1	13	[00000877]	一般会計	国内姉妹都市等交流事業		平成16年度	市民生活課	15	0.1	0	570	570
72	2	1	13	[00000978]	一般会計	結婚支援事業		平成16年度	市民生活課	272	0.4	0	2,494	2,494
73	2	1	13	[00001331]	一般会計	外国人も暮らしやすいまちづくり事業		令和3年度	市民生活課	26	0.1	0	581	581
74	2	2	1	[00000063]	一般会計	固定資産評価審査委員会運営事業		平成16年度	総務課	38	0	0	38	38
75	2	2	1	[00000065]	一般会計	税務一般事務費		平成16年度	税務課	16,080	0.2	1	17,191	14,101
76	2	2	1	[00000067]	一般会計	標準宅地鑑定評価委託事業		平成16年度	税務課	375	0	0	375	375
77	2	2	1	[00000068]	一般会計	評価替賦課資料作成及び管理事業		平成16年度	税務課	7,908	0	0	7,908	7,908
78	2	2	2	[00000069]	一般会計	賦課徴収事務費(コンビニ収納以外)	賦課徴収事務費の一部	令和3年度	税務課	4,439	13.85	0	81,362	81,362
78の2	2	2	2	[00000069]	一般会計	市税コンビニ収納の実施	賦課徴収事務費の一部	令和3年度	税務課	1,235	0.05	0	1,513	1,513
79	2	2	2	[00000071]	一般会計	市税等過誤納還付金		平成16年度	税務課	11,774	0.2	0	12,885	12,885
80	2	3	1	[00000073]	一般会計	戸籍住民基本台帳事務費		平成16年度	市民生活課	8,762	5	2	36,532	31,875
81	2	3	1	[00000074]	一般会計	設備維持管理費		平成16年度	市民生活課	8,182	0	0	8,182	396
82	2	3	1	[00001022]	一般会計	マイナンバーカード交付事務費		平成29年度	市民生活課	13,847	1	2	19,401	5,808
83	2	3	1	[00001045]	一般会計	証明書等コンビニ交付事業		平成28年度	市民生活課	9,931	0.1	0	10,486	9,986
84	2	3	1	[00001109]	一般会計	旅券事務費		平成30年度	市民生活課	1,921	0.9	1	6,920	6,261
85	2	4	1	[00000077]	一般会計	選挙管理委員会事務費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	61	0.2	0	1,172	1,171
86	2	4	1	[00000078]	一般会計	選挙管理委員会運営事業		平成16年度	選挙管理委員会事務局	1,087	0.2	0	2,198	2,198
87	2	4	2	[00000079]	一般会計	選挙啓発事業費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	73	0.1	0	628	628
88	2	4	3	[00000080]	一般会計	衆議院議員選挙費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	27,823	0.2	0	28,934	2,048
89	2	4	8	[00000085]	一般会計	市議会議員選挙費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	47	0.1	0	602	602
90	2	5	1	[00000094]	一般会計	統計調査事務費		平成16年度	企画政策課	77	0.2	0	1,188	1,167
91	2	5	2	[00000095]	一般会計	基幹統計調査費		平成16年度	企画政策課	2,008	0.6	0	5,340	3,332
92	2	5	3	[00000096]	一般会計	県委託統計調査費		平成16年度	企画政策課	26	0	0	26	1
93	2	6	1	[00000098]	一般会計	監査委員事務費		平成16年度	監査委員事務局	60	1	0	5,614	5,614
94	2	6	1	[00000099]	一般会計	監査委員運営事業		平成16年度	監査委員事務局	1,069	1.2	0	7,734	7,734

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 秘書事務費		事業開始年度 平成16年度					
戦略 該当 ×		市民提 案関連 ×					
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		この事業の 全体計画					
関係個別計画名		担当課名 総務課					
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 秘書広報室秘書係					
実施の背景 市長・副市長の適正なスケジュール管理及び対外的・内部的な調整、出席する会議等の随行、来客対応、市を代表して行う交際に要する経費の適正な執行管理等を行う。 また、褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等を行う。							
目的 (何をどうしたいのか) 市長・副市長が円滑に市政運営にあたることができるよう、秘書事務を遂行する。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市長、副市長、人権擁護委員、行政相談委員		対象者数(全住民に対する割合) 15人 ( 0.05% )			
	実施方法	1直接実施	1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)					
		3指定管理(指定管理者)					
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)			
		2貸付(貸付先)					
	第4次5か年計画の内容						
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等	R4年度 (計画) ・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等	R3年度 (実績見込) ・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等	R2年度 (実績) 事業内容＝市長、副市長の秘書業務に関する こと、活動指標＝執務日数 業務内容＝市長への手紙、市長へのメール、活動指標＝収受件数 業務内容＝男女共同参画啓発活動、男女共同参画推進審議会の開催	R元年度 (実績)		
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 2,637 千円	R3年度 (決算見込) 1,412 千円	R2年度 (決算) 1,682 千円	R元年度 (決算) 2,650 千円	
	内訳		・賞賜品115,000円 ・普通旅費41,000円 ・市長交際費1,300,000円 ・需用費(消耗品費96,000円、食糧費19,000円、印刷製本費62,000円) ・役務費(電話料36,000円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料24,000円、有料道路通行料188,000円、駐車料7,000円) ・負担金683,000円(全国市長会他)	・賞賜品83,400円 ・市長交際費209,085円 ・需用費(消耗品費57,985円、食糧費8,258円、印刷製本費13,200円) ・役務費(電話料34,096円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料6,280円、有料道路通行料112,650円、駐車料1,600円) ・負担金819,694円(全国市長会他)	・男女共同参画推進審議会委員報酬25,000円・費用弁償1,740円 ・賞賜品34,040円・市長交際費130,400円 ・需用費(消耗品費118,814円、食糧費7,578円、印刷製本費69,640円) ・修繕料99,000円・役務費(電話料34,083円、広告料66,000円) ・商標登録業務委託料148,800円 ・使用料及び賃借料(有料道路通行料63,180円、駐車料1,200円) ・負担金、補助及び交付金882,194円(全国市長会他)		
	担当正職員	0 千円	1.04 人 5,776 千円	1.04 人 5,776 千円	1.48 人 8,291 千円		
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.0 人	1.04 人	1.04 人	1.48 人	8,291 千円	千円
総事業費	0 千円	8,413 千円	7,188 千円	9,973 千円		千円	
財源	国県支支出金						
	地方債						
	その他特財						
	一般財源	0 千円	8,413 千円	7,188 千円	9,973 千円		千円
	財源合計	0 千円	8,413 千円	7,188 千円	9,973 千円		千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		秘書事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		交際費を伴う行事等出席回数	13	回	/	/	23 / 23	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	令和2年度実績				
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	令和2年度実績				
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	対象者数(市長、副市長、 人権擁護委員、行政相談 委員、秘書担当)	千円			423			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		叙勲の推薦	1	件	/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	令和元年度実績				
		人権・行政相談	3	件	/	/	2 / 2	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	令和2年度実績					
	現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	市長、副市長が業務を円滑に遂行できるよう、適正なスケジュール調整と管理に努め、課内での情報共有を図る。交際費については、平成24年度から「鴨川市長交際費の支出及び公表に関する基準」により、ホームページや市政情報コーナーにて公表しているため、引き続き、適正な執行と管理に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	・令和3年度 交際費支出額 館山市 158,355円(21件) 南房総市 40,000円(4件)										
特記事項	・事業費のR2年度決算について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市長交際費の支出が例年より約100万円少なかったため減。 ・「市長への手紙」、「市長へのメール」については、R3年度予算から広聴事業に計上。 ・男女共同参画施策の推進、進行管理については、R3年度予算から男女共同参画計画推進事業に計上。										

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名	行政管理事務費										事業開始年度		平成16年度					
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名											5計No.							
											5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)、鴨川市文書管理規程(平成17年鴨川市訓令第3号)					この事業の 全体計画												
関係個別計画名											担当課名		総務課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					1自治事務			係名		行政係							
実施の背景	鴨川市行政組織条例等に基づき、全課に共通する内部管理事務を行う。																	
目的 (何をどうしたいのか)	議案調製は、執行機関として法に定める手続等を滞りなく行うことが目的である。文書管理は、文書処理の適正性、効率性等を保つことが目的である。郵便事務は、文書の発送及び收受を行うことが目的である。																	
対象 (誰・何を 対象に)	職員、市民等										対象者数(全住民に対する割合)		31439人(100.0%)					
実施方法	1直接実施			1直接実施														
	2業務委託(全部・一部)																	
	3指定管理(指定管理者)																	
	1補助金			直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)											
2貸付(貸付先)																		
事業概要	第4次5か年計画の内容																	
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)			R4年度 (計画)			R3年度 (実績見込)			R2年度 (実績)			R元年度 (実績)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>議案の調製(議案審査、印刷等)</li> <li>文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用)</li> <li>各課の郵便物の発送</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>議案の調製(議案審査、印刷等)</li> <li>文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用)</li> <li>各課の郵便物の発送</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>議案の調製(議案審査、印刷等)</li> <li>文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用)</li> <li>各課の郵便物の発送</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>議案の調製(議案審査、印刷等)</li> <li>文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用)</li> <li>各課の郵便物の発送</li> </ul>								
関連事業 (同一目的 事業等)	郵便料を予算措置している事業(市民生活課(国民健康保険特別会計)、健康推進課(介護保険特別会計)等)																	
コスト	R5年度 (予算要求)			R4年度 (当初予算)			R3年度 (決算見込)			R2年度 (決算)			R元年度 (決算)					
	事業費合計			17,388千円			16,631千円			18,536千円			17,792千円					
内訳	内訳			旅費7千円、需用費801千円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料14,000千円、文書管理システム使用料2,580千円			需用費829,288円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料13,221,865円、文書管理システム使用料2,579,280円			需用費864,692円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料14,696,042円、通信サービス利用料(JAMP)396,000円、文書管理システム使用料2,579,280円								
	人件費	担当正職員			1.5人 8,331千円			1.1人 6,109千円			1.1人 6,162千円			人 千円				
臨時職員等			報酬は事業費欄に記載			報酬は事業費欄に記載			報酬は事業費欄に記載			人 千円						
合計		0.0人			1.5人			1.1人			1.1人 6,162千円			人 千円				
総事業費		0千円			25,719千円			22,740千円			24,698千円			千円				
財源 内訳	国県支出金			千円			353千円			302千円			千円					
	地方債			千円			千円			千円			千円					
	その他特財			千円			千円			千円			千円					
	一般財源			0千円			25,719千円			22,387千円			24,396千円			千円		
	財源合計		0千円			25,719千円			22,740千円			24,698千円			千円			

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		行政管理事務費						事業開始年度		平成16年度
								戦略 該当	×	市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		議案調製件数(暦年)		件	/	/	97 / 97	/	/	
		現況値の時点			設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。				
				件	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
					/	/	/	/	/	
				/	/	/	/	/		
現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		住民監査請求(財務会計監査) 又は直接請求(事務監査)の件 数		件	0 / 0	0 / 0	1 / 0	/	/	
		現況値の時点			設定根拠	住民監査請求等が皆無である状況をもって成果とする。				
					/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠						
			/	/	/	/	/			
現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題 等	○文書管理について(方向性) 平成30年度に新たな文書管理システムの構築を実施し、庁内サーバ型からクラウド型へ切り替えた。これにより、サーバの耐用年数を迎えるたびにシステムを切り替える必要がなくなり、後年度の経費削減が期待できる。現行の文書管理システム使用契約の契約期間は平成31年4月1日から令和6年3月31日までであり、新たな契約の締結に向け、電子決裁の導入について検討を行う。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	《県内類似団体比較(I-1類)》※全て令和2年度決算額における年額 ○郵便料 館山市/一般管理費(総務事務センター費)の中の郵便料及び運搬料30,504,156円 富津市/文書広報費(文書管理関係費)の中の通信運搬費13,553,385円 勝浦市/一般管理費の中の郵便料13,105,527円									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	行政改革推進委員会運営事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進				5計No.		60412			
	行政改革及び健全な財政運営の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市附属機関設置条例			この事業の 全体計画	0					
関係個別計画名	0				担当課名		財政課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		行財政改革係			
実施の背景	鴨川市行政改革大綱(H18~22)を策定するための組織として平成17年度に設置要綱を定め、設置した。当初は委員10名を委嘱していたが、鴨川市経営改革指針(H24~27)の策定の際に7名に減じた。行政改革の成果について検証し、市民の意見を反映させる組織である。指針の計画期間が5年であるため、任期も5年としている。設置根拠の要綱は平成31年3月末をもって廃止し、同年4月から附属機関として条例化した。									
目的 (何をどうしたいのか)	行政改革の推進に市民の意見を反映させるとともに、その実効性を確保するため、計画期間中の毎年度、会議を1回程度開催し、意見や承認を求めている。市が行う行政改革について、委員会が関与することにより、客観性を担保し、かつ、市民の意見を反映させるもの。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	(関係者)委員7名 (対象)鴨川市行政改革指針に基づく24の取組項目					対象者数(全住民に対する割合)		7人 (0.0%)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	鴨川市行政改革推進本部会議及び鴨川市行政改革推進委員会会議を開催する。鴨川市行政改革指針の進行管理を行い、自己評価結果を委員会に付議する。*委員の任期:令和3年8月会議まで									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	0	0	・行政改革推進本部会議 の開催 ・行政改革推進委員会会 議の開催 ・結果の公表	進捗状況等について毎年度、 鴨川市行政改革推進本部会議 を開催し、自己評価を行った 後、鴨川市行政改革推進委員 会会議を公開により開催し、委 員から意見をいただいている。 ・令和元年度の実績調査、実 施評価冊子の調製・鴨川市 行政改革推進本部会議の運営 ・鴨川市行政改革推進委員会 会議の運営・結果の公表						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
		千円	0千円	24千円	36千円	43千円				
	内訳	行政改革推進委員会委員報酬(日額5,500円×4人×1日)22,000円 委員旅費2,040円 計24,040円		行政改革推進委員会委員報酬(日額5,500円×6人×1日)33,000円 委員旅費3,220円 計36,220円						
	人件費	担当正職員	人	0千円	0.2人	1,111千円	0.2人	1,120千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載		
合計	0.0人	0千円	0.2人	1,120千円	1,120千円					
総事業費	0千円	0千円	1,135千円	1,157千円	1,157千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	0	0	0							
	一般財源	0千円	0千円	1,135千円	1,157千円	1,157千円				
	財源合計	0千円	0千円	1,135千円	1,157千円	1,157千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		行政改革推進委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		本部会議開催回数	1	回	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	通常年1回の開催				
		委員会会議開催回数	1	回	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	通常年1回の開催				
		公表媒体の数	3	件	/ 0	/ 0	3 / 3	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	広く市民周知するためより多くの公表媒体とする。					
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠	0					
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		実施評価に対する委員会の承認 件数	1	件	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	0		設定根拠	市民の意見が反映された状況を捉える。				
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠	0					
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
	現況値の時点	0		設定根拠	0						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業の 方向性、課題 等	鴨川市行政改革指針(H28~32)の計画期間が終了し、令和2年度の実績評価の終了をもって委員の任期が終了した。(令和3年8月) 令和4年度は予算措置なし。令和4年度以降は、「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」が進行中であるため、この方針の下、財政適正化を推進する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市/館山市行政改革委員会。定数は、10人以内。委嘱状況は、知識経験者4人、市議会議員2人、公募(住民代表)2人の計8人。任期3年(平成29年度までは5人。任期2年)報酬月額5,100円。行政改革について「第3次館山市行政改革方針」(H30~H34)をH30.4に策定し、推進中										
特記事項											



事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>情報公開制度等運営事業</b>				事業開始年度		平成16年度			
						戦略該当	×	市民提案関連	×		
<b>上位施策事業名</b>		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 情報公開・個人情報保護の推進				5計No.		60206			
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
<b>根拠法令等</b>		鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会条例(平成17年鴨川市条例第10号)、鴨川市個人情報保護条例(平成18年鴨川市条例第5号)ほか		この事業の全体計画							
<b>関係個別計画名</b>						担当課名		総務課			
<b>事務区分</b>		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		行政係			
<b>実施の背景</b>		情報公開及び個人情報保護について、条例に基づき、制度を運営するものである。審査会の事務は、開示決定に対して審査請求があった場合に、鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会を開催するものだが、開催実績はない。個人情報の管理に係る事務は、鴨川市個人情報保護条例第6条各項の規定により、市が取り扱う個人情報について個人情報取扱事務登録簿により総務課にて管理しているものである。									
<b>目的(何をどうしたいのか)</b>		情報公開及び個人情報保護について、制度を適正かつ円滑に運営しようとするものである。審査会については、審査請求があった場合に市が諮問する第三者機関としての役割を果たすことにより、請求者に対して公正な取扱いをしようとするものである。個人情報の管理に係る事務については、条例に基づく義務として、市が取り扱う個人情報を把握し、適正に管理しようとするものである。									
<b>事業概要</b>	<b>対象(誰・何を対象に)</b>	市民等、開示請求者、審査請求者、個人情報取扱事務担当課				対象者数(全住民に対する割合)					
						31439 人 ( 100.0 % )					
	<b>実施方法</b>	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)					
2貸付(貸付先)											
<b>第4次5か年計画の内容</b>	(情報公開) 市が保有する公文書を市民からの開示請求に応じて、原則開示する。(個人情報保護) 市が保有する個人情報について、本人からの請求により開示等を実施する。										
<b>事業内容(手段、手法など)</b>	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報ファイル簿の管理 ・審査請求の処理	・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報取扱事務登録簿の管理 ・審査請求の処理	・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報取扱事務管理システムの運用 ・審査請求の処理	・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報取扱事務管理システムの運用 ・審査請求の処理							
<b>関連事業(同一目的事業等)</b>	情報セキュリティポリシーに基づく情報の保護施策(総務課情報化推進係)										
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
		千円	39 千円	198 千円	198 千円	196 千円					
	<b>内訳</b>	情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬36千円、費用弁償3千円		個人情報取扱事務管理システム使用料198,000円		個人情報取扱事務管理システム使用料198,000円					
	<b>人件費</b>	担当正職員	0 千円	0.8 人	4,443 千円	0.2 人	1,111 千円	0.2 人	1,120 千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載				
<b>合計</b>		0.0 人	0.8 人		0.2 人		1,120 千円			千円	
<b>総事業費</b>		0 千円	4,482 千円	1,309 千円	1,318 千円						
<b>財源</b>	<b>内訳</b>	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円					
		その他特財	千円	1 千円	8 千円	18 千円					
	一般財源	0 千円	4,481 千円	1,301 千円	1,300 千円						
	<b>財源合計</b>		0 千円	4,482 千円	1,309 千円	1,318 千円					
			千円	千円	千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報公開制度等運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		開示請求の処理件数	19	件	/	/	20 / 20	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。				
		審査会の開催回数	0	回	/	/	0 / 0	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。				
				件	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠					
単位当たり コスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		開示請求の処理件数	19	件	/	/	20 / 20	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当該年度の開示請求の件数を目標値とする。				
		個人情報の漏えい等の事故の発生	0	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	漏えい等の事故がないことを目標値とする。					
			現況値の時点	0		設定根拠	0				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	個人情報保護法、行政機関個人情報保護法及び独立行政法人等個人情報保護法の3本の法律が統合され、地方公共団体の個人情報保護制度についても統合後の法律において全国的な共通ルールが規定されることから、統合後の法律の趣旨に沿った例規整備等の対応を行う。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	《他自治体等》○開示請求件数(令和3年度) 情報公開/柏市521件/松戸市577件/野田市23件/四街道市72件/袖ヶ浦市14件/旭市11件/勝浦市10件 個人情報/柏市112件/松戸市123件/野田市24件/四街道市24件/袖ヶ浦市6件/旭市23件/勝浦市1件 ○情報公開開示手数料(写しの交付1件当たり) 有料/国(300円。オンライン申請は200円)/館山市(300円)/木更津市(200円)/佐倉市(300円)/東金市(300円)/君津市(300円)/八街市(200円)/南房総市(300円) 無料(コピー代相当を費用負担として徴収する場合を含む。)/柏市/松戸市/野田市/四街道市/袖ヶ浦市/旭市/勝浦市ほか ※県下37市中、有料が8市、無料が29市										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	行政事業レビュー事業				事業開始年度		平成29年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進				5計No.		60210		
	行政改革及び健全な財政運営の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等				この事業の 全体計画	0				
関係個別計画名					担当課名		財政課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		行財政改革係		
実施の背景	行政事業のマネジメントツールとして行政事業レビューの仕組みの構築を進めており、行政事業レビューのサイクルの中に、歳出予算削減を主眼とした「庁内仕分け」を採り入れた。令和2年度は、この庁内仕分けを、一般社団法人構想日本の支援を受けて実施した。令和3年度は、令和2年度の実施要領を元に、委託によらず職員により実施した。								
目的 (何をどうしたいのか)	行政事業レビューの取組を定着させることで、市が行う事業の効果を検証し、毎年度自発的に見直しを行う循環をつくる。これにより、財政適正化と効果的な事業展開を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	職員及び市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						人 ( 0.0 % )			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	行政が行う事業の質を検証し、自発的に業務を見直す仕組みとして、行政事業レビューを実施する。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表	・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表	・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表	・事業シートの作成 (令和元年度一般会計の予算事業単位で事業シートを作成(作成数481件)) ・庁内仕分けの実施(一部委託) ・事業シートの公表 ※公開による事業仕分けについて、令和2年度に公共施設のレビューを予定していたが、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が発令されたことに伴い、実施を見送った。					
関連事業 (同一目的 事業等)	・強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	320 千円	0 千円	1,319 千円	2,149 千円			
	内訳		・消耗品費7,000円 ・帳票出力システム構築委託料55,000円 ・システム開発コンサルティングサービス委託料165,000円 ・ライセンス使用料93,000円		・行政事業レビュー支援業務委託料(庁内仕分け支援)1,319,418円				
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.8 人 4,443 千円	0.8 人 4,443 千円	1.2 人 6,722 千円	人 千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人	千円 千円	
		合計	0.0 人	0 千円	0.8 人 4,443 千円	0.8 人 4,443 千円	1.2 人 6,722 千円	人 千円	
総事業費	0 千円	4,763 千円	4,443 千円	8,042 千円	千円				
財源 内訳	国県支支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
		0	0	0					
	一般財源	0 千円	4,763 千円	4,443 千円	8,042 千円	千円			
	財源合計	0 千円	4,763 千円	4,443 千円	8,042 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		行政事業レビュー事業							事業開始年度		平成29年度	
									戦略該当	×	市民提案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		事業シート作成件数	485	件	/ 485	/ 485	490 / 485	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	企業・特別会計を除いた事業数				
		事業シートの公表件数	485	件	/ 485	/ 485	490 / 485	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	事業シートをすべて公表した場合の数				
		庁内仕分けを実施した時間	25	時間	/ 25	/ 25	20 / 25	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	査定前に執行部と担当課が事業の検証に費やした時間					
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/				
		現況値の時点	0			設定根拠	0					
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業シートの公表件数	千円			9				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		行政事業レビューの結果を予算へ反映させた件数	21	件	/ 増加	/ 増加	7 / 増加	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	レビュー結果をさらに予算に反映させる				
		削減された事業費(決算ベース)	28,621	千円	/ 10,890	/ 10,889	37,928 / 10,889	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針の目標値				
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/					
	現況値の時点	0			設定根拠	0						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	第4次5か年計画の進行管理のツールとして行政事業レビューの仕組みを活用するため、事業シートの様式や運用について令和3年度に調整したので、令和4年度は、これらの運用が効果的にできるよう取組を進める。 庁内仕分けは、予算事業の実質的な見直しの場となるよう、令和元年度及び令和2年度に(一社)構想日本からコーディネーターの派遣を受けてルールづくり等を行った。令和3年度は、委託料は措置せず、庁内仕分けを職員が自前で行った。 事業シートの精度向上は課題であり、特に現状認識、課題設定、成果指標の捉え方は不十分である。他方で、これらが日常でできるようにになれば、的を得た政策立案が期待できる。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	事業シート(行政評価の個票)の活用事例(令和2年度決算) ・富津市/1事業につき1ページに必要な情報を集約した上で、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・流山市/事業評価の結果を記載したシートを、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・銚子市/活動指標、成果指標について2年度分を表示させ、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・香取市/全会計統一様式で、決算資料の主要な施策の成果として活用している。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	法規事務費								事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名									5計No.				
									5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)						この事業の 全体計画						
関係個別計画名									担当課名		総務課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		行政係		
実施の背景	例規管理(制定改廃、システムの運用等)、市の法律問題への対応(顧問弁護士の確保)及び行政不服審査法関係事務といった全課に共通する法規事務を行う。												
目的 (何をどうしたいのか)	例規管理は、条例等の制定改廃を適正に行い、その例規の行政目的を達成することが目的である。また、市民等に鴨川市例規集を常時閲覧可能な状態にさせるものである。顧問弁護士の確保は、市を当事者とする法律問題が生じた際の早期解決を図ることが目的である。行政不服審査法関係事務は、審査請求があった際の法定手続を遂行することが目的である。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	職員、市民等								対象者数(全住民に対する割合)			
										31439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)		株式会社ぎょうせい、本多清二弁護士、弁護士法人佐野総合									
		3指定管理(指定管理者)											
1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計 画の内容													
事業内容 (手段、手法な ど)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>例規の審査</li> <li>例規集の作成及び更新</li> <li>顧問弁護士による相談対応</li> <li>鴨川市行政不服審査会の運営</li> <li>審査請求の処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>例規の審査</li> <li>例規集の作成及び更新</li> <li>顧問弁護士による相談対応</li> <li>鴨川市行政不服審査会の運営</li> <li>審査請求の処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>例規の審査</li> <li>例規集の作成及び更新</li> <li>顧問弁護士による相談対応</li> <li>鴨川市行政不服審査会の運営</li> <li>審査請求の処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>例規の審査</li> <li>例規集の作成及び更新</li> <li>顧問弁護士による相談対応</li> <li>鴨川市行政不服審査会の運営</li> <li>審査請求の処理</li> </ul>									
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		千円		4,741 千円		4,709 千円		7,078 千円		4,535 千円		
	内訳		行政不服審査会委員報酬27千円、費用弁償4千円、顧問弁護士委託料1,056千円、例規集作成更新等業務委託料1,853千円、例規等検索システム使用料1,801千円		顧問弁護士委託料1,056,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円 ※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。		顧問弁護士委託料1,115,400円、訴訟委託料2,310,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円 ※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。						
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	1.7 人	9,442 千円	1.7 人	9,442 千円	1.7 人	9,523 千円	人	千円	
		臨時職員等	0 人	報酬は事業費欄に記載	0 人	報酬は事業費欄に記載	0 人	報酬は事業費欄に記載	0 人	千円	人	千円	
合計		0.0 人		1.7 人		1.7 人		1.7 人	9,523 千円	人	千円		
総事業費		0 千円		14,183 千円		14,151 千円		16,601 千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源		0 千円		14,183 千円		14,151 千円		16,601 千円		千円		
	財源合計		0 千円		14,183 千円		14,151 千円		16,601 千円		千円		

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		法規事務費						事業開始年度		平成16年度						
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度							
		例規の制定改廃件数(暦年)			/	/	131 / 131	/	/							
			現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。									
		審査会の開催回数			/	/	0 / 0	/	/							
			現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。									
		審査請求の処理件数			/	/	0 / 0	/	/							
			現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。									
		顧問弁護士への相談件数			/	/	9 / 9	/	/							
		現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。										
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円												
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度							
		住民監査請求(財務会計監査) 又は直接請求(事務監査)の件 数			/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0
			現況値の時点		設定根拠		住民監査請求等が皆無である状況をもつて成果とする。									
		市が被告となった訴訟件数			/	0	/	0	/	0	/	0	/	0		
			現況値の時点		設定根拠		住民監査請求等が皆無である状況をもつて成果とする。									
			/	/	/	/	/	/								
	現況値の時点		設定根拠													
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	○例規管理について(方向性) 地方公務員法、個人情報保護法等といった主要法令の改正に伴い、例規整備を進める。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	《県内類似団体比較(I-1類)》※全て令和2年度決算額における年額 ○弁護士に係る費用 館山市/弁護士委託料1,320,000円 富津市/顧問弁護士嘱託費480,000円 勝浦市/顧問弁護士業務委託料660,000円															
特記事項																

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>業務改善事業</b>				<b>事業開始年度</b>		令和元年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
<b>上位施策事業名</b>		6-4 効率的な自治体経営の推進 行政改革及び健全な財政運営の推進				<b>5計No.</b>		60413			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
<b>根拠法令等</b>						この事業の 全体計画					
<b>関係個別計画名</b>		0				<b>担当課名</b>		財政課			
<b>事務区分</b>		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				<b>係名</b>		行財政改革係			
<b>実施の背景</b>		行政サービスの質を担保しつつ、低コスト自治体の実現を目指して、業務プロセスや仕組みの転換を図る必要があるため、平成27年度に策定した「鴨川市行政改革指針」において、業務改革に取り組むこととした。令和元年度に、業務改善のツールとしてRPAに着目し、実証実験を行った。令和2年度から、2業務でRPAが稼働している。その他業務改善として、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して整備したリモート会議用備品について、貸出を行っている。									
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b>		業務改革を行うことにより、行政サービスの質を担保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。また、リモート会議用備品について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して調達したライセンスを更新する。									
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	行政サービス、職員						対象者数(全住民に対する割合)			
								人 ( 0.0 % )			
	<b>実施方法</b>	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)											
<b>第4次5か年 計画の内容</b>	ICTの活用、委託等により、業務プロセスや仕組みの転換を図る。										
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	<b>R5年度 (計画)</b>	<b>R4年度 (計画)</b>	<b>R3年度 (実績見込)</b>	<b>R2年度 (実績)</b>	<b>R元年度 (実績)</b>						
	・RPAライセンス使用料 500千円×2ライセンス	・RPAライセンス使用料 500千円×2ライセンス ・集約化・委託	・RPAライセンスを調達し、 稼働させる。 ・リモート会議用備品の貸 出を行う。	・RPAシナリオの開発(以下①の業務のRPAシナリオ開発に係る有償サポートあり)・RPAシナリオの稼働(2業務)・RPAライセンスの調達(1ライセンス) ※稼働業務(2業務) ①受信メールの添付ファイルのダウンロード業務(~10月まで開発。11月以降5か月間試行稼働) ②源泉徴収票作成業務(R1に開発済)							
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>											
<b>コスト</b>		<b>R5年度 (予算要求)</b>	<b>R4年度 (当初予算)</b>	<b>R3年度 (決算見込)</b>	<b>R2年度 (決算)</b>	<b>R元年度 (決算)</b>					
	<b>事業費合計</b>	千円	565 千円	564 千円	2,299 千円	2,750 千円					
	<b>内訳</b>		・RPAライセンス使用料 467,500円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft365ライセンス使用料85,800円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス10,780円	・RPAライセンス使用料 467,500円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft365ライセンス使用料85,800円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス10,780円	・RPA活用支援業務(有償サポート)1,800,000円 ・ライセンス使用料(1ライセンス)499,400円 ※R2は、これらの経費について交付税措置あり(0.3)						
	<b>人件費</b>	<b>担当正職員</b>	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.3 人 1,681 千円		人	千円		
		<b>臨時職員等</b>	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載			人	千円		
		<b>合計</b>	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.3 人 1,681 千円		人	千円		
<b>総事業費</b>	0 千円	1,676 千円	1,675 千円	3,981 千円				千円			
<b>財源</b>	<b>内訳</b>			97 千円							
	<b>国県支出金</b>										
	<b>地方債</b>										
	<b>その他特財</b>										
	<b>一般財源</b>	0 千円	1,676 千円	1,578 千円	3,981 千円				千円		
	<b>財源合計</b>	0 千円	1,676 千円	1,675 千円	3,981 千円				千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		業務改善事業							事業開始年度		令和元年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		RPAが稼働している業務	2	業務	/ 増加	/ 増加	2 / 3	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	職員の業務を代行している状況を捉える。					
		リモート会議用備品の稼働率(本庁)	21	%	/ 増加	/ 増加	21 / 21	/	/			
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠	活用度の把握					
		調達したライセンス数	0	0	/ 0	/ 0	5 / 5	/	/			
	現況値の時点	0			設定根拠	0						
	管理しているリモート会議用備品の数	0	式	/ 0	/ 0	5 / 5	/	/				
	現況値の時点	0			設定根拠	0						
	単位当たりコスト	/ 総事業費		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		RPAが代替することで削減された職員の年間の業務時間	0	時間	/ 940	/ 940	372 / 940	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	職員のPC業務の代替状況を捉える。					
		財政効果額	0	千円	/ 2,430	/ 2,430	960 / 2,430	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	ツールの導入効果を捉える。					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業の方向性、課題等	業務改善ツールとしてRPAの効果を検証する。 活用の対象業務については、基幹系システム標準化の流れがある中で、令和3年度は拡大せず、現状を維持した。令和4年度以降は、庁内でのニーズを把握し、投資効果の高い業務について活用を進める。 リモート会議用備品は、各課のリモート会議への需要に応じて備品貸出を行っており、備品の稼働率は高い月で38%、低い月で12%となっている。今後も、リモート会議に支障がないよう管理する。 RPA以外のツールや、他の業務改善手法についても、費用対効果を見ながら活用していく。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和2年度のRPA導入状況(令和3年7月総務省公表) 1 県内市の状況 ・37市中17市が導入済(試行を含む。) ・活用業務は、住基、市税、国民健康保険、後期高齢者医療、年金、介護保険、児童手当、生活保護、乳幼児医療、ひとり親医療、財務会計、人事給与など ・開発は、市川市及び市原市は職員が開発、その他の15市は業者が開発している。 2 全国の状況(都道府県・市区町村) ・525団体が導入済(試行を含む。)											
特記事項	リモート会議用パソコン等(※ノートパソコン、ディスプレイ、マイク及びスピーカー)の導入に要した経費は、令和2年度予算の業務改善事業(新型コロナ対策)で措置(2,315千円)											



事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 業務改善事業(新型コロナ対策)		事業開始年度 令和2年度		
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×		
<b>上位施策事業名</b>		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)		
<b>根拠法令等</b>		この事業の 全体計画		
<b>関係個別計画名</b>		担当課名 財政課		
<b>事務区分</b> 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 行財政改革係		
<b>実施の背景</b> 令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対応としてリモート会議開催の需要が高まり、業務改善の取組として主要公共施設(本庁、天津小湊支所及び総合保健福祉会館)にリモート会議用機器を整備した。今回これらの置き場を確保し可動性を高めるため、棚付き・キャスター付きのディスプレイスタンドを新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して調達した。				
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b> リモート会議用備品を整備し、新型コロナウイルスの感染リスクを低減する。これら備品を置く棚付きディスプレイスタンドを調達する。				
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を対象に)</b>	職員 対象者数(全住民に対する割合) 471人 ( 1.5% )		
	<b>実施方法</b>	1直接実施 1直接実施		
		2業務委託(全部・一部)		
		3指定管理(指定管理者)		
		1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)		
		2貸付(貸付先)		
<b>第4次5か年計画の内容</b>				
<b>事業内容 (手段、手法など)</b>				
R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		
R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		
R元年度 (実績)		ディスプレイスタンド3台の購入 リモート会議用機器の購入 ※主要公共施設用(本庁3式、天津小湊支所及び総合保健福祉会館に各1式)		
<b>関連事業 (同一目的事業等)</b> 会議等ペーパーレス化事業(会議等ペーパーレス化事業で整備されるWiFi環境を使用してリモート会議を開催する。)				
<b>コスト</b>	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)	
	R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)	
	R元年度 (決算)		事業費合計	
	千円		0 千円	
	170 千円		2,315 千円	
	千円		千円	
<b>内訳</b>	内訳		・事務用備品費(ディスプレイスタンド3台)169,620円 ・事務用備品費(PC、ディスプレイ、マイク、スピーカー一式×5セット(本庁3、ふれあい、支所各1))2,211,000円 ・ライセンス使用料104,478円	
	担当正職員		0.10 人 555 千円	
	臨時職員等		0.1 人 560 千円	
	合計		0.1 人 560 千円	
総事業費		0 千円		
0 千円		0 千円		
725 千円		2,876 千円		
千円		千円		
<b>財源</b>	国県支出金		170 千円	
	地方債		千円	
	その他特財		千円	
	一般財源		555 千円	
	2,876 千円		千円	
	千円		千円	
財源合計		0 千円		
0 千円		0 千円		
725 千円		2,876 千円		
千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		業務改善事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ディスプレイスタンドの調達	0	台	/	/	3 / 3	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	調達前の状態				
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ディスプレイスタンドの活用	0	台	/	/	3 / 3	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	活用前の状態				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業の 方向性、課題 等	調達が終了した。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	男女共同参画計画推進事業										事業開始年度		平成16年度				
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	6-3 男女共同参画社会の形成 男女共同参画施策全般の総合的な推進										5計No.		60301				
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	男女共同参画社会基本法					この事業の 全体計画											
関係個別計画名	鴨川市男女共同参画計画										担当課名		総務課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		秘書広報室秘書係				
実施の背景	第2次鴨川市男女共同参画計画沿って、各種施策・事業を推進してきたが、いまだに人々の意識や行動、社会の慣習には差別や偏見、男女の役割に対する固定的な考え方が見受けられることから、今後も第3次鴨川市男女共同参画計画に則し、更なる取組を推進していく必要がある。																
目的 (何をどうしたいのか)	「鴨川市男女共同参画計画」に則し、男女共同参画に関する施策等を総合的かつ効果的に推進する。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)		31439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容	男女共同参画に関する施策等の総合的かつ効果的な推進 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・第3次男女共同参画計画の策定																
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)												
	・男女共同参画推進審議会の開催 1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証	・男女共同参画推進審議会の開催 1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証	・男女共同参画推進審議会の開催 4回 ・施策の推進、進捗管理及び検証 ・第3次男女共同参画計画の策定														
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)								
	事業費合計		49 千円		117 千円		千円		千円								
	内訳		・男女共同参画推進審議会委員報酬 40,000円 ・費用弁償 3,000円 ・消耗品費 5,000円 ・会議膳 1,000円		・男女共同参画推進審議会委員報酬 110,000円 ・費用弁償 7,000円												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.05	人	278	千円	0.4	人	2,222	千円		人		千円
		臨時職員等	人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	合計		0.0	人		0.1	人		千円	0.4	人		千円	0.0	人		千円
総事業費		0 千円		327 千円		2,339 千円		千円		千円		千円					
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円		千円					
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		千円					
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円		千円					
	一般財源	0 千円		327 千円		2,339 千円		千円		千円		千円					
	財源合計	0 千円		327 千円		2,339 千円		千円		千円		千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		男女共同参画計画推進事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		男女共同参画計画の策定	0	件	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		通常5年に1回の策定					
		男女共同参画推進審議会の開催回数	1	回	/ 0	/ 0	4 / 5	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		通常年1回の開催					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
単位当たりコスト	総事業費	/	計画策定回数 審議会開催回数	千円			2,339 585					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		男女共同参画計画の策定	0	0	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		計画策定をもって成果とする					
		男女共同参画計画の進捗	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		計画最終年度(令和8年度)における成果指標15項目の到達度を捉える					
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	第3次鴨川市男女共同参画計画(令和4~8年度)の着実な進捗に努めるほか、男女共同参画週間に係る周知活動や中学生を対象としたセミナー、市政協力員や成人式を通じた啓発チラシの配布などの事業を計画的に実施する。 計画の実行性を確保するため、担当課による自己評価のほか、男女共同参画推進審議会において主要事業の点検・評価を行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【男女共同参画計画の策定】 ・館山市＝第4期館山市男女共同参画推進プラン(平成30年度～令和9年度) ・南房総市＝第3次南房総市男女共同参画推進計画(令和元年度～令和5年度)  【男女共同参画計画の進捗】 ・館山市＝令和3年度館山市コーラル会議(10月6日開催) ・南房総市＝南房総市男女共同参画推進会議(令和3年度の開催実績なし)											
特記事項	・令和3年度に第3次鴨川市男女共同参画計画(令和4年度から8年度)を策定。(男女共同参画計画は、通常5年に1回の策定)											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	総務一般管理費						事業開始年度		平成16年度				
							戦略該当	×	市民提案関連	×			
上位施策事業名							5計No.						
							5か年計画上の事業期間(令和)						
根拠法令等	地方公務員等共済組合法、地方公務員災害補償法等				この事業の全体計画								
関係個別計画名							担当課名		総務課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		人事係				
実施の背景	会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉県市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出している。												
目的(何をどうしたいのか)	職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与すること、公務の能率的運営に資することを目的とする。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)						対象者数(全住民に対する割合)					
								801人(2.5%)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合					
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容													
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)		R4年度(計画)		R3年度(実績見込)		R2年度(実績)		R元年度(実績)				
			会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉県市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。		会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉県市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。		会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉県市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。						
関連事業(同一目的)													
コスト	R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)		R3年度(決算見込)		R2年度(決算)		R元年度(決算)				
	事業費合計		千円		493,579千円		474,571千円		479,081千円		476,195千円		
	内訳				共済組合追加費用 38,000,000円 恩給組合条例前年度納付額100,000円 公務災害補償負担金 3,238,000円 会計年度任用職員社会保険料 56,358,000円 非所有自動車保険上乗せ賠償保険 12,000円 千葉県総合事務組合負担金 394,871,000円 非常勤職員公務災害補償負担金 198,000円 千葉県市町村職員互助会負担金 800,000円 千葉県公平委員会負担金 58,000円 特定健康診査負担金 144,000円		共済組合追加費用 26,023,536円 恩給組合条例前年度納付額 86,724円 公務災害補償負担金 3,256,371円 会計年度任用職員社会保険料 47,789,018円 非所有自動車保険上乗せ賠償保険 11,400円 千葉県総合事務組合負担金 396,526,948円 非常勤職員公務災害補償負担金 199,308円 千葉県市町村職員互助会負担金 506,952円 千葉県公平委員会負担金 58,400円 特定健康診査負担金 112,098円		共済組合追加費用 29,830,944円 恩給組合条例前年度納付額87,435円 公務災害補償負担金 3,181,129円 会計年度任用職員社会保険料 44,651,982円 非所有自動車保険上乗せ賠償保険 11,400円 千葉県総合事務組合負担金 400,386,948円 非常勤職員公務災害補償負担金 201,212円 千葉県市町村職員互助会負担金 549,180円 千葉県公平委員会負担金 59,200円 特定健康診査負担金 120,776円				
	人件費	担当正職員	人	0	千円	1.1	人	6,109	千円	1.1	人	6,162	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.2	人	報酬は事業費欄に記載		0.2	人	442	千円
		合計	0.0	人		1.3	人			1.3	人	6,604	千円
総事業費	0千円		499,688千円		480,680千円		485,685千円				千円		
財源内訳	国庫支出金					483千円		200千円				千円	
	地方債											千円	
	その他特財			942千円		1,003千円		917千円				千円	
	一般財源	0千円		498,746千円		479,194千円		484,568千円				千円	
	財源合計	0千円		499,688千円		480,680千円		485,685千円				千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総務一般管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		公務災害認定請求件数(常勤職員)	3	件	/	/	1	/	/	/		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	令和2年度の実績				
		公務災害・労働災害認定請求件数(非常勤職員)	2	件	/	/	3	/	/	/		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	令和2年度の実績				
			現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
						/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与すること、公務の能率的運営に資することを目的として、事務を実施する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		人事管理事務費				事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		地方公務員法、地方自治法、鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例他		この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		総務課			
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		人事係			
実施の背景		人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に緊急対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等である。 また、条例等の規定に基づき、適正かつ効率的に職員給与を支給する。									
目的 (何をどうしたいのか)		適正かつ公正な人事管理を実施し、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)						対象者数(全住民に対する割合)			
								801人(2.5%)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	株式会社内田洋行、株式会社日本経営協会総合研究所								
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容											
事業内容 (手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)						
		人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に緊急対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に緊急対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等						
関連事業 (同一目的事業)											
コスト		R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)					
	事業費合計	千円	8,873千円	1,316千円	1,248千円	2,088千円					
	内訳		会計年度任用職員報酬(緊急対応用) 4,857,000円 会計年度任用職員期末手当(緊急対応用) 0円 費用弁償(緊急対応用) 0円 普通旅費(人事院勧告説明会) 5,340円 需要費(消耗品) 111,020円 手数料(医務室クリーニング代) 0円 会計年度任用職員健康診断委託料(緊急対応用) 0円 電子計算機装置保守委託料 275,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 39,600円 人事給与システム使用料 885,500円	会計年度任用職員報酬(緊急対応用) 0円 会計年度任用職員期末手当(緊急対応用) 0円 費用弁償(緊急対応用) 3,040円 需要費(消耗品) 184,056円 印刷製本費(給与支給明細書) 110,000円 手数料(医務室クリーニング代) 0円 会計年度任用職員健康診断委託料(緊急対応用) 660,000円 電子計算機装置保守委託料 22,000円	会計年度任用職員報酬(緊急対応用) 268,250円 費用弁償(緊急対応用) 3,040円 需要費(消耗品) 184,056円 印刷製本費(給与支給明細書) 110,000円 手数料(医務室クリーニング代) 0円 電子計算機装置保守委託料 660,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 22,000円	会計年度任用職員報酬(緊急対応用) 0円 会計年度任用職員期末手当(緊急対応用) 0円 費用弁償(緊急対応用) 3,040円 需要費(消耗品) 184,056円 印刷製本費(給与支給明細書) 110,000円 手数料(医務室クリーニング代) 0円 電子計算機装置保守委託料 275,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 39,600円 人事給与システム使用料 885,500円	会計年度任用職員報酬(緊急対応用) 0円 会計年度任用職員期末手当(緊急対応用) 0円 費用弁償(緊急対応用) 3,040円 需要費(消耗品) 184,056円 印刷製本費(給与支給明細書) 110,000円 手数料(医務室クリーニング代) 0円 電子計算機装置保守委託料 275,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 39,600円 人事給与システム使用料 885,500円				
		担当正職員	0人	1.6人	1.5人	1.5人		千円	千円	千円	千円
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	千円	千円	千円	千円
合計	0.0人	1.7人	1.6人	1.6人	1.6人	千円	千円	千円	千円		
総事業費	0千円	17,759千円	9,647千円	9,872千円		千円	千円	千円	千円		
財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	118千円	0千円	118千円		千円	千円	千円		
	一般財源	0千円	17,641千円	9,647千円	9,872千円		千円	千円	千円		
	財源合計	0千円	17,759千円	9,647千円	9,872千円		千円	千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		人事管理事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		会計年度任用職員雇用者数 (緊急対応用)			/	/	0 /	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠					
			/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、 課題等	近年の社会経済情勢の変化に伴い、引き続き簡素で効率的な人事管理を図りながら事務事業を実施していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例)											
特記事項											



事業シート(概要説明書)

予算事業名		職員健康管理事業				事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 職員健康管理の推進				5計No.		60409			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		労働安全衛生法		この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		総務課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		人事係			
実施の背景		労働安全衛生法による健康診断は、労働安全衛生の観点から実施され、「事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならない。」と規定されている。健康診断とメンタルヘルスクア対策も併せて実施し、職員の心身両面にわたる健康保持及び増進を図っている。									
目的 (何をどうしたいのか)		健康診断や健診後の健康相談を実施し、また、ストレス対策として、職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるように、職員の健康管理の充実を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)						対象者数(全住民に対する割合)			
								801人	(2.5%)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	社会福祉法人太陽会安房地域医療センター他								
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	健康診断や健康相談の実施、また、ストレス対策として職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるよう、健康管理の充実を図る。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等	アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等	アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) PCR検査手数料 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等	アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) PCR検査手数料 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等	アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等						
関連事業 (同一目的 事業等)	職員福利厚生事業(健康の保持増進) 事業費:0円										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		
	事業費合計		千円		2,288 千円		2,429 千円		2,423 千円		
	内訳		アスベスト健康診断 83,000円 胸部エックス線検査 544,500円 特定健康診査(40歳以上) 1,099,560円 定期健康診断(40歳未満) 1,129,392円		定期健康診断(40歳未満) 835,912円 アスベスト健康診断 16,280円 PCR検査手数料 105,000円 特定健康診査(40歳以上) 896,283円 胸部エックス線検査 433,950円		定期健康診断(40歳未満) 941,094円 アスベスト健康診断 24,420円 特定健康診査(40歳以上) 984,015円 胸部エックス線検査 478,500円				
	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円	
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.7	人	報酬は事業費欄に記載	0.7	人	1,546	千円	
	合計	0.0	人		0.7	人		0.7	人	1,546	千円
総事業費	0 千円		2,857 千円		2,288 千円		3,975 千円		千円		
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	0 千円		2,857 千円		2,288 千円		3,975 千円		千円	
	財源合計	0 千円		2,857 千円		2,288 千円		3,975 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		職員健康管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		各種健診受診職員数(延人数)	751	人	/ 該当職員全員	/ 該当職員全員	829 / 該当職員全員	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	該当職員全員の受診				
		特定保健指導人数	24	人	/ 該当職員全員	/ 該当職員全員	25 / 該当職員全員	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	該当職員全員の受診				
		職業性ストレス簡易調査実施職員数	748	人	/ 該当職員全員	/ 該当職員全員	759 / 該当職員全員	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	該当職員全員の実施					
		現況値の時点										
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
病気休暇取得者(メンタルヘルス不調)		18	人	/ 0	/ 0	18 / 0	/	/				
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	病気休暇取得者無しを目指す					
病気休暇取得者(メンタルヘルス不調以外)		69	人	/ 0	/ 0	23 / 0	/	/				
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	病気休暇取得者無しを目指す					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、各種健康診断を実施していくとともに、健診の結果により受診勧奨、要精密検査などと判定された職員に対しては、保健師による個別の健康相談を実施し、必要に応じて産業医面接を実施する。 特に、メンタルヘルス不調による休職者が毎年度発生していることから、その対策が重要であり、職場でのストレス要因や支援体制など各職場の現状及び改善が必要な問題点を把握し、メンタルヘルスカケアを推進する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況・令和3年度決算額】・館山市 2,856千円(職員健診等) ・南房総市 2,945千円(職員健診等)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		職員研修事業						事業開始年度		平成16年度					
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 人材育成の推進						5計No.		60410					
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		地方公務員法				この事業の 全体計画									
関係個別計画名								担当課名		総務課					
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		人事係					
実施の背景		職員の地方公務員としての知識と資質向上を図り、人材育成を目的に職員研修事業に取り組んでいる。 また、高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、平成28年4月から人事評価を実施し、職員の能力開発、人材育成、組織の活性化を図っている。													
目的 (何をどうしたいのか)		質の高い市民サービスを提供していくために、職員研修及び人事評価を実施し、職員一人ひとりの意欲や能力を最大限に引き出し、組織力の向上を図っていく。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員を含む。)						対象者数(全住民に対する割合)							
								481人		(1.5%)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)		株式会社ビーコンラーニングサービス											
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容	人事評価制度や各種研修等を活用し、職員の職務に対する意欲や向上心を高め、人材育成、組織の活性化に努めるとともに、ひいては市民サービスの向上を図る。														
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)										
	千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する	千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する	千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する	千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する											
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)						
	事業費合計		千円		793 千円		457 千円		403 千円		464 千円				
	内訳				研修旅費 18,000円 職員研修委託料 350,000円 研修負担金 425,000円		研修旅費 13,620円 人事評価者研修委託料 144,040円 ハラメント防止研修委託料 160,540円 研修負担金 139,200円		人事被評価者研修講師謝礼 349,800円 研修旅費 0円 研修負担金 52,900円						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,666	千円	0.3	人	1,681	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	千円
合計		0.0	人		0.3	人			0.3	人	1,681	千円	人	千円	
総事業費		0 千円		2,459 千円		2,123 千円		2,084 千円				千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源		0 千円		2,459 千円		2,123 千円		2,084 千円				千円		
	財源合計		0 千円		2,459 千円		2,123 千円		2,084 千円				千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		職員研修事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		人事評価及び評価者等研修の実施状況	2	件	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/			
		千葉県自治研修センター等への研修生派遣実施件数	41	件	/ 35	/ 35	27 / 35	/	/			
		市主催研修の実施件数	4	件	/ 4	/ 4	6 / 4	/	/			
	単位当たりコスト		総事業費	千円								
	事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			千葉県自治研修センター等への研修生派遣人数	129	人	/ 140	/ 140	99 / 140	/	/		
			市主催研修の参加人数	228	人	/ 299	/ 299	261 / 299	/	/		
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により千葉県自治研修センター等で中止となる研修があった。市主催研修では、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、研修を行った。職員研修は、職員一人ひとりが自ら学び、成長することができる動機づけやきっかけづくりを提供するうえでなくてはならないものであり、研修を通じて、職員の能力開発、意欲の向上を図り、組織としての総合力を高めることが、質の高い市民サービスを提供することにつながるものであると考えている。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況・令和3年度決算額】 1,591千円				職員研修事業費		・館山市	1,309千円	・南房総市			
特記事項												

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		人事給与システム更新事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名								5計No.				
								5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等								この事業の 全体計画				
関係個別計画名								担当課名		総務課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		人事係		
実施の背景		更新前の人事給与システムは、作業PCの設置場所、作業場所が固定的であるため、新型コロナウイルス感染症等の蔓延や災害等の際、緊急的に作業場所を移転する等の方策が困難な状況であった。										
目的 (何をどうしたいのか)		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、人事給与システムをオンプレミス型からクラウド型へ更新し、分散勤務等による作業場所の移転を可能とし、緊急時のリスク回避を図るとともに、新型パッケージシステムを導入することで報告のデータ化等により紙媒体による接触機会の軽減と事務効率の向上及び事務低減によるコスト削減を図ることを目的とする。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)						対象者数(全住民に対する割合)		801人(2.5%)		
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		株式会社内田洋行								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合					
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
			・人事給与システム更新業務 14,410,000円	・人事給与システム更新業務 0円								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		0千円		0千円		14,410千円		0千円		千円	
	内訳				人事給与システム更新業務委託料 14,410,000円		人事給与システムの稼働の最盛期である会計年度の移行時期や年末年始を回避し、令和3年6月以降に移行作業を行うために歳出繰越を行ったため支出なし。					
	人件費	担当正職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.1人	555千円	0.0人	0千円	人	千円
		臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		0千円	人	千円
合計		0.0人		0.0人		0.1人		0.0人	0千円	人	千円	
総事業費		0千円		0千円		14,965千円		0千円		千円		
財源 内訳	国庫支出金				14,410千円		0千円		千円			
	地方債								千円			
	その他特財								千円			
	一般財源		0千円		0千円		555千円		0千円		千円	
	財源合計		0千円		0千円		14,965千円		0千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		人事給与システム更新事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
			/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年8月31日に更新を完了し、事業の目的を達成した。										
	比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
	特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 広報誌発行事業		事業開始年度 平成16年度					
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ○					
<b>上位施策事業名</b> 6-2 住民と行政との協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進		5計No. 60201					
5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
<b>根拠法令等</b> 鴨川市広報広聴事務規定		この事業の 全体計画					
<b>関係個別計画名</b>		担当課名 総務課					
<b>事務区分</b> 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 秘書広報室広報広聴係					
<b>実施の背景</b> 市内外を問わず、広報誌、ホームページ、アプリなどを通じて、市の諸施策を周知徹底し、市政情報、地域の話題、イベント等を速やかに情報発信するために必要不可欠である。							
<b>目的(何をどうしたいのか)</b> 行政情報を速やかに、そしてわかりやすく伝えるため、広報誌を月2回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架、郵送により配布するもの。併せて速報性のあるホームページやSNSを活用して情報を発信することで、市民や情報が必要とする人の満足度を高めていく。また、新型コロナウイルス感染症に関する情報周知のため、広報かもがわ号外を発行する。							
<b>事業概要</b>	<b>対象(誰・何を対象に)</b>	広報誌を配布する全市民		対象者数(全住民に対する割合)			
	31,439 人 (100.0%)						
	<b>実施方法</b>	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施				
	1補助金(直接補助の場合(補助先)) 2貸付(貸付先)	間接補助の場合(実施主体)					
	<b>第4次5か年計画の内容</b>	広報誌発行回数の見直しや掲載内容の充実を図り、誌面をはじめ、ホームページ、SNS、アプリなどを活用し、市政情報を発信する。					
<b>事業内容(手段、手法など)</b>	R5年度(計画) ・広報誌印刷製本費8,000千円 ・広報誌新聞折込料2,800千円 ・広報誌送料310千円 ・その他120千円	R4年度(計画) 広報かもがわの印刷(入札)年24回発行(1号あたり9,500部) 広報誌の新聞折り込み(R4.4.1~R5.3.15号=7,800部) ホームページやアプリ、SNSを使用した情報発信	R3年度(実績見込) 広報かもがわの印刷(入札)年24回発行(1号あたり10,000部)※令和3年度は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言やワクチン接種に伴う号外をさらに3回発行 広報誌の新聞折り込み(R3.4.1~R4.3.15号=7,800部) ホームページやアプリ、SNSを使用した情報発信	R2年度(実績) 広報かもがわの印刷(入札)年24回発行(1号あたり10,250部) ※令和2年度は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言に伴う号外をさらに4回発行 広報誌の新聞折り込み(R2.4.1~R3.3.15号=8,600部) ホームページでの市政等の情報発信 市民懇談会の開催	R元年度(実績)		
<b>関連事業(同一目的)</b>							
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>	R5年度(予算要求) 千円	R4年度(当初予算) 10,607 千円	R3年度(決算見込) 10,524 千円	R2年度(決算) 12,336 千円	R元年度(決算) 13,214 千円	
	<b>内訳</b>	広報誌の印刷製本費 7,696千円 広報誌の新聞折込料 2,401千円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 334千円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 99千円 写真を保存するNAS購入費 46千円 記者会見を開催した際のお茶代 7千円 日本広報協会への負担金 24千円		広報誌の印刷製本費 7,524千円 ※3回の号外含む 広報誌の新聞折込料 2,525千円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 356千円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 90千円 記者会見を開催した際のお茶代 7千円 日本広報協会への負担金 24千円		広報誌の印刷製本費 7,972千円 ※3回の号外含む(ほか1回は広報事業(新型コロナ対策) 広報誌の新聞折込料 2,836千円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 268千円 ホームページのサーバー使用料 1,043千円 行事を取材するためのカメラ購入費 88千円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 94千円 市民懇談会や記者会見を開催した際のお茶代 12千円 日本広報協会への負担金 24千円	
	<b>人件費</b>	担当正職員 0 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載	1.5 人 8,331 千円 報酬は事業費欄に記載	0.8 人 4,443 千円 報酬は事業費欄に記載	2.2 人 12,324 千円 報酬は事業費欄に記載	人 千円 報酬は事業費欄に記載	人 千円 報酬は事業費欄に記載
	<b>合計</b>	0.0 人	1.5 人	0.8 人	2.2 人 12,324 千円	人 千円	人 千円
	<b>総事業費</b>	0 千円	18,938 千円	14,967 千円	24,660 千円	千円	千円
<b>財源</b>	<b>内訳</b>	千円	千円	553 千円	千円	千円	
	国庫支出金						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財 刊行物等有料広告掲載料	千円	1,620 千円	1,050 千円	630 千円	千円	千円
	刊行物等有料広告掲載料	0 千円	17,318 千円	13,364 千円	24,030 千円	千円	千円
<b>財源合計</b>	0 千円	18,938 千円	14,967 千円	24,660 千円	千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広報誌発行事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		広報誌の年間頁数	272	頁	/	0	/	0	272 / 272	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	ページ数の見直しを行いながら、適正なページ数を維持するため				
		市ホームページ「広報かもがわ」のページビュー件数	19000	件	/	0	/	0	21,934 / 19,000	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	閲覧者の目にとませるため				
		広報誌の年間発行回数	24	回	/	0	/	0	27 / 24	/	/
		現況値の時点			設定根拠	最新情報を発行するため					
	広報アプリの登録者数	1410	件	/	0	/	0	1785 / 1600	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	積極的な周知により登録者数の増加を図る					
	単位当たりコスト	広報誌年間発行回数	/	総事業費	千円			554千円			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		広報誌の満足度調査「満足・やや満足」の数	27.6	%	/	0	/	0	未実施 / 30	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	わかりやすい情報発信により、広報誌の満足度の向上を図る				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	事業仕分けにおいて、広報誌の中身の分析及び郵送料のコスト低減が求められた。コスト低減については平成31年4月より広報誌の郵送を原則廃止し、コンビニエンスストアへの配架サービスを開始した。また、令和2年4月より新聞折り込みの業者を各新聞店から広告代理業者へ変更したことで、折り込み部数の削減を行った。一方、広報誌の中身の分析については、広報誌の講読率や満足度を図るうえでの効果的な指標が設定できていない。令和3年度に導入したLINEなどを利用し、令和4年度から広報誌の満足度などをアンケートにより把握し、市政情報の提供や誌面構成が適切かどうか、市民の意見を取り入れていく。そのほかSNSを活用しながら幅広い年代層への情報提供を促進する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【令和3年度実績】 館山市広報誌:月1回 印刷製本費決算額 7,413千円 南房総市広報誌:月2回(1回は簡易版) 印刷製本費額決算額 8,183千円										
特記事項											



事業シート(概要説明書)

予算事業名	ホームページ等運営事業				事業開始年度	令和2年度				
					戦略該当	×		市民提案関連	○	
上位施策事業名	6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進				5計No.	60202				
					5か年計画上の事業期間(令和)	3~7				
根拠法令等	鴨川市広報広聴事務規定		この事業の全体計画							
関係個別計画名					担当課名	総務課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	秘書広報室広報広聴係				
実施の背景	市民参画によるまちづくりを推進するため、市民に市政情報などを迅速かつ的確に伝える必要がある。また、観光や移住に関する情報を必要とする人にも広く提供する。									
目的(何をどうしたいのか)	市民をはじめ観光や移住を考えている人に対し、ホームページやSNSなどを活用し、市政情報や地域話題などの周知を図るため、閲覧数やフォロー数を増やす。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して更新した市のホームページ管理システムについて、運用(使用料)についても同交付金の活用を図る。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市の情報を必要としているホームページ閲覧者、SNS登録者				対象者数(全住民に対する割合)				
						31439人(100.0%)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合				
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容	ホームページやSNSを活用し、市政情報の周知のみならず、地域の魅力や話題を、市内外へ積極的に発信する。CMSで各課が積極的に発信できるよう、周知を促す。									
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)					
	・市ホームページサーバー使用料2,040千円	・市ホームページ運用システム使用料(福泉株式会社)	・市ホームページ運用システム使用料(令和3年4月1日~株式会社スマートバリュー、令和3年8月31日~福泉株式会社)	・鴨川市ホームページリニューアル業務として、公募型プロポーザル方式を行い、最も優れた企画提案を行った事業者を、本業務委託の受託者として特定。令和2年度で契約し、令和3年8月31日にリニューアル予定。 ・広報かもがわ号外の印刷1回(10,250部) ※印刷業者との印刷スケジュールが合わず、市役所のコピー機で印刷対応 ・広報誌の新聞折り込み(8,600部)						
関連事業(同一目的)	広報事業(新型コロナ対策)(繰越分)									
コスト		R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)				
	事業費合計	千円	1,029千円	935千円	106千円	千円				
	内訳			市ホームページ運用システム使用料 963千円 ホームページ運用システム保守委託料66千円	市ホームページ運用システム使用料 935千円	ホームページリニューアル業務委託料 24,890千円(次年度繰越) 広報誌号外の印刷用紙購入費 51千円 広報誌号外の新聞折込料 46千円 広報誌号外をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 10千円				
	人件費	担当正職員	0人	0.4人	0.4人	0.3人	1,681千円	千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	千円	千円		
合計	0.0人	0.4人	0.4人	0.3人	1,681千円	千円				
総事業費	0千円	3,251千円	3,157千円	1,787千円	千円					
財源内訳	国県支出金	千円	千円	501千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	0	0	0						
	一般財源	0千円	3,251千円	2,656千円	1,787千円	千円				
	財源合計	0千円	3,251千円	3,157千円	1,787千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ホームページ等運営事業						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市ホームページの年間更新数	1973	頁	/	0	/	0	1,730 / 2,000	/	/
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市政情報や地域の魅力などを積極的に発信するため			
		市ホームページのページビュー件数	182	万件	/	0	/	0	360 / 190	/	/
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	積極的な情報発信により閲覧者の目にとませるため			
		SNSの年間更新数	285	件	/	0	/	0	602 / 120	/	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	地域の魅力や情報を積極的に発信するため				
	SNS(FB・LINE等)のフォロワー数	1741	件	/	0	/	0	5,137 / 2,000	/	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	積極的な情報発信により、フォロワーの目にとませるため				
	単位当たりコスト	ホームページの年間更新数	/	総事業費	千円	2					
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	ホームページ満足度調査「満足・やや満足」の数	27.6	%	/	0	/	0	未実施 / 30	/	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	わかりやすい情報発信により、ホームページ満足度の向上を図る				
	FBの投稿ページの合計「いいね！」数(累計)	1621	件	/	0	/	0	1854 / 1700	/	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	魅力的な情報発信により、いいね！数の増加を図る				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	市民にとってわかりやすく、速報性のあるものにするのはもとより、職員が情報の入力をしやすくすることで情報量を充実させるほか、LINEなどのSNSを活用しながら情報発信のチャンネルを増やし、幅広い年代層への情報提供を促進する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【令和3年度実績】 館山市:ホームページ維持管理費用 2,099千円(彼方株式会社)+264千円 音声読み上げ機能(リードスピーカー・ジャパン株)+158千円 公共施設空き状況表示システム(インフォテック株)、総ページビュー数 423万7,605件 南房総市:ホームページサーバー使用料 504千円(キステム株式会社)、総ページビュー数 337万1,982件										
特記事項	※令和3年8月31日にリニューアルを行ったため、それ以前のCMSについては閲覧することができず、活動実績の「市ホームページの年間更新数」については、8月31日以降の数値となる。SNSについては、令和3年9月1日からLINEアカウントをスタートしたため、年間更新数(LINE405+FB197)、フォロワー数(LINE3,100+FB2,037)を計上している。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広聴事業				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進				5計No.		60205		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		鴨川市広報広聴事務規定		この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		総務課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		秘書広報室広 報広聴係		
実施の背景		市民参画によるまちづくりを推進するため、市民の意見が市政に的確に反映される必要がある。								
目的 (何をどうしたい のか)		市民の意見を的確に市政へ反映させるため、市長への手紙・メールや市民懇談会などを通じて、市民の声の把握に努める。								
事業 概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31439 人 ( 100.0 % )				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	「市長への手紙」や「市長へのメール」の受付、市民懇談会の開催により、市民の声の把握に努める。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・食糧費 1.2千円	・食糧費 10千円 消 耗品費 3千円	・食糧費 8千円							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		13 千円		8 千円					
	内訳		市民懇談会の際の飲 み物代 10千円 「市長への手紙」の封 筒購入代 3千円		市民懇談会の際の飲 み物代 8千円					
	人件費	担当正職員	0 人	0.1 人	0.1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
総事業費		0 千円		568 千円		563 千円		千円		
財源 内訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	0 千円		568 千円		563 千円		千円		
	財源合計	0 千円		568 千円		563 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広聴事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		市長への手紙の設置	200	枚	/	0	/	0	200	/	200	/	/
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市民の声の把握に努めるため、「市長への手紙」を市内24か所に設置する					
		市長へのメールのページビュー数	5485	件	/	0	/	0	3,754	/	6,000	/	/
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市民の声の把握に努めるため、ホームページの電子市長室を案内する					
		市民懇談会の開催回数	0	回	/	0	/	0	4	/		/	/
			現況値の時点				設定根拠	市民の声の把握に努めるため、市民懇談会を開催する					
			現況値の時点				設定根拠						
単位当たりコスト	市民懇談会の開催回数(4回)	/	総事業費	千円				141					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		市長への手紙の受付	47	件	/	0	/	0	45	/	50	/	/
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる					
		市長へのメールの受付	26	件	/	0	/	0	35	/	30	/	/
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる					
		市民懇談会の参加人数	0	人	/	0	/	0	143	/	0	/	/
	現況値の時点	0			設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	幅広い年代層から意見や要望を聴取するため、市民懇談会を開催する必要がある。ただし、実施時期や回数、対象者、内容等については、他自治体などの実施状況も参考に、再検討する必要がある。											
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		令和3年度 ■市長への手紙・メール受付件数 館山市:208件(手紙33件、メール175件)、南房総市:88件(手紙23件、メール65件) ■市民懇談会の開催 館山市(市政懇談会(北条)令和3年度はコロナのため開催中止、コロナ前は令和元年度に1回開催(地区ごとに要望があった時にだけ、市長と企画課長が地域(公民館など)に出向く。毎年決まった地区と、そのほか要望のあった地区で毎年2地区程度、50人程度が参加) 南房総市(市政懇談会)令和3年度はコロナのため開催中止 コロナ前は平成30年度に4~6月7地区8会場で開催(681人参加)											
特記事項		※令和3年度から広聴業務の中に秘書事務費の「市長への手紙・メール」を計上する											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	広報事業(新型コロナ対策)(繰越分)				事業開始年度	令和2年度															
					戦略該当	×		市民提案関連	×												
上位施策事業名					5計No.																
					5か年計画上の事業期間(令和)																
根拠法令等	鴨川市広報広聴事務規程			この事業の全体計画																	
関係個別計画名					担当課名	総務課															
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	秘書広報室広報広聴係															
実施の背景	旧ホームページは、LGWANではなくネット環境で更新していること、緊急時には職員の手作業により緊急用ホームページに切り替えなければならないこと、Jアラート・安全安心メールとの連動やSNSとの連携機能がないこと、プッシュ機能が備わっていないことなどから、早急にコロナ感染症などを周知できるバージョンにアップさせる必要があるため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和2~3年度でホームページのリニューアルを行うこととした。また、それと同時に公式LINEアカウントをスタートさせ、ホームページの更新内容をプッシュ機能で拡散させることとした。																				
目的(何をどうしたいのか)	行政情報を速やかに、そしてわかりやすく伝えるため、ホームページを改修することにより、LGWAN環境下からネット環境下での更新、Jアラート・安全安心メール、SNSとの連動、庁外からの遠隔更新などが可能となり、災害に強いホームページが期待できる。また、公式LINEアカウントをスタートさせることにより、幅広い年代層に市政情報を拡散する。																				
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市の情報を必要としているホームページ閲覧者							対象者数(全住民に対する割合)												
									31,439人(100.0%)												
	実施方法	1直接実施	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)	福泉株式会社																		
		3指定管理(指定管理者)																			
1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合															
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容																					
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)		R3年度(実績見込)		R2年度(実績)		R元年度(実績)													
				令和2年度の繰越分。ホームページ・サブサイトデザインやページ移行、機能設定などを委託業者に依頼。完成前に職員向けのCMS操作説明会を実施。令和3年8月31日にリニューアル。		・鴨川市ホームページリニューアル業務として、公募型プロポーザル方式を行い、最も優れた企画提案を行った事業者を、本業務委託の受託者として特定。令和2年度で契約し、令和3年8月31日にリニューアル予定。 ・広報かもがわ号外の印刷1回(10,250部) ※印刷業者との印刷スケジュールが合わず、市役所のコピー機で印刷対応・広報誌の新聞折り込み(8,600部)															
関連事業(同一目的)	ホームページ等運営事業																				
コスト		R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)		R3年度(決算見込)		R2年度(決算)		R元年度(決算)											
	事業費合計	千円		0千円		24,890千円		106千円		千円											
	内訳					ホームページリニューアル業務委託料 24,890千円		ホームページリニューアル業務委託料 24,890千円(次年度繰越) 広報誌号外の印刷用紙購入費 51千円 広報誌号外の新聞折込料 46千円 広報誌号外をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 10千円													
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.7	人	3,888	千円	0.3	人	1,681	千円		人		千円
		臨時職員等	人		千円		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	合計	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.7	人		千円	0.3	人	1,681	千円		人		千円
	総事業費	0千円		0千円		28,778千円		1,787千円		千円											
財源	内訳	千円		千円		24,890千円		千円		千円											
	国県支出金					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(R2繰越)24890															
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円											
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円											
	一般財源	0千円		0千円		3,888千円		1,787千円		千円											
	財源合計	0千円		0千円		28,778千円		1,787千円		千円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広報事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		新ホームページCMSの構築	1	件	/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点				設定根拠	新ホームページを効率的に更新できるCMSを構築するため			
		新ホームページの総ページ数		件	/	/	2,151 /	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	新ホームページの総ページ数	/	総事業費	千円			13千円			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		リニューアル後の総ページビュー数		件	/	/	2047080 /	/	/		
			現況値の時点				設定根拠	閲覧者数を知る直接的な数値のため			
		LINEの「友だち」数	3,200	件	/	/	3,200 /	/	/		
			現況値の時点				設定根拠	積極的な情報発信によりホームページへ誘導し、閲覧者数を増加させるた			
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年8月31日で新ホームページを構築したので完了とする。今後はホームページ等運営事業で事業を行う。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【令和3年度実績】 館山市(リニューアルは令和2年度):総ページビュー数 423万7,605件 南房総市(リニューアルは令和2年度):総ページビュー数 337万1,982件										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 財政管理事務費		事業開始年度 平成16年度		
戦略該当 × 市民提案関連 ×		5計No.		
5か年計画上の事業期間(令和)		5計No.		
上位施策事業名		5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等 地方自治法、地方財政法等		この事業の全体計画		
関係個別計画名		担当課名 財政課		
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 財政係		
実施の背景 財政全般にかかるものとして、財政運営、予算編成及び執行管理、予算の執行効果、地方交付税等財源に関すること、他事業会計に対する財政上の支援に関すること等を行っている。				
目的(何をどうしたいのか) 住民の福祉の増進を図ることを目的として、財政面から行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担うものである。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) 職員、市民等		対象者数(全住民に対する割合)	
	31439 人 ( 100.0 % )		1直接実施	
	1直接実施		1直接実施	
	2業務委託(全部・一部) (株)内田洋行、(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング		2業務委託(全部・一部) (株)内田洋行、(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング	
	3指定管理(指定管理者)		3指定管理(指定管理者)	
	1補助金 直接補助の場合		1補助金 直接補助の場合	
	2貸付(貸付先)		2貸付(貸付先)	
	第4次5か年計画の内容		第4次5か年計画の内容	
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)	
	関連事業(同一目的)		関連事業(同一目的)	
コスト	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)		R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)	
	事業費合計 千円 9,638 千円 7,797 千円 8,482 千円 9,689 千円		事業費合計 千円 9,638 千円 7,797 千円 8,482 千円 9,689 千円	
	内訳		内訳	
	〇地方財務実務提要加除代外消耗品費 147,741円 〇決算書に係る印刷製本費 193,000円 〇通信サービス利用料 26,400円 〇財務会計システム保守委託料 792,000円 〇地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 〇地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円 〇財務会計システム既存データ移業務委託料 3,960,000円		〇地方財務実務提要加除代外消耗品費 124,619円 〇決算書に係る印刷製本費 297,000円 〇通信サービス利用料 26,400円 〇財務会計システム保守委託料 1,004,124円 〇地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 〇地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円 〇財務会計システムリース料 2,681,748円	
	〇地方財務実務提要加除代外消耗品費 124,982円 〇決算書に係る印刷製本費 300,300円 〇通信サービス利用料 26,400円 〇財務会計システム保守委託料 792,000円 〇地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 〇地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円 〇財務会計システムリース料 3,575,664円		〇地方財務実務提要加除代外消耗品費 124,982円 〇決算書に係る印刷製本費 300,300円 〇通信サービス利用料 26,400円 〇財務会計システム保守委託料 792,000円 〇地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 〇地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円 〇財務会計システムリース料 3,575,664円	
	担当正職員 0 人 千円		3.0 人 16,662 千円	
	臨時職員等 0 人 千円		3.0 人 16,662 千円	
	報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載	
	合計 0.0 人 千円		3.0 人 16,806 千円	
	総事業費 0 千円		26,300 千円	
財源	内訳		内訳	
	国県支出金		国県支出金	
	地方債		地方債	
	その他特財		その他特財	
	一般財源 0 千円		26,300 千円	
	財源合計 0 千円		26,300 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		財政管理事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		補正予算編成件数	13	号	/	/	13	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠		予算編成に係る業務量			
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、 課題等	令和3年12月に現在の財務会計システムの保守契約の期限を迎え、令和5年3月まで、保守契約を延長した上で、令和4年度中のシステム更新に向け、3月補正で予算を計上した。 平成29年度から、業務委託により専門の見地に基づく支援を受けて総務省が示す統一的な基準による地方公会計マニュアルに準拠した固定資産台帳の更新並びに財務書類の作成及び公表を行っている。令和3年度においても、引き続き公表資料の作成等を行った。厳密な事務執行には相当量の事務が発生するとともに、コストの増大も懸念されるが、基準が定められているため現行どおりとしつつ、効率化を図っていく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市の状況 《財務会計システム》 財務会計システムをR3.10に更改(プロポーザルによる。クラウド型。データ移行含む。R3決算額は、システム導入経費及びR3システム利用経費を併せたもの) 契約業者/(株)BSNアイネット 契約期間/契約締結日から令和9年9月30日まで 決算額等/R3システム更新委託料3,465,000円、R3保守委託料440,000円 《地方公会計》 平成28年度に公会計ソフト導入(H28決算額 地方公会計整備業務委託料2,754,000円) R3は公会計について委託料等なし										
特記事項											



事業シート(概要説明書)

予算事業名	会計管理事務費				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、鴨川市財務規則			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		会計課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		出納係		
実施の背景	市の事務事業を円滑に執行するため、会計管理事務を適正かつ効率的に行う必要がある。								
目的 (何をどうしたいの か)	公金の歳入歳出に係る出納管理について、適正な会計処理を行い、財政の健全性を確保し、市政への信頼感を高める。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	(内部管理業務)				対象者数(全住民に対する割合)			
						人 ( 0.0 % )			
	実施方法	1直接実施		直接実施					
		2業務委託(全部・一部)		テルウエル東日本(株)、ちばぎんコンピューターサービス(株)、(有)プロジェクトアーク					
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年計 画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>収入支出伝票審査、出納事務等</li> <li>現金出納検査に係る事務</li> <li>決算の調製に係る事務</li> <li>現金の保管、運用</li> <li>共用物品の払出、保管</li> <li>収入証紙の出納、保管</li> <li>県収入証紙の売捌事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収入支出伝票審査、出納事務等</li> <li>現金出納検査に係る事務</li> <li>決算の調製に係る事務</li> <li>現金の保管、運用</li> <li>共用物品の払出、保管</li> <li>収入証紙の出納、保管</li> <li>県収入証紙の売捌事務</li> </ul>					
関連事業 (同一目的 事業等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政管理事務費(財政課) 7,797千円 財政全般に係る事務</li> <li>庁用一般事務費(財政課) 11,609千円 共用物品の調達事務等</li> </ul>								
コスト	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	2,480 千円	2,506 千円	2,501 千円	2,527 千円			
	内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費 6千円</li> <li>消耗品費 40千円</li> <li>公共料金明細サービス利用料 165千円</li> <li>指定金融機関派出手数料 2,200千円</li> <li>非常通報装置保守委託料 63千円</li> <li>パソコンバンク更新業務委託料 6千円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>公共料金明細サービス利用料 154千円</li> <li>指定金融機関派出手数料 2,200千円</li> <li>非常通報装置保守委託料 62千円</li> <li>金庫保守点検委託料 84千円</li> <li>パソコンバンク更新業務委託料 6千円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事務用消耗品 69千円</li> <li>公共料金明細サービス利用料 159千円</li> <li>指定金融機関派出手数料 2,200千円</li> <li>非常通報装置保守委託料 62千円</li> <li>パソコンバンク更新業務委託料 11千円</li> </ul>			
		担当正職員	人	0 千円	3.0 人 16,662 千円	3.0 人 16,662 千円	3.0 人 16,806 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人	千円	人
	合計	0.0 人		3.0 人	3.0 人	3.0 人 16,806 千円	人	千円	
総事業費	0 千円	19,142 千円	19,168 千円	19,307 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	267 千円	280 千円	278 千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円		千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		千円		
	一般財源	0 千円	18,875 千円	18,888 千円	19,029 千円		千円		
	財源合計	0 千円	19,142 千円	19,168 千円	19,307 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		会計管理事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		収入点検件数		件	/	/	223,182 /	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		支払処理件数		件	/	/	24,726 /	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		千葉県収入証紙販売金額		千円	/	/	9,336 /	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		公共料金口座振替件数		件	/	/	2,662 /	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		単位当たり コスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	<p>適正な会計処理を行い、財政の健全性の確保に努める。                  正確な伝票処理ができるよう、会計事務マニュアルを随時更新し、わかりやすい会計事務の周知に努め、職員の会計事務処理能力の向上を図る。                  財務規則等で規定されていない事務処理上のルールの特文化に取り組み、明解な事務執行ができる環境を整える。                  年間24,000件を超える支出伝票の確認や審査等に係る事務の省力化、効率化等の方策について検討する。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		<p>館山市では、定例的業務の一部を民間事業者へ委託することで、職員労力の削減及び民間事業者のノウハウを活用した事務の効率化・合理化を図るため、総務事務センターの運営業務を、令和元年度から開始している。その委託業務のひとつとして、伝票並替業務があるが、事務量は少ないとのこと。(総務事務センター運営委託料の令和3年度決算額は49,254,857円)</p>									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公用車費(市長車)				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		総務課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		秘書広報室秘書係		
実施の背景	市政の円滑な運営を図るために市長が市を代表し、対外的な業務を効率的に行うための移動手段である。現在の車両は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していたが、車両の状態も良好であったことから、さらに1年毎に再リースし、使用している。								
目的 (何をどうしたいのか)	市長の公務執行を円滑にする。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市長				対象者数(全住民に対する割合)			
						1 人 ( 0.003 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
			市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検費用、 任意保険料含む)	市職員による運転業 務、市長車リース(法定 点検費用、任意保険料 含む)					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	593 千円	485 千円	460 千円	683 千円			
	内訳		修繕料 256,000円 自動車借上料 337,000 円	修繕料 15,972円 自動車借上料 468,600円	自動車借上料 460,320 円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.9 人 4,999 千円	0.9 人 4,999 千円	0.9 人 5,042 千円		人	千円
		臨時職員等		報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業 費欄に記載	報酬は事業費 欄に記載		人	千円
		合計	0.0 人	0.9 人	0.9 人	0.9 人 5,042 千円		人	千円
総事業費	0 千円	5,592 千円	5,484 千円	5,502 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	5,592 千円	5,484 千円	5,502 千円				
	財源合計	0 千円	5,592 千円	5,484 千円	5,502 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(市長車)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		運転日数			日	/	/	125 / 125	/	/	
				現況値の時点				設定根拠			
		走行距離			km	/	/	9,027 / 9,027	/	/	
				現況値の時点				設定根拠			
						/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト		総事業費	/	運転日数 走行距離	円			43,872 608		
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
			市長車稼働率			%	/	/	48.1 / 48.1	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題 等	平成30年度までは正職員1名の専属運転手と再任用運転手の2人体制で市長及び副市長の公務に対応していたが、令和元年度から正職員1名体制となり、専任運転手が休暇、あるいは市長、副市長が同時に出張する際は、課内の職員が対応している。今後は、他部署の運転業務を担当する職員と連携したり、市長車、議長車で乗り合い等により運転手の負担軽減を図る必要がある。車両については、5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していたが、車両の状態も良好であったことから、さらに1年毎に再リースして使用している。車両の状態を良好に保つなど安全面の確保も重要であることから、必要な修繕料を予算計上するとともに、今後、新車リース又は購入を検討する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【平成30年度調査】 ■市長専用公用車の有無=有り:36市、無し:1市 ■市長専用公用車の現況=リース:26市、購入:10市 ■市長車専任運転手の有無=有り:28市、無し:1市、その他:8市(運行管理委託、市長車、副市長車、教育長車、議長車を交替で運転) 【近隣市の状況】 館山市 H19購入 4,968,432円、南房総市 H27購入 6,500,000円、勝浦市 5年リース 4,626,720円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	庁舎等維持管理費					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等					担当課名		管財契約課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管財係		
実施の背景	市役所本庁舎の維持・管理運営に係る必要経費に加え、市有施設の建物損害共済、法定点検業務等についても、一括して事務手続を行っているもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	市役所本庁舎等の施設の維持管理を行う。その他、消防設備保守点検、貯水槽清掃等、一括で契約手続きを行うことで事務の効率化及び経費削減を図る。 なお、令和3年度は、来庁者に検温を実施するため、会計年度任用職員を1人雇用した。									
対象 (誰・何を対象に)	直接的な所管施設は、本庁舎関係施設、市川及び恵車災害時避難住宅となる。 その他は事務手続、予算執行のみ。					対象者数(全住民に対する割合)				
						0人 ( 0.0 % )				
実施方法	1直接実施		1直接実施							
	2業務委託(全部・一部)		保守等委託業者他							
	3指定管理(指定管理者)									
	1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容										
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
				本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕 など)に係る業務						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	79,383 千円	56,744 千円	60,421 千円	54,020 千円				
	内訳	報酬 3,243,000円 会計年度任用職員雇用関係費 職員手当等 364,000円 会計年度任用職員雇用関係費 旅費 47,000円 会計年度任用職員雇用関係費 需用費 13,502,000円 施設維持管理用消耗品費外 役務費 7,050,000円 光熱水費外 委託料 48,534,000円 施設設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 332,000円 土地借上料外 工事請負費 5,995,000円 空調設備工事費 備品購入費 316,000円 事務用什器等購入費 報酬 4,573,900円 会計年度任用職員雇用関係費 職員手当等 491,896円 会計年度任用職員雇用関係費 旅費 99,180円 会計年度任用職員雇用関係費 需用費 17,491,210円 施設維持管理用消耗品費外 役務費 6,655,464円 光熱水費外 委託料 26,884,747円 施設設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 344,491円 土地借上料外 備品購入費 203,360円 事務用什器等購入費 消耗品費 524,100円(蛍光灯他)、 燃料費 440,000円、光熱水費 9,857,476円、修繕料 2,602,468円 (空調修繕他)、電話料 2,785,797 円、手数料 980,865円(浄化槽検 査他)、保険料 3,045,183円(建物 損害共済)、委託料 28,174,186円 (施設設備保守点検等)、土地借上 料 746,375円、AEDリース料 53,652円、庁用備品費 10,979,817 円(電話設備他)、管理用備品費 231,400円(草刈機)								
	担当正職員	0人	0.2人	1.1人	1.1人	1.1人	0人	千円	千円	千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	2.0人	報酬は事業費欄に記載	2.0人	報酬は事業費欄に記載	2.0人	千円	千円	千円
合計	0.0人	2.2人	3.1人	3.1人	3.1人	0人	千円	千円	千円	
総事業費	0 千円	80,494 千円	62,853 千円	70,020 千円			千円	千円	千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	1,556 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	455 千円	281 千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	80,494 千円	60,842 千円	69,739 千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	0 千円	80,494 千円	62,853 千円	70,020 千円	千円	千円	千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		庁舎等維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		電気使用量		kwh	/	/	467,484 /	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
		水道使用量		m³	/	/	1,166 /	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
		修繕件数		件	/	/	14 /	/	/			
		現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>本事業は、施設管理運営における必要経費を計上している事業であり、事業の縮小・削減は即ち、施設管理者の責務を放棄することと同義であるため、現行どおり拡充とするもの。</p> <p>なお、本庁舎は、建築当初から既に50年以上が経過しており、H26・27年度で耐震補強・大規模改修工事を実施したものの、主躯体の耐久限界に起因する不良箇所が散見され、その危険性を年次の建築物調査を受託している一級建築士をはじめとした多方面の有識者複数人から指摘されている。施設修繕にかかる経費が年々増加傾向であることを鑑みるに、建替えを前提とした長期計画の策定が必要となっている。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	環境に配慮した自動車の導入				事業開始年度		平成16年度			
	公用車費				戦略	×	市民提案	×		
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進				5計No.		20107			
	地球温暖化対策の推進				5か年計画上の事業期間(令和)		3			
根拠法令等					この事業の全体計画					
関係個別計画名	鴨川市環境基本計画、庁用自動車管理規程				担当課名		管財契約課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管財係			
実施の背景	公用車の運行に必要な経費。消防防災課、清掃センター、衛生センター及び学校給食センターが所管する車両、並びに大型バスを除き、公用車の維持・管理に係る経費を財政課で一括管理している。ただし、本庁舎以外の施設に配置されている車両の燃料費及び一般修繕料は個々に予算管理している。(R2年度末公用車総数173台)									
目的(何をどうしたいのか)	事務作業効率化のため、公用車の燃料費、修繕料、保険料等の経費を一括して管理する。また、老朽化等により更新が必要となった場合には代わりとなる車両の購入も行う。本庁舎配置の公用車は、現場対応用の車両を除き一般公用車10台、出張用公用車12台を共用として財政課で一括管理している。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	公用車(特殊車両を除く。)				対象者数(全住民に対する割合)				
						0人 ( 0.0 % )				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
第4次5か年計画の内容	出張用公用車を更新又は新たに導入する場合は、低公害車又は低燃費自動車を購入する。できる限り電気自動車の導入について検討する。									
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	0	公用車1台購入	0	公用車の維持・管理(燃料費、修繕、車検等)に係る業務						
関連事業(同一目的事業等)	公用車費(支所分)、公用車費(総合保健福祉会館分)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	18,211 千円	15,872 千円	12,939 千円	15,070 千円				
	内訳	需用費 8,412,000円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,588,000円 車両保険料 備品購入費 4,604,000円 車両購入費等 負担金、補助及び交付金 32,000円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 575,000円 自動車重量税 需用費 8,687,766円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,278,505円 車両保険料 備品購入費 2,264,687円 車両購入費等 負担金、補助及び交付金 31,500円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 610,000円 自動車重量税 燃料費 3,389,074円、修繕料 3,570,034円(車検整備、一般修繕)、手数料 342,474円(車検手数料等)、保険料 3,993,889円(自賠責保険、自動車損害共済)、自動車購入費 968,999円、公用車用備品費 134,200円(ドライブレコーダー)、負担金 31,500円(安全運転管理者講習会負担金等)、自動車重量税 508,700円								
	担当正職員	人	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.6 人 3,332 千円	0.6 人 3,361 千円	人	千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人
合計	0.0 人		0.2 人	0.6 人	0.6 人	3,361 千円	人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	19,322 千円	19,204 千円	16,300 千円						
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	4 千円	4 千円					
	一般財源	0 千円	19,322 千円	19,200 千円	16,296 千円					
	財源合計	0 千円	19,322 千円	19,204 千円	16,300 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		環境に配慮した自動車の導入							事業開始年度			
		公用車費							平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		低公害・低燃費車の導入台数	5	台	/ 6	5 / 6	5 / 5	/	/			
			現況値の時点		R3.11.1		設定根拠	低公害・低燃費車の導入による地球温暖化対策等の推進を図る。				
		給油量	0	L	/ 0	/ 0	26,113.15 / 0	/	/			
			現況値の時点		0		設定根拠	0				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			低公害・低燃費車の導入率	31.3	%	/ 43	31.3 / 43	31 / 31	/	/		
				現況値の時点		R3.11.1		設定根拠	低公害・低燃費車の導入率の増加を図る。			
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>公用車を共用し一括管理とすることは、限られた車両を効率的に運用することを目的としており、現行どおり継続することとする。車両の更新は、老朽化等の状況を見ながら行うこととしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう日常のメンテナンスを徹底する必要がある。更新時の車種選定に当たっては、市内運行を想定する一般公用車は軽自動車、長距離での運行を想定する出張用公用車はハイブリッド車とすることで、経済性に加え地球温暖化対策等の環境に配慮している。なお、リースについては、入札で安価に調達し、長期間(10年以上)使用していることから、メリットはないと判断している。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県 全体の公用車に占める電動車の割合 4,315台うち電動車141台 3.3% (R2末)											
特記事項												



事業シート(概要説明書)

予算事業名	事故等賠償費					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	国家賠償法、民法、鴨川市市民総合災害補償規則			この事業の 全体計画						
						担当課名		管財契約課		
関係個別計画名						係名		管財係		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管財係		
実施の背景	市が行政運営上に発生した事故に対し、賠償責任を果たすため必要である。加えて、市が主催、共済する行事等の参加者に事故が発生した場合に見舞金としての性格を有する補償給付金を支払うため、「鴨川市市民総合災害補償規則」を制定した。事業費は、損害賠償に係る案件の有無に関わらず、存目計上として毎年定額で予算措置している。									
目的 (何をどうしたいのか)	事故等に対する賠償金又は補償給付金の支払い。補償給付金は市の賠償責任の有無に関係なく規則に基づいて支払う。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	事故等の被害者または、行事等における事故の被災者。					対象者数(全住民に対する割合)			
							0人 ( 0.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
				補償給付金の支払い						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	650 千円	572 千円	0 千円	0 千円				
	内訳		補償、補填及び賠償金 650,000円	補償、補填及び賠償金 572,037円 R3.3.4事故賠償金 R4.1.31事故賠償金						
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
総事業費	0 千円	650 千円	572 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	132 千円	0 千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	650 千円	440 千円	0 千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	0 千円	650 千円	572 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		事故等賠償費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		賠償金等支払件数		件	/	/	2 /	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点		設定根拠								
		単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	事業の方向性は現行どおり。事故等の発生防止のための取り組み。事故発生時から示談交渉までの支援体制の確立。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	財産管理事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等				担当課名		管財契約課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		管財係		
実施の背景	普通財産等の維持・管理に係る必要不可欠な経費である。行政財産を用途廃止し普通財産として引継ぎ維持・管理することに加え、公共用として利用が見込まれないものについては処分を推進するもの。また、太海フラワー磯釣センターについては、H17年に施設を民間事業者に賃貸借する方法での民営化を図っていたが、H30年末をもって休園したため維持・管理を行っている。								
目的 (何をどうしたいのか)	普通財産である土地及び建物を維持・管理し、公共用として利用が見込まれないものについては処分を推進すること。また、公有財産である土地及び建物を管理するための財産台帳を整備すること。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	普通財産等である土地、建物				対象者数(全住民に対する割合)			
						0人 ( 0.0 % )			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	保守等委託業者他						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合		間接補助の場合				
		2貸付(貸付先)							
	第4次5か年計画の内容								
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
					普通財産の維持管理に係る業務 8,367千円 財産の処分に係る業務 2,079千円 財産の借上げに係る業務 8,932千円 公有財産台帳システムの管理に係る業務 1,606千円				
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	37,134 千円	19,186 千円	20,984 千円	23,622 千円			
	内訳	旅費 12,000円 交通費 需用費 4,975,000円 光熱水費外 委託料 23,096,000円 市民会館解 体設計外 使用料及び賃借料 8,603,000円 フ ラワーセンター地代外 原材料費 11,000円 駐車場整備用 材料費 負担金、補助及び交付金 7,000円 加茂川沿岸土地改良区負担金外 補償、補填及び賠償金 430,000円 漁業補償料	需用費 3,916,656円 光熱水費外 委託料 5,005,679円 フラワーセンター 施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 8,629,662円 フラ ワーセンター地代外 工事請負費 1,166,000円 フラワーセン ター駐車場ガードレール修繕工事 備品購入費 33,528円 フラワーセン ター海水用水中ポンプ 負担金、補助及び交付金 4,428円 加 茂川沿岸土地改良区負担金 補償、補填及び賠償金 430,452円 漁 業補償料外	消耗品費 22,160円(フラワーセン ター等)、燃料費 6,812円(草刈機)、 光熱水費 3,809,824円(フラワーセ ンター等)、修繕料 599,940円(市民 会館警備機器撤去等)、電話料 36,948円(市民会館)、その他手 料 4,400円(市民会館)、電気保安 業務保守委託料 207,900円(フ ラワーセンター等)、浄化槽検査手数料 35,640円(市民会館)、警備業務委 託料 49,280円(市民会館)、登記 委託料 547,483円(旧太海小学校 等)、浄化槽保守管理委託料 50,160円(フラワーセンター)、廃棄物等 処分委託料 73,700円(市民会館コ ンテナ)、浄化槽清掃委託料 165,400円(市民会館)、太海フラ ワー磯釣センター維持管理業務委 託料 2,176,680円、普通財産維持 管理業務委託料 617,000円(市有 地草刈、伐採等)、公有財産台帳 管理システム保守委託料 1,606,000円、PCB含有量分析委託 料 66,000円(市民会館)、土地借 上料 8,404,230円(フラワーセン ター敷地外)、施設借上料 198,000円(フ ラワーセンター蓄粪池等)、機械器具借 上料 329,184円(フラワーセンター微 気泡発生装置)、維持補修工事 302,500円(市民会館)、解体撤去 工事 137,500円(旧川間住宅井 戸)、駐車場整備使用材料 10,813 円(旧主基小等)、千葉県官公署登 記事務連絡協議会費 3,000円、鴨 川市加茂川沿岸土地改良区賦課 金 4,428円、埋設物撤去負担金 1,089,000円(旧吉尾保育園敷地内 旧暗渠排水撤去)、漁業補償 430,000円(鴨川漁協)					
		担当正職員	0人	1,111人	5,554人	5,602人			
		臨時職員等	0人	0人	0人	0人			
		合計	0.0人	0.2人	1.0人	1.0人			
		総事業費	0千円	38,245千円	24,740千円	26,586千円			
	財源 内訳	国庫支出金							
		地方債							
		その他特財			2千円				
一般財源		0千円	38,245千円	24,738千円	26,586千円				
財源合計		0千円	38,245千円	24,740千円	26,586千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		財産管理事業					事業開始年度		平成16年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		普通財産(土地)		m <sup>2</sup>	/	/	229,768 /	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
		普通財産(建物)		m <sup>2</sup>	/	/	19,333 /	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
			不動産売却収入		円	/	/	3,933,370 /	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
不動産貸付収入				円	/	/	608,026 /	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	財産管理を最小の経費により維持管理し、不必要な財産の処分を推進している。また、施設の統廃合等によって遊休施設が増加しているが、これら施設の利活用や処分といった方向性が明確に定まらないことに加え、人手が足りなく事業の迅速な推進が懸念される。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣自治体令和3年財産管理費当初予算額 南房総市 財産管理費 94,713千円 館山市 市有財産管理事務費 2,283千円 鋸南町 財産管理費 43,817千円										
特記事項	財産管理事業内容の精査を行い、一部を庁用一般事務費へ組み替えた。(庁用一般事務費へ組み替えたもの)・消耗品費のうち事務用品、クリーニング代、保険料、複写機使用料、テレビ受信料、有料道路通行料等										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	庁用一般事務費					事業開始年度		令和元年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	鴨川市物品調達事務取扱規程			この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		管財契約課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		管財係		
実施の背景	日常的な業務に共用する物品の調達、複写機等事務機器の設置・管理及び、出張に係る有料道路通行料等の支払い等を行うもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	共用物品等の規格・品質を統一し効率的に購入し、複写機等事務機器の設置・管理及び、有料道路通行料等の支払いを一元化することによって、より経費を削減しながら円滑な業務推進に資すること。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全職員					対象者数(全住民に対する割合)			
							0人 ( 0.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合			
	2貸付(貸付先)									
	第4次5か年 計画の内容									
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
					消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	13,801 千円	11,609 千円	12,949 千円	13,166 千円				
	内訳		需用費 6,916,000円 供用物品購入費外 役務費 679,000円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 6,201,000円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金	需用費 6,175,250円 供用物品購入費外 役務費 671,030円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 4,757,575円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金	消耗品費 6,579,890円、印刷製本費 911,680円、クリーニング代 165,750円、公金総合保険料 63,778円、市民総合賠償補償保険料 453,933円、複写機使用料 4,284,928円、テレビ受信料 105,052円、有料道路通行料 378,740円、電信電話ユーザー協会負担金 5,000円					
	人件費	0.0 人	0.2 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	千円	千円	千円	千円
	担当正職員	0	1,111	1,666	1,681		千円	千円	千円	千円
	臨時職員等	0	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載		千円	千円	千円	千円
	合計	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	千円	千円	千円	千円
	総事業費	0 千円	14,912 千円	13,275 千円	14,630 千円		千円	千円	千円	千円
	財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他特財		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
一般財源		0 千円	14,912 千円	13,275 千円	14,630 千円		千円	千円	千円	
財源合計		0 千円	14,912 千円	13,275 千円	14,630 千円		千円	千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		庁用一般事務費						事業開始年度		令和元年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		コピー用紙払出枚数		枚	/	/	6,486,000 /	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
		複写機使用枚数		枚	/	/	2,399,477 /	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
						/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>市が業務を遂行する上で必要な物品購入費や交通費、保険料を計上している費用であり、現行どおりが望ましいが、積極的な経費削減が推奨されるものでもあると認識している。</p> <p>現状の取り組みとして、コピー用紙の実需用に基づく分割入札の実施や、出張時の公用車相乗りを推奨し交通費の削減を行っている。</p> <p>しかしながら昨今の時勢上、削減努力により捻出した金額以上に物品価格が高騰しており、成果を上げるところか日々の切り盛りすら困難な状況となりつつある。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>近隣自治体関連費用令和3年当初予算額</p> <p>南房総市 庁舎管理費 118,331千円</p> <p>館山市 庁舎管理事業費 101,005千円</p> <p>鋸南町 財産管理費 43,817千円</p>											
特記事項	<p>旧共用物品管理事業及び財産管理事業の一部を精査し、新たに庁用一般事務費とした。(財産管理事業から組み替えたもの) ・消耗品費のうち事務用品、クリーニング代、保険料、複写機使用料、テレビ受信料、有料道路通行料等 ※旧共用物品管理事業は全てを、庁用一般事務費とした。</p>											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	契約事務費				事業開始年度		平成25年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	地方自治法、民法、建設業法、財務規則、建設工事等契約事務取扱規程、物品調達事務取扱規程等			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		管財契約課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		契約係		
実施の背景	入札及び入札参加申請業務を電子化するため、共同利用のちば電子調達システムを導入している。現在は、千葉県含む県内市町村等(広域や水道企業団含む)が参加している。(57団体)								
目的 (何をどうしたいのか)	入札・契約事務の適正な執行を図る。また、入札参加申請及び入札を電子化することで、市の業務を合理化し業者の負担を軽減する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	令和4・5年度の入札参加当初申請件数。電子登録が大半を占める (電子登録4,976、紙登録29)					対象者数(全住民に対する割合)		
							人 ( 0.0 % )		
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
	2貸付(貸付先)								
	第4次5か年 計画の内容								
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
			ちば電子調達システム 使用料	ちば電子調達システム使 用料	ちば電子調達システム 使用料				
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	2,520 千円	2,589 千円	2,261 千円	2,242 千円			
	内訳		ちば電子調達システム 使用料 2,134,440円 ちば電子調達システム 利用負担金359,000円 消耗品費 25,955円	ちば電子調達システム 使用料 2,134,440円 ちば電子調達システム 利用負担金 396,000円 消耗品費 22,856円 備品費 35,596円	ちば電子調達システム 使用料 2,128,373円 ちば電子調達システム 利用負担金 107,000 円 消耗品費 25,304 円				
	人件費	担当正職員	0 千円	1.5 人 8,331 千円	1.5 人 8,331 千円	1.5 人 8,403 千円		人	千円
		臨時職員等		報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載		人	千円
		合計	0.0 人	1.5 人	1.5 人	1.5 人 8,403 千円		人	千円
総事業費	0 千円	10,851 千円	10,920 千円	10,664 千円			千円		
財源 内訳	国県支出金							千円	
	地方債							千円	
	その他特財		441 千円	445 千円	456 千円			千円	
	一般財源	0 千円	10,410 千円	10,475 千円	10,208 千円			千円	
	財源合計	0 千円	10,851 千円	10,920 千円	10,664 千円			千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		契約事務費							事業開始年度		平成25年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		電子入札執行件数	205	件	/	191 / 205	185 / 205	/	/			
			現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合					
		電子入札参加申請件数(随時参加申請)	193	件	/	130 / 150	165 / 193	/	/			
			現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合					
		電子申請件数(変更申請)	1,295	件	/	998 / 1,000	1,295 / 1,295	/	/			
		現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合						
	電子入札参加申請件数(当初参加申請)※隔年で実施	5,005	件	/	0 / 0	4,976 / 5,005	/	/				
		現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合						
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		電子入札執行件数	205	件	/	191 / 205	185 / 205	/	/			
			現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合					
		電子入札参加申請件数(随時参加申請)	193	件	/	130 / 150	165 / 193	/	/			
			現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合					
		電子申請件数(変更申請)	1,295	件	/	998 / 1,000	1,295 / 1,295	/	/			
	現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	電子化に対応できない市内業者に対して、一部の物品購入及び委託業務に関して、従来の紙登録及び紙入札を存続している。今年度は、令和4・5年度当初申請の年であり、一部業者の申請を電子に切り替えることで来年度から6件紙入札から電子入札に切替わることとなった。将来的には全て電子化することを目的とする。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	当該システムは千葉県含む県内市町村等(一部広域や水道企業団含む 57団体)が参加して共同運営していることから、県内自治体統一での取扱いに近い。											
特記事項												



事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 遊休施設活用推進事業		事業開始年度 平成29年度					
		戦略 該当 ○	市民提 案関連 ×				
上位施策事業名 6-4 効率的な自治体経営の推進 ファシリティマネジメントの推進	5計No. 60402		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等	この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画、鴨川市公共施設等個別施設計画		担当課名 管財契約課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名 公共施設マネジ メント室				
実施の背景	出生率の低下や晩婚化等による少子化の進展に伴い、学校施設等の再編による廃校が増加したことから、これらの施設を有効に活用していくことが、本市の重要な課題となっていた。						
目的 (何をどうしたいの か)	全市的なまちづくり及び地域活性化の視点から、学校跡地等遊休施設を有効に活用する方策を検討し、その実施を図る。						
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	学校跡地等遊休施設					
		対象者数(全住民に対する割合) 0人 ( 0.0% )					
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施 国際航業(株)千葉支店				
		1補助金 2貸付(貸付先)	直接補助の場合 間接補助の場合				
	第4次5か年 計画の内容	・学校跡地等遊休施設に関する基本方針等の見直し・見直し後の基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定					
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画) 基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定	R4年度 (計画) 基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定	R3年度 (実績見込) ・学校跡地等遊休施設に関する基本方針等の見直し・見直し後の基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定	R2年度 (実績) ○旧主基小学校の活用に係る基礎資料の作成 990千円 ○文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」を通じたアイデア募集等 0千円 ※上記の活動指標 活用方策等を定めた施設数	R元年度 (実績)	
関連事業 (同一目的 事業等)							
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	
	事業費合計	千円	3,000 千円	0 千円	990 千円	34,730 千円	
	内訳		遊休施設活用検討支援業務委託料 3,000千円	※職員による資料作成を行ったため、支出はなかった。	旧主基小学校の活用に係る資料等作成支援業務委託料 990千円		
	人件費	担当正職員 臨時職員等 合計	人 0 千円 報酬は事業費欄に記載 人	1.5 人 8,331 千円 報酬は事業費欄に記載 人	0.1 人 555 千円 報酬は事業費欄に記載 人	0.3 人 1,681 千円 人 千円	人 千円
	総事業費	0 千円	11,331 千円	555 千円	2,671 千円	千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	900 千円	千円	
	一般財源	0 千円	11,331 千円	555 千円	1,771 千円	千円	
	財源合計	0 千円	11,331 千円	555 千円	2,671 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		遊休施設活用推進事業							事業開始年度			
									平成29年度			
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		活用方策を決定した施設数(累計)	6	施設	/ 16	/ 13	7 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		計画期間内にすべての遊休施設の活用方策を決定する。				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	/ 総事業費		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		活用方策を決定した施設数(累計)	6	施設	/ 16	/ 13	7 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		計画期間内にすべての遊休施設の活用方策を決定する。				
		現況値の時点				設定根拠						
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>学校跡地等遊休施設の活用については、平成24年度に「学校跡地等遊休施設の活用に関する基本方針」を策定、平成27年度に「学校跡地等遊休施設の活用の方向性」を取り纏め、これらに基づき、その推進を図ってきた。しかし、活用方策が未決定の施設に関しては、基本方針を定めてから10年が経過していることもあり、施設の老朽化を含め周辺環境が大きく変化していることから、今後は基本方針及びその活用の方向性について、全面的に見直しを行う必要がある。また、遊休施設の活用を図る上では耐震性能の有無が大きく影響するが、耐震性能が不足している又は耐震診断を行っていない施設が多く、民間への譲渡又は貸付を検討する際の妨げとなっている。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」において活用用途を募集している県内の廃校施設(令和3年6月1日現在:14件)                  香取市 5件、南房総市 1件、鴨川市 2件、いすみ市 1件、山武市 2件 長南町 2件、東庄町 1件</p>											
特記事項	<p>・取組は平成24年度から開始していたが、平成29年度から予算事業化された。・学校跡地等の遊休施設数は、取組当初は18施設であったが、現在は、活用方策等を定めた施設を含めて22施設となっている。・本事業については、令和元年度の組織改編により、財政課からまちづくり推進課に所管が移された。・小湊小・中学校跡地等活用事業については、(仮称)小湊さとうみ学校整備事業として、別紙にて事業シートを作成している。 ※活用方策等を定めた施設 旧小湊小学校、旧太海小学校、旧大山小学校、旧太海幼稚園、旧吉尾保育園 旧曾呂保育園、旧太海保育園</p>											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 遊休施設活用推進事業		事業開始年度 平成29年度				
		戦略 該当 ○	市民提 案関連 ○			
上位施策事業名 3-3 商工業の振興 企業立地と雇用の拡大の促進	5計No. 30305		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7			
根拠法令等 鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例	この事業の 全体計画					
関係個別計画名	担当課名 商工観光課					
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務	係名 商工振興係					
実施の背景 学校などの公共施設の統廃合により生じた遊休施設の有効活用を図る必要があるため						
目的 (何をどうしたいの か)	廃校となった小中学校などの遊休施設について、企業誘致などにより利活用を図るもの					
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	学校跡地等遊休施設		対象者数(全住民に対する割合) 31,439 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	1直接実施	1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)				
		3指定管理(指定管理者)				
		1補助金 2貸付(貸付先)	直接補助の場 合	間接補助の場 合		
第4次5か年 計画の内容	企業誘致の促進					
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)	
		・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制 度等の情報発信	・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制 度等の情報発信			
関連事業 (同一目的 事業等)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 0 千円	R3年度 (決算見込) 0 千円	R2年度 (決算) 千円	R元年度 (決算) 千円
	内訳					
	人件費	担当正職員 0 人 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	人 千円	人 千円
	臨時職員等 合計	0.0 人 千円	0.1 人 千円	0.1 人 千円	0.0 人 千円	人 千円
	総事業費	0 千円	555 千円	555 千円	千円	千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	555 千円	555 千円	千円	千円
	財源合計	0 千円	555 千円	555 千円	千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		遊休施設活用推進事業						事業開始年度		平成29年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		立地企業及び事業所の増加・拡 充件数(奨励措置対象企業指定 件数)	0	件	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
		企業立地奨励金の交付件数	3	件	/ 2	/ 1	0 / 0	/	/		
		雇用促進奨励金の交付件数	0	件	/ 1	/ 1	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。				
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	立地企業等の 増加・拡充件 数	千円				-			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		雇用者数(雇用促進奨励金の対 象とする増加雇用者数)	0	名	/ 10	/ 10	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		雇用の促進を量的に表す指標とする。				
		現況値の時点			設定根拠						
	現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	地方創生に関する国・県等の動向を踏まえ、企業誘致施策を効果的に推進するとともに、他部門が所管する産業振興関連諸制度との連携の強化を図る必要がある。このため、地域の経済・産業構造の分析や立地企業との情報交換、企業立地促進審議会等を通じ、立地可能性が高く、既存の産業構造に好影響を与える企業等の立地を戦略的に進めるとともに、効果的な誘致活動の実施体制・方法などを検討する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	企画政策総務事務費				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	半島振興法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法		この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		企画係		
実施の背景	半島振興対策について、全国半島振興市町村協議会の構成員として活動している。過疎対策について、全国過疎地域自立促進連盟の構成員として活動している。【鴨川ふるさと会交付金】本市の出身者等で組織され、本市のPRやふるさとのまちづくり・活性化などに関する意見・提言を行う鴨川ふるさと会を支援する。								
目的 (何をどうしたいのか)	半島地域の市町村相互間の緊密な連携提携により、現地の実態に即した、より実効ある諸対策の確立により、半島地域の振興を推進し、もって地域の発展を図る。会員相互間の緊密な連絡提携により、過疎対策事業の充実強化を図り、過疎地域の持続的発展を促進し、もって過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。【鴨川ふるさと会交付金】鴨川ふるさと会の継続的・安定的な運営及び同会における事業の円滑な実施に資するため、交付金を交付する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民、鴨川ふるさと会				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439人 (100.0%)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	192 千円	0 千円	千円	千円			
	内訳	旅費9千円 消耗品費9千円 駐車料16千円 研修負担金10千円 地方自治研究機構負担金18千円 全国半島振興市町村協議会負担金20千円 全国過疎地域連盟負担金50千円 東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金10千円 成田空港活用協議会負担金50千円							
	人件費	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人			
	総事業費	0 千円	192 千円	0 千円	千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	192 千円	0 千円	3,800 千円	千円			
	財源合計	0 千円	192 千円	0 千円	3,800 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		企画政策総務事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		負担金支出団体	5	団体	/	/	5	-	-	/	/	
		現況値の時点	令和4年度予算ベース		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
単位当たり コスト	/	総事業費	千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	地方創生に関する事務など事業費を伴わない業務を含む。全国半島振興市町村協議会は、半島振興対策実施地域の市町村、会の趣旨に賛同する市町村により構成されている協議会であり、構成員の立場を継続する。全国過疎地域連盟は、全国885の過疎市町村と過疎市町村が所在する47の都道府県により構成されている団体であり、構成員の立場を継続する。その他各種協議会に関する業務を含む。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		・人件費には、当課のいずれの事業シートにも含まれない業務に従事した人件費を含む。 ・令和元年度「政策推進総務事務費」は、平成30年度「企画総務事務費(旧企画政策課)」から予算事業を変更 ※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割 ※令和4年度より政策推進総務事務費及び経営企画総務事務費の一部を統合し企画政策総務事務費とした。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		政策推進総務事務費				事業開始年度		平成16年度							
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
上位施策事業名						5計No.									
						5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等						この事業の 全体計画									
関係個別計画名						担当課名		企画政策課							
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		企画係							
実施の背景		【鴨川ふるさと会交付金】本市の出身者等で組織され、本市のPRやふるさとのまちづくり・活性化などに関する意見・提言を行う鴨川ふるさと会を支援する。													
目的 (何をどうしたいの か)		【鴨川ふるさと会交付金】鴨川ふるさと会の継続的・安定的な運営及び同会における事業の円滑な実施に資するため、交付金を交付する。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川ふるさと会				対象者数(全住民に対する割合)		31439人 (100.0%)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合									
	2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容															
事業内容 (手段、手法 など)		R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)									
					○ふるさと大使の委嘱、専用名刺の提供 22千円 ふるさと大使の委嘱者数、ふるさと大使専用名刺の提供数 ○鴨川ふるさと会交付金 0千円 (コロナ禍により、ふるさと会の事業が縮小したため、補助金を交付しなかった。) ○場外車券売場環境整備費主基地区交付金 933千円 ○その他の事務費 44千円										
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)									
	事業費合計		千円	千円	68千円	999千円	1,662千円								
	内訳				地方自治研究機構負担金18千円 成田空港活用協議会負担金50千円	消耗品費(その他)14千円 ふるさと大使専用名刺印刷製本費22千円 駐車料(その他)2千円 地方自治研究機構負担金18千円 東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金10千円 場外車券売場環境整備費主基地区交付金933千円									
	人件費	担当正職員	人	0	千円	1.0	人	5,554	千円	0.5	人	2,801	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			人		千円	人	千円	
		合計	0.0	人		0.0	人			0.5	人	2,801	千円	人	千円
総事業費		0	千円	0	千円	5,622	千円	3,800	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円								
	地方債		千円	千円	千円	千円	千円								
	その他特財		千円	千円	千円	千円	千円								
	一般財源		0	千円	0	千円	5,622	千円	3,800	千円	千円				
	財源合計		0	千円	0	千円	5,622	千円	3,800	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		政策推進総務事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	【鴨川ふるさと会交付金】令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと会の多くの事業が実施されず、令和2年度からの繰越金もあることから補助金の予算措置は行わなかった。今後の補助金の交付については、団体の決算の状況等を見極め、適正な額を支出する必要がある。また、総会・理事会及びセミナーの開催、会報の発行など、事務局の負担が年々大きくなってきていることから、会員による自主的活動を促す必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		・人件費には、当課のいずれの事業シートにも含まれない業務に従事した人件費を含む。 ・令和元年度「政策推進総務事務費」は、平成30年度「企画総務事務費(旧企画政策課)」から予算事業を変更 ※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割										



事業シート(概要説明書)

予算事業名	総合計画事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進				5計No.		60211		
	総合計画の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市基本構想に関する条例			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		企画係		
実施の背景	総合計画は、市の最も基本的かつ最上位の計画であり、本市のまちづくりの中長期的な指針として、基本構想、基本計画及び実施計画で構成されている。この計画に定める将来都市像を達成するため、適切な管理のもと事業を実施していく必要がある。								
目的 (何をどうしたいの か)	基本構想の後半5年間に当たる第4次5か年計画及び総合戦略を令和2年度に策定した。現在の計画に位置付ける施策・事業について、PDCAサイクルによる考え方にに基づき進行管理を行う。また、施策ごとに評価指標を設け、外部委員の検証を受けることで客観性や公平性を確保する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	現基本構想に基づき、総合的かつ計画的な行政運営及びまちづくりを進めるための指針として基本計画を策定する。また、施策・事業など計画の進行管理を行い、必要に応じて見直しを図っていく。また、現構想の終了後は、そのあり方の検討を行い、方向性を決定するとともに、これに沿った指針等を策定していく。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・総合計画の進行管理 総合計画審議会開催 81 千円 ・総合計画・次期 総合計画のあり方の検討 及び方針決定	・総合計画の進行管理 総合計画審議会開催 81千円	・第3次5か年計画の効 果検証 ・総合計画の進 行管理 ・総合計画審議 会開催 81千円	令和3年度を初年度とする第4次 5か年計画の策定に当たり、協働の まちづくりの理念の下、住民協議会 「かもがわ市民会議」を開催し、市 民提案事業を盛り込んだ計画をと した。また、総合計画審議会を開 催し、第4次5か年計画の審議を行 うとともに、総合戦略の効果の検証 を行った。総合計画審議会の開催 住民協議会の実施、第4次5か年 計画印刷製本					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	50 千円	34 千円	7,538 千円	1,725 千円			
	内訳		総合計画審議会委員 報酬40千円 旅費4千 円 会議費6千円	総合計画審議会委員報 酬30千円 旅費4千円	総合計画審議会委員 報酬 160,000円 旅費 12,500円 需要費 767,080円 役務費 2,500円 総合計画策 定業務委託料 6,596,260円				
	人 件 費	担当正職員	0 千円	0 千円	0.5 人 2,777 千円	1.5 人 8,403 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載				
		合計	0.0 人	0.0 人	0.5 人	1.5 人 8,403 千円			
総事業費	0 千円	50 千円	2,811 千円	15,941 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	50 千円	2,811 千円	15,941 千円				
	財源合計	0 千円	50 千円	2,811 千円	15,941 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合計画事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		総合計画審議会の開催回数	0	0	/ 0	/ 0	1 / 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		住民協議会開催回数	0	0	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			総合計画における評価指標の 達成度	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
現況値の時点			0		設定根拠		第3次5か年計画の評価指標の中間実績					
					/	/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	総合計画及び総合戦略の進行管理は、特に市民提案事業の部分について、策定に携わった市民会議参加者をはじめ、市民にわかりやすい手法を検討し、PDCAサイクルを循環させていく。 また、現基本構想終了後は、そのあり方を検討し、方向性を決定し指針等を策定していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度総合計画関連審議会開催回数 鴨川市1回、館山市1回、南房総市1回、鋸南町1回											
特記事項	総合戦略の効果の検証については、平成30年度までは鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において実施していたが、令和元年度から総合計画審議会が担任する事務とした。											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 安房郡市広域市町村圏事務組合費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)		事業開始年度 平成16年度				
6-4 効率的な自治体経営の推進 広域行政の推進		戦略 該当 ×	市民提案 関連 ×			
5計No. 60418		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
安房郡市広域市町村圏事務組合同規約		この事業の 全体計画				
関係個別計画名		担当課名 企画政策課	企画係			
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名	企画係			
実施の背景 安房郡市広域市町村圏事務組合は昭和45年9月10日、2市8町1村により、一部事務組合として設立された。以後、粗大ごみ処理施設や火葬場の運営、消防及び救急業務など、共同処理事務を行っている。市町合併により、現在は3市1町で構成される。人口減少や高齢化が進行する中、限られた人員や財源といった行政資源を効率的に活用するため、広域圏における事務の共同処理は、必要な手段の一つである。						
目的 (何をどうしたいのか) 構成市町ごとに定められた割合に応じて負担金を支出し、一部事務組合で共同処理する事務を行うことにより、限られた人員や財源を効率的に活用するもの。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 ※負担金の負担割合が、人口割90%、均等割10%となっていることから対象を「全市民」として設定。				
	対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 ( 100.0 % )					
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施			
	1補助金 2貸付(貸付先)	直接補助の場合 間接補助の場合	間接補助の場合			
	第4次5か年 計画の内容	安房郡市広域市町村圏事務組合の運営に係る議会・総務費を負担する。				
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)	R4年度 (計画) ・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)	R3年度 (実績見込) ・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)			
R2年度 (実績) 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会費・総務費)の支出 22,915千円 負担割合 均等割10/100、人口割90/100	R元年度 (実績)					
関連事業 (同一目的事業等)	保健衛生総務費(健康推進課)3,906千円、火葬場運営費(環境課)67,735千円、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)764千円、常備消防費(消防防災課)677,263千円 ※事業費は令和3年度決算額					
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 24,212 千円	R3年度 (決算見込) 20,778 千円	R2年度 (決算) 22,951 千円	R元年度 (決算) 18,855 千円
	内訳		負担金(議会費・総務費)24,212千円	負担金(議会費・総務費)20,778千円	負担金(議会費・総務費)22,915千円	
	人件費	担当正職員 0 人 千円	0 人 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
	臨時職員等 合計	報酬は事業費欄に記載 0.0 人	報酬は事業費欄に記載 0.0 人	報酬は事業費欄に記載 0.1 人	報酬は事業費欄に記載 0.1 人 560 千円	人 千円
	総事業費	0 千円	24,212 千円	21,333 千円	23,511 千円	千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	24,212 千円	21,333 千円	23,511 千円	千円
	財源合計	0 千円	24,212 千円	21,333 千円	23,511 千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費						事業開始年度		平成16年度		
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		共同研修参加者		170	人	/	190	/	180	232 / 170	/	/
		現況値の時点		令和2年度実績			設定根拠		0			
						/		/		/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
						/		/		/	/	
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たりコスト		/		総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
						/		/		/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
						/		/		/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課題等	令和4年4月から安房地域水道事業統合協議会に関する事務を安房郡市広域市町村圏事務組合が行っており、令和7年の統合を目指している。粗大ごみ処理施設については、施設廃止の方向で検討している。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金(議会費・総務費)の令和3年度負担額 館山市28,565千円、鴨川市20,778千円、南房総市23,154千円、鋸南町6,194千円 千葉県内における広域市町村圏事務組合 安房郡市広域市町村圏事務組合、君津郡市広域市町村圏事務組合 夷隅郡市広域市町村圏事務組合、長生郡市広域市町村圏事務組合 山武郡市広域行政組合、東総地区広域市町村圏事務組合 香取広域市町村圏事務組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致				事業開始年度	平成19年度					
	マリーンズ交流推進事業				戦略 該当	○		市民提案 関連	×		
上位施策事業名	3-5 医療・福祉産業の振興				5計No.		30418				
	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等					この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		スポーツ振興課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		マリーンズ交流推進係				
実施の背景	国内にプロ野球球団は、12球団しか存在していない中、その中の1球団が本市でキャンプを行うことは、全国への情報発信や、地域活性化等、大きな効果を得る事ができる。また、スポーツ観光交流都市を目指す本市にとって、このキャンプ誘致は、他のスポーツ合宿・キャンプ等を誘致するうえでも、重要であると判断した。										
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県民球団のプロ野球「千葉ロッテマリーンズ」のキャンプ誘致・地域をあげての応援により、郷土愛及び地域の一体感の醸成並びにスポーツ、文化、経済等の振興を図り、地域の活性化に繋げることができる。市外からのキャンプ・合宿誘致をすることにより、宿泊者の増加、消費の増加など経済効果が見込めること。市民のスポーツ振興・スポーツレベル向上にも影響力が大きい。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民 全国のスポーツファン、スポーツ競技者など (令和3年秋季鴨川キャンプ 来場者0人)				対象者数(全住民に対する割合)		人 ( 0.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金 直接補助の場合		千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会		間接補助の場合					
第4次5か年 計画の内容	・千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受け入れと継続的な誘致 ・球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成 ・ZOZOマリンスタジアムでの鴨川PR活動										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	後援会活動補助金						
	・普通旅費251千円 ・消耗品他550千円 ・歓迎ゲート設置撤去委託料91千円 ・キャンプ用仮施設等借上料2,547千円 ・プロ野球招致事業補助金3,820千円	・普通旅費251千円 ・消耗品他550千円 ・歓迎ゲート設置撤去委託料91千円 ・キャンプ用仮施設等借上料2,547千円 ・プロ野球招致事業補助金3,820千円	・普通旅費251千円 ・消耗品他550千円 ・歓迎ゲート設置撤去委託料91千円 ・キャンプ用仮施設等借上料2,547千円 ・プロ野球招致事業補助金3,820千円								
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		
	事業費合計		7,519 千円		1,201 千円		616 千円		7,242 千円		
	内訳		・会計年度任用職員報酬等250千円 ・普通旅費171千円 ・消耗品他482千円 ・歓迎ゲート設置撤去委託料91千円 ・キャンプ用仮施設等借上料3,025千円 ・プロ野球招致事業補助金3,500千円		プロ野球招致事業補助金1,200千円 消耗品費 1千円		プロ野球招致事業補助金 600千円 消耗品 16千円				
	人件費		0 千円		10,553 千円		10,476 千円				
	合計		1.4 人		1.9 人		1.9 人				
総事業費		14,184 千円		11,754 千円		11,092 千円					
財源 内訳	国県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源		14,184 千円		11,754 千円		11,092 千円				
	財源合計		14,184 千円		11,754 千円		11,092 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致							事業開始年度		平成19年度	
マリーンズ交流推進事業									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		交付件数	1	件	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		事業実施に伴う交付件数を示す指標				
		キャンプ来場者数	21,852	人	/ 24,000	/ 23,000	0 / 22,000	0 / 26,000	21,852 / 26,000			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		情報発信及び受入体制強化により来場者数の増加を図る				
		後援会員数	397	人	/ 440	/ 420	137 / 400	158 / 360	397 / 360			
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠		受入体制及び会員特典の強化により会員数の増加を図る					
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	来場者数	千円				-			
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
マリーンズキャンプ誘致による経済効果			268,602	千円	/ 290,000	/ 280,000	0 / 270,000	0 / 360,000	268,602 / 350,000			
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		情報発信及び受入体制強化により経済効果の増加を図る					
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	マリーンズキャンプを継続的に誘致することにより、一層の来場者の増加を目指し、新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえながら、宿泊関係者や既存の観光施設とのタイアップを図り、キャンプに合わせた魅力あるイベントの実施やおもてなしに取り組んでいく。2020東京オリンピック・パラリンピックのレガシー効果を活かしながら、充実した当施設を活用したプロスポーツのみならず実業団、高校、大学など中長期の合宿誘致につなげていきたい。また、鴨川市民のスポーツ愛好者を増加させることにより、健康増進につなげ、また国内トップレベルのアスリートを身近に感じることで、子ども達に夢と希望を持たせられるような環境を整えていきたい。市として、スポーツ観光交流都市を目指す中で「支えるスポーツ」の醸成は必須であり、ロッテキャンプの運営サポートを通じてボランティアスタッフを経験することは、意識・関心の向上につながるため、支えるスポーツに理解ある人材を増やし、「やるスポーツ」、「観るスポーツ」への波及、ひいては「スポーツによる、まちづくり」へとつなげていきたい。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	◆千葉ロッテマリーンズ春季石垣島キャンプ ・石垣市補助金 950千円[H28年協賛金1,300千円] ・春季キャンプ出張旅費 1,310千円(H28年) ・キャンプ用仮施設設りーす料 2,286千円(H28年) ・消耗品(防水帆布シート等) 994千円(H28年) ◎参考:平成30年度石垣市における事業費14,817千円(内訳:委託料6,380千円、賃借料584千円、工事費7,852千円) <経済効果額>・・474,000千円(H26年) <来場者数>・・21,800人(H28年)、27,290人(H29年)、17,750人(H30年) ※警備誘導委託料・・4,269千円(H30年)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	ふるさと納税推進事業				事業開始年度		平成20年度							
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×						
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進				5計No.		60406							
	ふるさと納税の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等	鴨川市ふるさぽ一と基金条例、鴨川市ふるさぽ一と寄附金取扱要綱			この事業の 全体計画	平成21年2月に「鴨川市ふるさぽ一と基金条例」を制定 平成24年5月に「鴨川市ふるさぽ一と寄附金取扱要綱」を制定									
関係個別計画名					担当課名		企画政策課							
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		企画係							
実施の背景	ふるさと納税は、平成20年4月30日に公布・施行された「地方税法等の一部を改正する法律」により制度化された。本市においても、厳しい財政状況の中、各種地域振興施策を実施していくうえで自主財源の確保を図っていく必要があったことから、同年度に受入体制を整備した。													
目的 (何をどうしたいのか)	ふるさと納税を推進し、寄附金の増収による自主財源の確保を図る。併せて、地域の特産品などを謝礼品とすることにより、本市のPRと地域経済の活性化を図る。寄附金を活かし、市民福祉の向上に資する事業を実施する。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	ふるさと納税寄附者					対象者数(全住民に対する割合)							
							人 ( 0.0 % )							
	実施方法	1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)		鴨川観光プラットフォーム(株)										
		3指定管理(指定管理者)												
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合										
2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容	ふるさと納税の推進 ・ポータルサイト等による周知 ・寄附者の利便性向上 ・返礼品の充実													
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)									
	・ふるさと納税推進業務の民間委託 31,500千円 ・ふるさと納税ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 34,813千円 ・返礼品の充実 返礼品費 157,500千円 ・ポータルサイト等による周知、啓発 その他事務費75千円	・ふるさと納税推進業務の民間委託 31,500千円 ・ふるさと納税ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 34,813千円 ・返礼品の充実 返礼品費 157,500千円 ・ポータルサイト等による周知、啓発 その他事務費75千円	・ふるさと納税推進業務の民間委託 25,200千円 ・ふるさと納税ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 27,289千円 ・返礼品の充実 返礼品費 126,000千円 ・ポータルサイト等による周知、啓発 その他事務費81千円	○事務事業の民間委託 25,963千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額 ○寄附者に対する謝礼品の贈呈 131,144千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額 ○ポータルサイトからの寄附受付 20,174千円 ポータルサイトからの寄附受付件数 ○クレジットカード等の多様な決済による収納 6,979千円 クレジットカード決済による収納件数 ○その他事業の推進に要した経費 57千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額										
関連事業 (同一目的事業等)														
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)					
	事業費合計		223,888 千円		216,008 千円		184,317 千円		161,989 千円					
	内訳		ふるさと納税に対する返礼品157,500千円 旅費15千円 消耗品費(偽造防止用紙)57千円 郵便振替手数料5千円 クレジット収納等手数料34,808千円 ふるさと納税推進事業委託料31,500千円 駐車料3千円		ふるさと納税に対する返礼品151,054千円 消耗品費(偽造防止用紙)56千円 郵便振替手数料3千円 クレジット収納等手数料33,988千円 ふるさと納税推進事業委託料30,907千円		ふるさと納税に対する謝礼品110,418千円、謝礼品送料20,726千円 消耗品費(偽造防止用紙外) 57千円 郵便振替手数料 3千円、クレジットカード等各種決済手数料 6,976千円 ポータルサイト利用料 19,790千円、ポータルサイトその他手数料 384千円 ふるさと納税推進事業委託料 25,963千円							
	担当正職員	人	0	千円	0.9	人	4,999	千円	0.9	人	5,042	千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	千円	人	千円
合計	0.0	人		0.9	人			0.9	人	5,042	千円	人	千円	
総事業費	0 千円		228,887 千円		221,007 千円		189,359 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円			
	一般財源		0 千円		228,887 千円		221,007 千円		189,359 千円		千円			
	財源合計		0 千円		228,887 千円		221,007 千円		189,359 千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ふるさと納税推進事業							事業開始年度		平成20年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		返礼品の登録件数(年度末時点)	332	件	/ 令和元年度から増加	/ 令和元年度から増加	205 / 令和元年度から増加	/	/			
		現況値の時点	令和元年度末		設定根拠		令和元年度実績を上回る件数					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ふるさと納税による寄附金の受入金額	370,529	千円	/ 400,000	/ 400,000	441,531 / 400,000	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度実績を上回る額					
		ふるさぽーと基金充当事業数	54	事業	/ 0	/ 0	54 / 54	/	/			
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠		0						
現況値の時点			/	/	/	/	/					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度においては、ふるさと納税に係る一連の業務を鴨川観光プラットフォーム株式会社に委託して、事務の効率化を図るとともに、魅力ある返礼品の掘り起こしや情報発信の強化等の取組を進めた。また、令和3年6月、7月に国の補助金を活用した返礼品の数量増量キャンペーンが好調であったことや、ハマグリ、イセエビ、メロン、おかきなどの従来から人気の返礼品の安定した申し込みがあったこと、令和3年度に新たに追加したカニ加工品の返礼品が人気となったことによる相当数の申し込みがあった。これらの取組により、令和3年度の寄附金の受入金額は441,531,300円となり、前年比19%の増となった。今後も、ふるさと納税ポータルサイトの新規導入や謝礼品提供に係る新規事業者向けの説明会及び既存事業者との情報交換会を開催するなど、これまで実施してきた取組を更に強化していき、ふるさと納税の推進を図る必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣2市1町におけるふるさと納税受入額等の状況(R3) ①館山市 10,569件 327,331千円 ②南房総市 17,216件 388,218千円 ③鋸南町 741件 16,116千円											
特記事項												



事業シート(概要説明書)

予算事業名	清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業				事業開始年度		平成25年度		
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 過疎地域における活性化施策の総合的な推進				5計No.		60104		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画		(平成25年度) 清澄・四方木地区活性化基本構想 を策定(平成26年度) 清澄・四方木地区活性化基 本計画を策定 鴨川市過疎地域自立促進計画(平 成28年~令和2年)		
関係個別計画名					担当課名		市民生活課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		協働推進係		
実施の背景	人口減少や高齢化の進行により、存続が危ぶまれている地域の現状を踏まえ、特に過疎化が著しい清澄・四方木地区をモデルケースとして、平成25・26年度において活性化方策の指針となる基本構想・基本計画を取りまとめ、この計画に基づき、各種事業の推進を図り、地域コミュニティの維持・強化を図ることとした。なお、地域住民、外部有識者及び行政で構成する清澄・四方木地区活性化協議会が中心となり、地域活性化を推進している。								
目的 (何をどうしたいのか)	意欲ある都市圏住民を地域おこし協力隊として誘致・委嘱し、清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、清澄・四方木両地区との連携のもと、基本計画に基づく取組みを総合的に推進し、交流人口の増加、移住定住の促進を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	清澄・四方木地区住民				対象者数(全住民に対する割合)			
						116 人 ( 0.4 % )			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	清澄・四方木地区活性化協議会						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	清澄・四方木地区における活性化施策の総合的な推進・地域おこし協力隊の委嘱・空家・空地活用の仕組づくり・獣害対策・地区の魅力の掘り起こし、広報・新たな産業の育成 外 自治組織等が行う活性化に向けた取り組みを支援する施策の推進								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
		清澄・四方木地区における活性化施策の総合的な推進・地域おこし協力隊の委嘱 1名(報償200千円)・地域おこし協力隊の活動支援(活性化協議会への委託料 167千円)・地域おこし協力隊の起業支援 2,000千円 自治組織等が行う活性化に向けた取り組みを支援する施策の推進	清澄・四方木地区における活性化施策の総合的な推進・地域おこし協力隊の委嘱 2名(報償金4,800千円)・地域おこし協力隊活動支援(活性化協議会へ委託料 4,000千円)・地域おこし協力隊の起業支援 2,000千円 自治組織等が行う活性化に向けた取り組みを支援する施策の検討 傷害保険料ほか 20千円	・地域おこし協力隊員の活動支援/3,933千円/地域おこし協力隊委嘱人数・地域おこし協力隊員による清澄・四方木地区の活性化に向けた取組み/4,800千円/地域おこし協力隊活動延べ日数・清澄・四方木地区活性化協議会の運営支援/0千円/清澄・四方木地区活性化協議会開催回数					
関連事業 (同一目的 事業等)	清澄・四方木地区活性化事業(平成25・26年度・企画政策課)基本構想・基本計画の策定、地域おこし協力隊委嘱(平成30年度から商工観光課、令和元年度からスポーツ振興課、まちづくり推進課)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	2,400 千円	8,356 千円	8,733 千円	7,699 千円			
	内訳		地域おこし協力隊報償金 233,000円 (233,000円/月×1か月×1名) 地域おこし協力隊支援委託料(協力隊活動費) 167,000円 (年額2,000千円×1人×1/12月=166,666円) 地域おこし協力隊起業支援事業補助金 2,000,000円 (1,000千円/人×2人)	地域おこし協力隊報償金 4,600,000円 ※内訳 (200,000円/月×12か月×1名=2,400,000円)+ (200,000円/月×11か月×1名=2,200,000円) 地域おこし協力隊支援委託料(協力隊活動費) 3,756,163円	地域おこし協力隊報償金 4,800,000円 ※内訳 200,000円/月×12か月×2名=4,800,000円 地域おこし協力隊支援委託料(協力隊活動費) 3,932,913円 (内訳 住居費:1,200,000円、消耗品費:513,105円、修繕費:238,587円、備品代:793,949円外)				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.3 人 1,666 千円	0.8 人 4,443 千円	1.0 人 5,602 千円	人 千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	0 千円	人 千円		
	合計	0.0 人	0.3 人	0.8 人	1.0 人	5,602 千円	人 千円		
総事業費	0 千円	4,066 千円	12,799 千円	14,335 千円	千円				
財源	内訳								
	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	4,066 千円	12,799 千円	14,335 千円	千円			
	財源合計	0 千円	4,066 千円	12,799 千円	14,335 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業						事業開始年度		平成25年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		清澄・四方木地区活性化協議会 会議の開催回数	12	回	/ 12	/ 1	12 / 12	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	協議会会議の定期開催により施策推進を図る			
		地域おこし協力隊委嘱人数	2	人	/ 0	/ 1	2 / 2	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	協力隊委嘱により活性化活動を推進する			
		地域おこし協力隊活動延べ日数	397	日	/ 0	/ 20	523 / 420	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	活性化協議会により協力隊活動を支援する				
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/	地域おこし協力 隊委嘱人数	千円			6,400				
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	清澄地区人口	48	人	/ 48	/ 48	47 / 48	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	施策の推進により地区人口増を目指す				
	四方木地人口	77	人	/ 77	/ 77	69 / 77	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	施策の推進により地区人口増を目指す				
地域おこし協力隊任期後に市内 定住に至った人数	0	人	/ 2	/ 2	1 / 2	/	/				
	現況値の時点		令和2年度		設定根拠	協力隊の市内への定住定着を図る					
自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
今後の事業の 方向性、課題 等	<p>これまで、清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、両地区及び地域おこし協力隊との連携のもと、基本計画に基づく取組みを総合的に推進し、鴨川市過疎地域自立促進計画に位置付けられた施策の着実な執行を図り、一層の交流人口の増加、移住・定住を促進する目的とする施策を実施してきた。また、地域おこし協力隊については、地域ニーズに対応した弾力的な取組みが展開されているほか、地域のマンパワー不足を補う貴重な人材であるとともに、地区案内リーフレット、SNS、ホームページによる情報発信、体験プログラムや地域資源を活用した特産品等の開発など、隊員のスキル、ネットワークを活用した活動が展開されてきた。当初隊員の任期は令和2年度をもって終了予定だったが、令和2年度コロナ下で活動がままならなかったため、1年間延長された。今後、現隊員の任期終了後の本市への定着に向けた起業や就労等の支援をする必要がある。令和4年度以降については、これまでの移住・定住に向けた取組みが両地区の過疎化を食い止めるまでに至っていない中、異なる手法での取組みを検討している。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>県内の地域おこし協力隊員の配置状況(令和3年度特別交付税ベース) 銚子市:3名 館山市:6名 勝浦市:5名 富津市:3名 南房総市:6名 香取市:3名 いすみ市:12名 多古町:3名 長南町:1名 大多喜町:11名 御宿町:3名 鋸南町:5名</p>										
特記事項	<p>地域おこし協力隊1期生2名を平成28年2月に委嘱。(平成30年2月、平成31年2月で任期終了。) 2期生2名を平成30年11月に委嘱。(令和元年10月、令和2年3月で任期終了) 3期生2名は、令和2年2月、令和2年4月に委嘱。 4期生1名は、令和3年5月に委嘱。 なお、地域おこし協力隊員の募集等に関する経費、隊員の活動等に要する経費については、特別交付税による地方財政措置が講じられている。</p>										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	経営企画総務事務費				事業開始年度		平成30年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	半島振興法、過疎法			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		企画政策課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		企画係					
実施の背景	半島振興対策について、全国半島振興市町村協議会の構成員として活動している。過疎対策について、全国過疎地域自立促進連盟の構成員として活動している。											
目的 (何をどうしたいのか)	半島地域の市町村相互間の緊密な連携提携により、現地の実態に即した、より実効ある諸対策の確立により、半島地域の振興を推進し、もって地域の発展を図る。会員相互間の緊密な連絡提携により、過疎対策事業の充実強化を図り、過疎地域の自立を促進し、もって過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)						
						31439人 (100.0%)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
					①【政策参与】委嘱状の交付、報酬及び費用弁償の支払、活動報告書の管理、政策参与報酬 月額200,000円(一部100,000円)、委嘱者2人(任期R2.4.1~R3.3.12) ②【政策アドバイザー】委嘱者なし ③全国半島振興市町村協議会負担金の支払、政府・国会等に対する陳情・要望等半島振興法による事業の促進に関する事業、会員市町村間の連絡及び情報交換、半島地域の振興に関する調査研究及び情報の収集・交換、研修会・講演会・講習会等の開催、その他協議会の目的を達成するために必要な事業 ④全国過疎地域自立促進連盟負担金の支払							
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	千円	163 千円	3,777 千円	2,578 千円						
	内訳			全国半島振興市町村協議会負担金20千円 全国過疎地域連盟負担金144千円	・政策参与報酬 3,342,794円 ・費用弁償 348,060円(政策参与) ・消耗品費 10,790円 ・全国半島振興市町村協議会負担金 20,000円 ・全国過疎地域自立促進連盟負担金 54,785円							
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	1.8 人	9,997 千円	1.0 人	5,602 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
合計		0.0 人		0.0 人		1.8 人		1.0 人	5,602 千円	人	千円	
総事業費	0 千円	0 千円	10,160 千円	9,379 千円	千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	0 千円	10,160 千円	9,379 千円	千円						
	財源合計	0 千円	0 千円	10,160 千円	9,379 千円	千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		経営企画総務事務費							事業開始年度		平成30年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/				
				/	/	/	/	/				
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	公民館の統廃合や過疎地域持続的発展特別措置法、地方創生に関する事務など、事業費の伴わない業務を含んでいる。全国半島振興市町村協議会は、半島振興対策実施地域の市町村、会の趣旨に賛同する市町村により構成されている協議会であり、構成員の立場を継続する。全国過疎地域連盟は、全国820の過疎市町村と過疎市町村が所在する47の都道府県により構成されている団体であり、構成員の立場を継続する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	移住定住支援事業				事業開始年度		平成16年度													
					戦略 該当	○	市民提 案関連	○												
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進				5計No.		60106													
	移住定住の促進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等	鴨川市移住就業支援金交付要綱			この事業の 全体計画																
関係個別計画名					担当課名		企画政策課													
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		住み続けたいまち づくり係													
実施の背景	都市農村交流事業の進展による本市への移住ニーズの高まりを受け、田舎暮らしや農の生活を求める都市住民の受入体制の構築を図るため、平成16年4月に市と市内関係団体等からなる「鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会」を設立し、移住促進に向けたPR活動、移住相談等を実施する中で、更なる事業拡大に向け、ふるさと回帰支援センターの機能を強化することとなった。																			
目的 (何をどうしたいのか)	ふるさと回帰支援センターの機能を強化し、本市への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消を図る。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	本市への移住定住希望者、田舎暮らしに関心のある者、空き家利活用の意向がある所有者等					対象者数(全住民に対する割合)		人 ( 0.0 % )											
	実施方法	1直接実施	1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会																	
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金	直接補助の場合	移住就業支援金申請者			間接補助の場合													
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容	移住に向けた情報発信や移住相談・支援体制の充実を図るとともに、移住のための環境整備や地域との交流を促進する。併せて、UIJターンの支援や地域おこし協力隊の活用を推進する。																			
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)															
	○下記事業に関する鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への委託費等6,415千円・移住相談窓口の設置(通年)・空き家バンクの運用(通年)・鴨川暮らしセミナーの実施(20回)・移住体験イベント等の実施(5回)・首都圏イベント等への出展 ○移住就業支援金の交付15,000千円 ○その他64千円	○下記事業に関する鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への委託費等5,915千円・移住相談窓口の設置(通年)・空き家バンクの運用(通年)・鴨川暮らしセミナーの実施(20回)・移住体験イベント等の実施(3回)・首都圏イベント等への出展 ○地域おこし協力隊の活用及び定住支援2,934千円 ○移住就業支援金の交付15,000千円 ○その他64千円	○下記事業に関する鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への委託費等5,415千円・移住相談窓口の設置(通年)・空き家バンクの運用(通年)・鴨川暮らしセミナー(オンライン開催含む)の実施(13回)・他団体との共催イベント(オンライン)の実施(2回)・首都圏イベント等への出展 (1回)○地域おこし協力隊の活用及び定住支援3,724千円○移住就業支援金の交付2,200千円○その他移住施策の推進に要した経費55千円	○鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託し、次の事業を実施 移住相談窓口の設置、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催、移住検討者向け市内体験イベントの開催、オンラインによる相談イベントへの参加 外 5,700千円 相談件数、イベント参加者数、移住者数(二地域居住者数含む) ○地域おこし協力隊の活用 3,915千円 地域おこし協力隊の委嘱者数 ○その他移住施策の推進に要した経費 50千円																
関連事業 (同一目的)																				
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)											
	事業費合計		23,677 千円		11,394 千円		9,665 千円		10,636 千円											
	内訳		地域おこし協力隊報償費1,864千円、地域おこし協力隊支援委託料1,334千円、移住交流促進業務委託料5,415千円、NPOふるさと回帰支援センター負担50千円、研修会出張旅費及び駐車料14千円、移住就業支援金交付15,000千円		地域おこし協力隊報償費2,400千円、地域おこし協力隊支援委託料1,324千円、移住交流促進業務委託料5,415千円、NPOふるさと回帰支援センター負担50千円、研修会出張旅費5千円、移住就業支援金交付2,200千円		地域おこし協力隊報償費 2,400千円、地域おこし協力隊支援委託料1,515千円 移住交流促進業務委託料 5,700千円 NPOふるさと回帰支援センター負担金 50千円													
	担当正職員	人	0	千円	1.1	人	6,109	千円	1.6	人	8,886	千円	1.3	人	7,283	千円		人		千円
	臨時職員等	人		報酬は事業費欄に記載		人		報酬は事業費欄に記載		人		報酬は事業費欄に記載		人		報酬は事業費欄に記載		人		千円
合計	0.0	人		1.1	人			1.6	人			1.3	人	7,283	千円		人		千円	
総事業費	0 千円		29,786 千円		20,280 千円		16,948 千円		千円											
財源 内訳	国県支出金		11,250 千円		1,650 千円		千円		千円											
	地方債		千円		千円		千円		千円											
	その他特財		千円		千円		千円		千円											
	一般財源		0 千円		18,536 千円		18,630 千円		16,948 千円		千円									
	財源合計		0 千円		29,786 千円		20,280 千円		16,948 千円		千円									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		移住定住支援事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		鴨川市ふるさと回帰支援センター主催のセミナー及び移住イベント等の実施回数	15	回	/ 25	/ 23	15 / 21	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	計画内容に沿った着実な実施を図る。						
		空き家バンクの登録物件数	2	件	/ 10	/ 10	6 / 5	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	移住者の要望に対応できる空き家物件の増加及び維持を図る。						
		移住に関する相談件数	0	0	/ 0	/ 0	260 / 0	/	/			
	現況値の時点	0		設定根拠	0							
	移住就業支援金の交付件数	0	0	/ 0	/ 0	3 / 0	/	/				
現況値の時点	0		設定根拠	0								
単位当たりコスト	移住交流促進業務委託料	／	セミナー及び移住イベント等の実施回数	千円			361					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		鴨川市ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数	8	人	/ 10	/ 10	18 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	各年度10人以上の移住実績を目指す。						
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度は、前年度と比較して相談件数やイベント参加者数も増加している。また、鴨川市ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数も増加していることから、都市住民の移住ニーズは依然として高いと考えられる。今後は、コロナ禍で高まる移住ニーズに対応するため、既の実施しているオンラインによる移住相談の充実はもとより、オンラインでの移住セミナーを開催する等ふるさと回帰支援センターの取組を拡充していく。また、令和2年度に本格的に運用を開始した空き家バンクについては、登録物件数が未だに一桁と少ない状況であることから、空き家所有者に対し、積極的な情報発信による制度の周知と、地域おこし協力隊員による物件の掘り起しを進め、登録物件数の増加を図っていく。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	○ 千葉県内の移住支援事業実施自治体(令和4年度) 館山市、勝浦市、富津市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鋸南町、鴨川市、旭市、東庄町  令和3年度の県内事業実施件数35件(令和2年度は3件) 鴨川市(複数世帯1件、単身世帯2件)、館山市(複数世帯3件)、南房総市(単身世帯1件)、鋸南町(単身世帯1件)											
特記事項	※令和元年度「移住支援事業」は、平成30年度「田舎暮らし支援推進事業(農林水産課)」から予算事業を変更 ※令和3年度から予算事業を移住定住支援事業に統合											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	(仮称)小湊さとうみ学校整備事業				事業開始年度		令和2年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	鴨川市小湊さとうみ学校の設置及び管理に関する条例 鴨川市小湊さとうみ学校の設置及び管理に関する条例施行規則		この事業の 全体計画									
関係個別計画名					担当課名	スポーツ振興課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名	スポーツ振興係						
実施の背景	学校統廃合により遊休施設となった旧小湊小学校について、跡地活用事業に係る検討会議にて取り纏めた報告書を基に策定した基本構想・基本計画において、施設名称及びコンセプトを、小湊さとうみ学校-「学び」、「集まり」、「見つける」場とし、「地域内外とのスポーツ・文化交流の促進」を核に「親子が集い、多世代で交流する機能」、「お年寄りが気軽に集まり、自らの健康を保つための機能」、「地域の伝統・産業を伝え、受け継ぐための機能」を有する施設を目指すこととしたため、当該施設の整備を行う。											
目的 (何をどうしたいのか)	地域内外の人々が交流できるオープンスペースを有したスポーツ等合宿施設の整備を行い、地域内外・多世代間のスポーツ・文化交流の促進を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	旧小湊小学校の校舎、屋内運動場及び運動場					対象者数(全住民に対する割合)					
							人	( 0.0 % )				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	一部(各種保守用務等) 電気保安業務:渡邊電気サービス、消防設備保守:吉田防災(株)鴨川支店、浄化槽排水分析検査:(株)東工業、自動扉保守:(株)ナブコシステム(株)、警備業務:セコム(株)、浄化槽保守管理:(株)東工業									
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (需給主体)									
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容												
事業内容 (手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)							
			○施設用備品等を購入 ○令和4年2月1日から宿泊以外の施設供用を開始。									
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト		R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)						
	事業費合計	0 千円	0 千円	19,795 千円	289,520 千円							
	内訳	報酬(会計年度職員1,344千円) 旅費(費用弁償26千円) 需用費(消耗品費603千円、光熱水費1,113千円、修繕料833千円) 役務費(通信運搬費97千円、手数料59千円) 委託料(各種保守業務等760千円) 使用料及び賃借料(土地借上料435千円) 工事請負費(暗渠排水設置工事407千円) 備品購入費(施設用備品等13,882千円)										
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	1.2 人	6,665 千円	0.7 人	3,921 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	1.5 人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
	合計	0.0 人		0.0 人		2.7 人		0.7 人	3,921 千円	人	千円	
	総事業費	0 千円	0 千円	26,460 千円	293,441 千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	13,800 千円	289,500 千円	千円						
	その他特財	千円	千円	270 千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	0 千円	12,390 千円	3,941 千円	千円						
	財源合計	0 千円	0 千円	26,460 千円	293,441 千円	千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		(仮称)小湊さとうみ学校整備事業						事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		体育用備品の購入数量			/	/	96 / 96	/	/			
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		備品の調達率			/	/	100 / 100	/	/			
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	<p>小湊小・中学校跡地等の活用については、令和元年度に策定した基本構想及び基本計画に基づき、旧小湊小学校校舎、屋内運動場及び運動場をスポーツ等合宿施設に整備することとし、「(仮称)小湊さとうみ学校整備工事」を令和2年9月26日に工事着手した。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により工事の進捗が遅れたことに加えて、当初予定していなかった消防設備工事、躯体補修工事等の追加工事が必要となったことから、令和3年3月26日までとなっていた契約工期の期限を、令和3年8月末までに延長し、令和3年度に本事業を繰り越すこととなった。 今後は、変更後の契約工期内にて整備工事が完了するよう、工事の進捗管理に努めていく。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>小湊まちづくり会議での議論の結果をもとに策定された「小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想」及び「小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本計画」に基づき整備が進められた。</p> <p>備品については、県内類似施設(11施設)を参考とした。</p>											
特記事項												



事業シート(概要説明書)

予算事業名	ふるさと大使事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	3-4 観光・リゾートの振興				5計No.		30416		
	地域イメージの確立及び観光関連情報のシステムの発信				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市ふるさと大使設置要領			この事業の 全体計画	平成18年7月設置要領を制定 平成23 年8月から鴨川ふるさと会会員を対象 に大使に委嘱				
関係個別計画名					担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		企画係		
実施の背景	【ふるさと大使】本市の観光情報等を周知・PRするため、ホームページ等の媒体だけでなく、本市ゆかりの著名人等の人的資源を有効に活用し、広く情報発信していく必要がある。								
目的 (何をどうしたいのか)	【ふるさと大使】本市ゆかりの著名人等をふるさと大使として委嘱する。また、ふるさと大使は、市が提供する専用名刺等を活用し、本市の有する豊かな地域資源を広く宣伝周知することにより、本市のイメージアップ及び観光振興を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	ふるさと大使				対象者数(全住民に対する割合)			
							人	( 0.0 % )	
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺の印刷 ・ふるさと大使に対する情報提供								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・ふるさと大使の委嘱 ・ ふるさと大使専用名刺の 印刷 104千円 ・ふるさと 大使に対する情報提供	・ふるさと大使の委嘱 ・ ふるさと大使専用名 刺の印刷 104千円 ・ ふるさと大使に対する 情報提供	・ふるさと大使の委嘱 ・ ふるさと大使専用名刺 印刷 104千円 ・ふるさと 大使に対する情報提供						
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計		60 千円	13 千円					
	内訳			ふるさと大使専用名刺 印刷製本費60千円	ふるさと大使専用名刺 印刷製本費14千円				
		担当正職員	人	0	0.1	人	555	人	0
		臨時職員等	人	0	0	人	0	人	0
	合計	0.0	人	0.0	0.1	人	555	0.0	人
総事業費	0	千円	60	千円	568	千円		千円	
財源 内訳	国県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	0	千円	60	千円	568	千円		
	財源合計	0	千円	60	千円	568	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ふるさと大使事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ふるさと大使専用名刺の提供数	25	セット	/ 25	35 / 25	6 / 25	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度実績値を維持				
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ふるさと大使の委嘱者数	146	人	/ R元年度 から増加	122 / R元年度 から増加	124 / R元年度 から増加	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度から増加				
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
今後の事業 の方向性、課 題等	【ふるさと大使】ふるさと大使122名のうち103名はふるさと会会員からなるが、同会会員の高齢化が進み退会者が増加していることに伴い、大使の委嘱者数も減少傾向にある。引き続き、本市にゆかりのある著名人等の人的資源の発掘に努めるとともに、ふるさと会事務局として、会員の増加に向けた取組を支援していくことにより、大使数の確保を図る。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	○近隣自治体における大使の設置状況等 ①館山市 ふるさと大使(著名人)22名、ふるさと特使(一般人)11名、1団体(八犬士9名) ※名刺の作成・配付⇒名刺を提示すると、市立博物館等が無料となる。 ②南房総市 観光大使5名 ※名刺の作成・配付⇒名刺による優待・割引制度は無い。 ③鋸南町 花の里きよなん観光大使(著名人)3名、ふるさと応援団(一般人)3名 ※名刺の作成・配付⇒名刺による優待・割引制度は無い。 ○近隣自治体におけるふるさと会に準じた団体の有無 館山市、南房総市、鋸南町ともに無し。											
特記事項	※R4.3末現在 ふるさと大使の委嘱者数:122人 ※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割											

事業シート(概要説明書)

<p><b>予算事業名</b> 地域公共交通計画推進事業</p>		<p>事業開始年度 平成26年度</p>				
<p>1-4 公共交通網の充実 地域公共交通網の維持確保</p>		<p>5計No. 10401</p>				
<p>道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、鴨川市附属機関設置条例</p>		<p>この事業の全体計画 地域公共交通計画の計画期間=令和4年度から令和8年度まで ※次期計画策定は令和8年度</p>				
<p>関係個別計画名 地域公共交通計画</p>		<p>担当課名 企画政策課</p>				
<p>事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名 任み続けたいまちづくり係</p>				
<p>実施の背景 地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、自家用車の普及及び人口の減少により、その利用者数は減少傾向にある。こうした現状を踏まえ、市行政をはじめとする交通に関わる様々な主体が相互に協力し、地域の実情にあった公共交通網を形成していくための取組を進め、地域公共交通の維持確保を図る必要がある。</p>						
<p>目的(何をどうしたいのか) 地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通会議等の場を活用し、地域公共交通計画の策定・評価・推進の取組を進め、地域公共交通の維持確保を図る。</p>						
事業概要	<p>対象(誰・何を対象に)</p>	<p>市民等</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p>		
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 株式会社ケー・シー・エス 3指定管理(指定管理者)</p>		<p>人 ( 0.0 % )</p>		
	<p>第4次5か年計画の内容</p>	<p>地域の公共交通網を持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通計画の策定・推進を図る。</p>				
	<p>事業内容(手段、手法など)</p>	<p>R5年度 (計画) ・地域公共交通会議の開催(5回)412千円 ・公共交通計画の推進 ・利用促進事業の実施 公共交通マップの作製 1,200千円 公共交通の乗り方教室の実施 市HP・広報紙等への情報掲載 外 その他事務費 22千円</p>	<p>R4年度 (計画) ・地域公共交通会議の開催(5回)412千円 ・公共交通計画の推進 ・利用促進事業の実施 公共交通の乗り方教室の実施 市HP・広報紙等への情報掲載 外 その他事務費 22千円</p>	<p>R3年度 (実績見込) ○地域公共交通会議の開催(5回開催)委員報酬140千円、費用弁償27千円、会議費3千円 ○地域公共交通計画策定に係る業務委託4,994千円 ○地域公共交通計画の印刷製本99千円</p>	<p>R2年度 (実績) ○利用促進事業の実施(公共交通の乗り方教室の実施、コミュニティバス運行案内パンフレット作成・配布、予約制乗合タクシー利用案内パンフレット作成・配布、モビリティ・マネジメント(意識啓発活動)の実施、お試乗券の配布、市ホームページ・広報紙等への情報掲載) 79千円 各公共交通機関の年間利用者数の合計(延べ数)、公共交通乗り方教室の開催回数 ○地域公共交通会議の開催回数 149千円 地域公共交通会議の開催回数 ○予約制乗合タクシーの実証運行(H30.12~) 3,890千円 新たな公共交通システムの導入 ○地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務 6,617千円</p>	
	<p>関連事業(同一目的事業等)</p>	<p></p>				
コスト	<p>事業費合計</p>	<p>R5年度 (予算要求) 千円</p>	<p>R4年度 (当初予算) 427 千円</p>	<p>R3年度 (決算見込) 5,263 千円</p>	<p>R2年度 (決算) 10,735 千円</p>	<p>R元年度 (決算) 4,259 千円</p>
	<p>内訳</p>	<p>地域公共交通会議委員報酬300千円、費用弁償96千円、出張に係る旅費及び駐車料14千円、消耗品費8千円、食糧費(地域公共交通会議出席者飲料代)9千円</p>				
	<p>担当正職員</p>	<p>0 人</p>	<p>0.7 人</p>	<p>1.4 人</p>	<p>1.2 人</p>	<p>人</p>
	<p>臨時職員等</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>
	<p>合計</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.7 人</p>	<p>1.4 人</p>	<p>1.2 人</p>	<p>人</p>
<p>総事業費</p>	<p>0 千円</p>	<p>4,315 千円</p>	<p>13,039 千円</p>	<p>17,457 千円</p>	<p>千円</p>	
財源内訳	<p>国県支出金</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>900 千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
	<p>地方債</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
	<p>その他特財</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>3,500 千円</p>	<p>6,705 千円</p>	<p>千円</p>
	<p>一般財源</p>	<p>0 千円</p>	<p>4,315 千円</p>	<p>8,639 千円</p>	<p>10,752 千円</p>	<p>千円</p>
	<p>財源合計</p>	<p>0 千円</p>	<p>4,315 千円</p>	<p>13,039 千円</p>	<p>17,457 千円</p>	<p>千円</p>

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域公共交通計画推進事業							事業開始年度		平成26年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		地域公共交通会議の開催回数	6	回	/ 5	/ 5	5 / 6	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		「4年度別事業計画」に記載した回数					
		公共交通乗り方教室の開催回数	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年1回以上の公共交通の啓発活動の実施					
		ホームページ、広報誌への掲載件数	0	0	/ 0	/ 0	12 / 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
単位当たりコスト	会議の開催に要した経費	/	会議の開催回数	千円			34					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		各公共交通の年間利用者数の合計(延べ数)(鉄道無人駅の利用者数は非公開のため除く)	1506	千人	/ 0	/ 0	1130 / 1602	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		R3年度は現行の地域公共交通網形成計画に準拠、R4年度以降はR3年度策定の次期計画に準拠					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、公共交通乗り方教室をはじめとした利用促進事業、コミュニティバスの運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、様々な取組を進めてきた。これらの取組の結果、若干の改善は見られるものの、自家用車の普及や人口減少等、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が更に減少するなど、本市の公共交通は非常に厳しい現状にある。</p> <p>今後は、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基に、コミュニティバスや民間路線バスも含めた一体的な路線再編や運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について検討を行う。</p> <p>なお、令和3年4月1日から、千葉トヨタ自動車株式会社により、長狭地域においてオンデマンド型乗合交通「チョイソコかもがわ」の実証運行が行われているが、実証期間が令和5年3月までとなっていることから、本格運行に移行するのを含めた検討が必要となる。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	千葉県内において地域公共交通計画を策定している自治体 24自治体(令和4年5月末日現在) 東金市、君津市、八街市、南房総市、佐倉市、大網白里市、白井市、旭市、木更津市、富津市、市原市、柏市、山武市、香取市、館山市、匝瑳市、印西市、長南町、大多喜町、流山市、千葉市、成田市、いすみ市、鴨川市											
特記事項	※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	鉄道利便性向上事業				事業開始年度		平成16年度								
					戦略 該当	○	市民提 案関連	○							
上位施策事業名	1-4 公共交通網の充実 生活交通の維持確保				5計No.		10402								
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等					この事業の 全体計画										
関係個別計画名	地域公共交通計画				担当課名		企画政策課								
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		任み続けたいまち づくり係								
実施の背景	地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、人口減少及び自家用車の普及に伴う公共交通利用者の減少を主な要因として、民間事業者による交通サービスの低下が続いている。このような状況の中、地域内はもとより、周辺地域及び都市圏と本市の間を結ぶ交通手段の確保・充実を図る必要がある。														
目的 (何をどうしたいのか)	鉄道事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備等に関する要望活動を実施し、市民等の交通手段の利便性の向上を図る。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	交通事業者等					対象者数(全住民に対する割合)		人 ( 0.0 % )						
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合									
	2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容	鉄道事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備に関する要望を実施														
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)										
	鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施・千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6千円	鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施・千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6千円	鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施・千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6千円	○鉄道事業者に対する要望活動の実施 6千円 交通事業者に対する要望活動の実施回数 ○高速バス事業者に対する要望活動の実施 0千円 交通事業者に対する要望活動の実施回数 ○市内路線バス事業者に対する要望活動の実施 0千円 交通事業者に対する要望活動の実施回数 ○生活路線バス維持費補助金 9,249千円 補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの路線数											
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)						
	事業費合計		0 千円		6 千円		9,255 千円		30,703 千円						
	内訳				千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金6千円		千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金6千円 生活路線バス維持費補助金(金谷線、長狭線、木更津線、市内線、大学線) 9,249千円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.2	人	1,120	千円	人	千円
		臨時職員等	人		報酬は事業費欄に記載	人		報酬は事業費欄に記載	人		報酬は事業費欄に記載	人		人	千円
		合計	0.0	人		0.1	人		0.2	人	1,120	千円	人	千円	
総事業費		0 千円		555 千円		561 千円		10,375 千円				千円			
財源 内訳	国県支出金												千円		
	地方債												千円		
	その他特財												千円		
	一般財源		0 千円		555 千円		561 千円		10,375 千円				千円		
	財源合計		0 千円		555 千円		561 千円		10,375 千円				千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		鉄道利便性向上事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		鉄道事業者に対する要望活動の実施回数	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	年度1回以上の要望活動の実施				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	負担金	/	要望活動の実施回数	千円			6			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		実施した要望のうち実現した回数	0	件	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	実施した要望活動の実現				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	千葉県内JR線の複線化等鉄道整備並びに利便性の向上を促進し、産業経済の発展と県民生活の向上に資することを目的とする団体への参加に伴う負担金のみが予算計上されていることから、現行どおりとするもの。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	東日本旅客鉄道株式会社管内における平均通過人員が2,000人/日未満の線区 35路線66区間が対象(2019年度実績) ※ 当市を通過する外房線及び内房線が該当										
特記事項	※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	民間路線バス維持確保事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	○				
上位施策事業名	1-4 公共交通網の充実 生活交通の維持確保				5計No.		10403					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	鴨川市生活路線バス維持費補助金交付要綱、(旧)鴨川市太 海望洋の丘用路線バス運行費補助金交付要綱			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	地域公共交通計画				担当課名		企画政策課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		住み続けたいまち づくり係					
実施の背景	地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、人口減少及び自家用車の普及に伴う公共交通 利用者の減少を主な要因として、民間事業者による交通サービスの低下が続いている。このような状況の中、地域内はもとよ り、周辺地域及び都市圏と本市の間を結ぶ交通手段の確保・充実を図る必要がある。											
目的 (何をどうしたいの か)	バス事業者に対する要望活動等を行い、市民の交通手段の利便性の向上を図るほか、バス運行に係る経費の補助を行い、 民間路線バスの維持確保を図る。											
対象 (誰・何を 対象に)	交通事業者等				対象者数(全住民に対する割合)							
					31439 人 ( 100.0 % )							
実施方法	1直接実施		1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)											
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合 日東交通株式会社		間接補助の場合							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	・路線バス事業者及び高速バス事業者に対して運行ダイヤ、運行路線及び待合設備等の利便性の維持・改善についての要望を行う。・千葉 県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議する。・路線バスの維持・確保のため、事業者と連携して、本市にとっ て最適な公共交通網の検討を行う。・バス運行に係る経費の補助を行い、路線バスの維持確保を図る。											
事業概要 事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
	・路線バス事業者等に対して運 行ダイヤ等に関する利便性の維 持・改善要望を行う。・千葉県バ ス対策地域協議会において、生 活交通の確保に関する事項を協 議 ・生活路線バス維持費補助 金 (1)木更津線 4,885千円 (2)金 谷線 14,850千円 (4)長狭線 16,666千円 (5)大学線 5,261 千円 (6)市内線 21,336千円		・路線バス事業者等に対して 運行ダイヤ等に関する利便性 の維持・改善要望を行う。・ 千葉県バス対策地域協議会 において、生活交通の確保に 関する事項を協議 ・生活路 線バス維持費補助金 (1)木 更津線 4,885千円 (2)館山 線 3,220千円 (3)金谷線 14,850千円 (4)長狭線 16,666千円 (5)大学線 5,261千円 (6)市内線 21,336千円		○生活路線バス維持費補助金 の交付 ・木更津鴨川線 3,687千円 ・館山鴨川線 2,575千円 ・金谷線 10,447千円 ・長狭線 10,480千円 ・大学線 2,764千円 ・鴨川市内線 3,699千円		○鉄道事業者に対する要望活動 の実施 6千円 交通事業者に対す る要望活動の実施回数 ○高速 バス事業者に対する要望活動の実 施 0千円 交通事業者に対する要 望活動の実施回数 ○市内路線 バス事業者に対する要望活動の実 施 0千円 交通事業者に対する要 望活動の実施回数 ○生活路線 バス維持費補助金 9,249千円 補 助金を交付することにより運行が維 持された路線バスの路線数					
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託料34,462千円 中学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託料17,125千円											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		48,020 千円		33,653 千円		9,255 千円		30,703 千円	
	内訳		生活路線バス維持費 補助金(木更津鴨川 線、館山鴨川線、金谷 線、鴨川市内線、長狭 線、大学線)48,020千 円		生活路線バス維持費補 助金(木更津鴨川線、館 山鴨川線、金谷線、鴨川 市内線、長狭線、大学 線)33,653千円		千葉県JR線複線化等 促進期成同盟負担金 6千円 生活路線バス 維持費補助金(金谷 線、長狭線、木更津 線、市内線、大学線) 9,249千円					
	人件費		担当正職員		0 人 千円		0.5 人 2,777 千円		0.2 人 1,111 千円		0.2 人 1,120 千円	
	臨時職員等		報酬は事業費 欄に記載		0 人 千円		0 人 千円		0 人 千円		0 人 千円	
合計		0.0 人		0.5 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人		
総事業費		0 千円		50,797 千円		34,764 千円		10,375 千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		9,671 千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		50,797 千円		25,093 千円		10,375 千円		千円	
	財源合計		0 千円		50,797 千円		34,764 千円		10,375 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		民間路線バス維持確保事業							事業開始年度			
									平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		バス事業者に対する要望活動の実施回数(路線バス、高速バス)	3	回	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	年度1回以上の要望活動の実施					
		補助金等を交付することにより運行が維持された民間路線バスの路線数	0	0	/ 0	/ 0	6 / 6	/	/			
		現況値の時点	0			設定根拠	0					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	生活路線バス維持費補助金	補助金等により維持された路線数	千円				5,609				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		交通事業者に対して実施した要望のうち実現した件数(路線バス、高速バス)	3	件	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	実施した要望活動の実現					
		現況値の時点				設定根拠						
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>人口減少及び自家用車の普及に伴う利用者の減少を主な要因として、本市を運行する民間路線バスの多くは、運行に見合った収入が確保できず赤字運行となっており、赤字額の一部について国・県及び市から補助を受けてその運行を維持している状況にある。このような中、運行事業者からは、利用者の減少傾向に歯止めが掛からず、赤字額が拡大して経営を圧迫していることを理由に、当該路線を維持していくため、令和3年度から赤字額全額を補填することとなった。</p> <p>路線バスは、通勤や通学、通院など、市民生活に密着した公共交通機関であることから、今後も極力、大きな減便や路線廃止といった事態を招かぬよう、路線の維持・確保を行っていく必要があるが、全ての赤字額を補助し続けることは困難である。</p> <p>今後は、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基に、コミュニティバスも含めた一体的な路線再編や運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について検討を行う。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○近隣市町における路線バス維持費補助金(令和3年度決算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木更津市 40,477千円</li> <li>・君津市 34,659千円</li> <li>・富津市 45,653千円</li> <li>・南房総市 35,197千円</li> <li>・館山市 34,534千円</li> <li>・鋸南町 4,940千円</li> </ul>											
特記事項	<p>平成30年度から「太海望洋の丘用路線バス(大学線)運行費補助金」が「生活路線バス維持費補助金」に統合されたため、大学等連携促進事業①/3(大学線の運行確保)を本事業に統合</p> <p>令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。</p>											



事業シート(概要説明書)

予算事業名	コミュニティバス運行事業				事業開始年度		平成20年度					
					戦略 該当	○	市民提 案関連	○				
上位施策事業名	1-4 公共交通網の充実 生活交通の維持確保				5計No.		10404					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	道路運送法			この事業の 全体計画	現行の鴨川市地域公共交通網形成計画においては、同計画の計画期間である令和3年度末まで運行継続となっているが、その後の運行については、次期計画である令和3年度策定予定の鴨川市地域公共交通計画により決定する予定。							
関係個別計画名	地域公共交通計画				担当課名		企画政策課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		住み続けたいまちづくり係					
実施の背景	人口減少や自家用自動車の普及等により路線バス利用者数が減少するなど、公共交通離れが進行し、その維持が大きな課題である一方、高齢化の進行等による公共交通の重要性は年々高まっている。また、市町合併による公共施設の統廃合等行政機能の集約化が進められた中で、そうした事態への対応を含め、生活交通の充実確保を図るため、民間事業者により運行されていた既存の廃止路線代替バスを再編し、市が自主的に路線バスを運行する必要が生じた。											
目的 (何をどうしたいのか)	市が主体となりコミュニティバスを運行することにより、市民の交通手段の維持確保・利便性の向上を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等					対象者数(全住民に対する割合)		31439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		日東交通株式会社								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	民間のサービスを効果的に補完する市営の公共交通として、乗り継ぎ利便性やサービス水準に関する検討を継続的に行いつつ、コミュニティバスの運行を図る。											
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	○コミュニティバス(3ルート)の運行:最大16往復/日 運行委託料36,013千円、AEDリース料106千円、コミバスパンフレット作成500千円・北R 金山ダム⇨内浦山県民の森 3往復/日 金山ダム⇨鴨川駅 金山ダム⇨鴨川駅西口 1往復/日・清澄R 天津小湊支所⇨奥清澄 7往復/日 (10月から3月までは6.5往復/日)・南R 曾呂終点⇨鴨川駅前 3往復/日 曾呂終点⇨鴨川駅西口 1往復/日 浦の脇⇨鴨川駅前 1往復/日・路線再編や運行方法の見直し等の検討	○コミュニティバス(3ルート)の運行:最大16往復/日 運行委託料36,013千円、AEDリース料106千円・北R 金山ダム⇨内浦山県民の森 3往復/日 金山ダム⇨鴨川駅 金山ダム⇨鴨川駅西口 1往復/日・清澄R 天津小湊支所⇨奥清澄 7往復/日 (10月から3月までは6.5往復/日)・南R 曾呂終点⇨鴨川駅前 3往復/日 曾呂終点⇨鴨川駅西口 1往復/日 浦の脇⇨鴨川駅前 1往復/日・路線再編や運行方法の見直し等の検討	○コミュニティバス3路線(北ルート、南ルート及び清澄ルート)の運行委託料33,753千円 ○自動体外式除細動器リース58千円	○コミュニティバス3ルートの運行 35,323千円 コミュニティバスの年間利用者数(延べ数) ①北ルート 金山ダム⇨内浦山県民の森 3往復/日 金山ダム⇨鴨川駅西口 1往復/日 ②南ルート 鴨川駅前⇨曾呂終点 3往復/日 鴨川駅西口⇨曾呂終点 1往復/日 鴨川駅前⇨浦の脇 1往復/日 ③清澄ルート 天津小湊支所⇨奥清澄※6.5往復/日 ※下り第7便は、4月から9月のみ運行								
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託料34,462千円 中学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託料17,125千円											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		38,362 千円		33,811 千円		35,323 千円		36,459 千円			
	内訳		コミュニティバス運行业務委託料38,290千円(北ルート、南ルート及び清澄ルート)、自動体外式除細動器リース料72千円		コミュニティバス運行业務委託料33,753千円(北ルート、南ルート及び清澄ルート)、自動体外式除細動器リース料58千円		コミュニティバス運行业務委託料 35,270千円(北ルート、南ルート、清澄ルート) 自動体外式除細動器リース料 53千円					
	担当正職員	0 千円	0.4 人	2,222 千円	0.4 人	2,222 千円	0.4 人	2,241 千円	人	千円		
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.0 人	0.4 人		0.4 人		0.4 人	2,241 千円	人	千円		
総事業費		0 千円		40,584 千円		36,033 千円		37,564 千円		千円		
財源	国県支出金											
	地方債											
	その他特財		14,191 千円		4,766 千円		14,258 千円		千円			
	一般財源		0 千円		26,393 千円		31,267 千円		23,306 千円		千円	
	財源合計		0 千円		40,584 千円		36,033 千円		37,564 千円		千円	
	内訳		地域内フィーダー系統確保維持事業納入金9,671千円、運賃収入4,100千円、広告収入38千円		地域内フィーダー系統確保維持事業納入金9,453千円、運賃収入4,700千円、広告収入38千円		コミュニティバス運行収入4,708、コミュニティバス広告掲載料58		コミュニティバス運行収入4,536、コミュニティバス広告掲載料51、地域内フィーダー系統確保維持事業納入金9,671			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		コミュニティバス運行事業							事業開始年度		平成20年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		コミュニティバスの年間運行便数	11,399	便	/ 11,529	/ 11,498	11,498 / 11,498	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		運行計画による年間運行便数の実施					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠							
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間運行回数	千円			3				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		コミュニティバスの年間利用者数(延べ数)	29575	人	/ 0	/ 0	24,724 / 42572	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		R3年度は現行の地域公共交通網形成計画に準拠、R4年度以降はR3年度策定の次期計画に準拠					
		運行1便当たりの輸送人員	2.6	人	/ 0	/ 0	2.2 / 3.7	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年間利用者数目標値÷計画年間合計便数(年間利用者数目標値はR3年度は現行の地域公共交通網形成計画に準拠、R4年度以降はR3年度策定の次期計画に準拠)						
現況値の時点			/	/	/	/	/					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>コミュニティバスについては、利用者の利便性の向上と運行の効率化を図るべく、運行実績に係るデータの蓄積に基づき、平成24年度以降、随時運行方法の見直しを実施している。また、運行収入以外の財源確保と地域経済の振興を図るため、平成25年度から北ルート及び南ルートの車体・車内に掲載する有料広告の募集を開始したほか、国庫補助事業化に取り組み、平成27年度からその運行が国庫補助対象となった。これらの取組の結果、運行方法の見直し等を実施する前の平成23年度と令和3年度の実負担額(運行委託料等から運行収入、広告掲載料及び国庫補助金相当額を控除した額)を比較すると、平成23年度は31,658千円であったものが、令和3年度は19,374千円と、12,284千円の縮減が図られており、一定の成果が得られているものと思われる。高齢化の進行等に伴い、今後も本事業の重要性は高まっていくことが見込まれてはいるものの、近年は、輸送人員、収支率とも減少傾向にあり、また、平成21年度に購入した車両が約10年を経過し大きな故障が頻発するなど、本市コミュニティバスの運営は非常に厳しい状況にある。</p> <p>今後は、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基に、民間路線バスも含めた一体的な路線再編や運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について検討を行う。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○近隣自治体におけるコミュニティバス収支状況(令和3年度決算)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・君津市 収入 23,398千円 支出 129,852千円 差引 ▲106,454千円</li> <li>・南房総市 収入 1,234千円 支出 20,900千円 差引 ▲19,666千円</li> <li>・鋸南町 収入 2,068千円 支出 23,122千円 差引 ▲21,054千円</li> </ul>											
特記事項	<p>※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。</p>											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	マリーンズ交流推進事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和3年度			
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名							5計No.					
							5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等							この事業の 全体計画					
関係個別計画名							担当課名		スポーツ振興課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		マリーンズ等交流 推進係			
実施の背景	千葉ロッテマリーンズの秋季鴨川キャンプ受入れに関し、キャンプ期間中における選手及び来場者等の安全・安心を確保するため、消毒自動噴射機能付き検温器の購入、PCR検査の実施、来場者等の移動バスの確保、専用トレーニング機器の設置、選手の導線確保のためのフェンス扉の設置など、新型コロナウイルス感染症対策を実施する。											
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策のため、施設用備品の購入、PCR検査の実施など行うことにより、キャンプ期間中における選手及び来場者等の安全・安心を確保する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	キャンプ期間中における選手及び来場者等						対象者数(全住民に対する割合)		0人 ( 0.0 % )		
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)				
				消毒自動噴射機能付き 検温器の購入、PCR検 査の実施、来場者等の移 動バスの確保、専用ト レーニング機器の設置、 選手の導線確保のため のフェンス扉の設置など、 新型コロナウイルス感染 症対策を実施する。								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		1,380 千円		0 千円							
	内訳				・PCR検査手数料0千円 ・警備業務委託料 0千円 ・自動車借上料 0千円 ・トレーニング機器リース 料 0千円 ・ソフトボール場フェンス 扉設置工事 0千円 ・施設用備品費 0千円							
	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	人		千円	人	千円
	臨時職員等	人			人			人		千円	人	千円
合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人	千円	人	千円	
総事業費	0 千円		1,380 千円		0 千円				千円			
財源 内訳	国県支出金											
	地方債											
	その他特財											
	一般財源	0 千円		1,380 千円		0 千円				千円		
	財源合計	0 千円		1,380 千円		0 千円				千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		マリーンズ交流推進事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		PCR検査数			/	/	0 / 10	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	/	総事業費	千円			-					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		感染者数			/	/	0 / 0	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和3年度はキャンプは見送りとされ、事業の執行はなかった。令和4年度においてキャンプ実施の際は、そのときのコロナ禍の状況によるが、3年度に予定していた対策と同様の対応が必要となると思われる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	(仮称)小湊さとうみ学校整備事業(繰越分)					事業開始年度		令和2年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想、小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本計画					5計No.						
						5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	鴨川市小湊さとうみ学校の設置及び管理に関する条例 鴨川市小湊さとうみ学校の設置及び管理に関する条例施行規則			この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		スポーツ振興課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		スポーツ振興係				
実施の背景	学校統廃合により遊休施設となった旧小湊小学校について、跡地活用事業に係る検討会議にて取り纏めた報告書を基に策定した基本構想・基本計画において、施設名称及びコンセプトを、小湊さとうみ学校-「学び」、「集まり」、「見つける」場-とし、「地域内外とのスポーツ・文化交流の促進」を核に「親子が集い、多世代で交流する機能」、「お年寄りが気軽に集まり、自らの健康を保つための機能」、「地域の伝統・産業を伝え、受け継ぐための機能」を有する施設を目指すこととしたため、当該施設の整備を行う。											
目的 (何をどうしたいのか)	地域内外の人々が交流できるオープンスペースを有したスポーツ等合宿施設の整備を行い、地域内外・多世代間のスポーツ・文化交流の促進を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	旧小湊小学校の校舎、屋内運動場及び運動場					対象者数(全住民に対する割合)		31,439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		一部 監理業務委託:株式会社ニッテイ建築設計								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容												
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
			○(仮称)小湊さとうみ学校の整備 合宿向け宿泊施設、多目的に利用できる屋内運動場及び運動場の整備 ※R2より繰越									
関連事業 (同一目的事業等)	(仮称)小湊さとうみ学校整備事業											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		481,520 千円		千円		千円			
	内訳				R2年度より繰越 【委託料】 監理委託料 29,530千円 【工事請負費】 (仮称)小湊さとうみ学校 整備工事 451,990千円							
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.2 人	1,111 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人		0.0 人		0.2 人		人	千円	人	千円
総事業費		0 千円		0 千円		482,631 千円		0 千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円			
	地方債		千円		千円		463,800 千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円			
	一般財源		0 千円		0 千円		18,831 千円		0 千円			
	財源合計		0 千円		0 千円		482,631 千円		0 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		(仮称)小湊さとうみ学校整備事業(繰越分)							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		宿泊施設の整備件数	100 %		/	/	1 / 1	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
		屋内運動場の整備件数			/	/	1 / 1	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
		管理委託業務の実施数			/	/	1 / 1	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		工事進捗率			/	/	100 / 100	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和3年8月末に整備工事が完了し、供用開始に向けて施設用備品や体育用備品等を購入した。新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊以外の利用について令和4年2月1日から供用を開始した。今後、宿泊事業の開始に向けて準備をしていく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	小湊まちづくり会議での議論の結果をもとに策定された「小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想」及び「小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本計画」に基づき整備が進められた。県内の類似施設(11施設)の中から合宿所施設(6施設)について調査を行った。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	出張所事務費				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	地方自治法155条 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		市民生活課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		市民係			
実施の背景	本市は191.14km <sup>2</sup> と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所及び小湊出張所の計3か所の出張所を配置している。各出張所では、職員1名、会計年度任用職員1名で業務を行っている。									
目的 (何をどうしたいのか)	市役所まで来庁せずとも、近くの出張所において各種証明書の発行等ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。住民サービスの面や多額の金銭を扱う事務もあるため少なくとも2名の人員配置が必要である。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31439 人 ( 100.0 % )				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理	戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理	戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理	戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理						
関連事業 (同一目的 事業等)	戸籍住民基本台帳事務費、天津小湊支所事務費									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	5,658 千円	5,542 千円	66 千円	6,016 千円				
	内訳	消耗品費 39,000円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 48,000円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 4,846,000円 期末手当 545,000円 費用弁償 162,000円 消耗品費 47,998円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 11,290円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 4,752,518円 期末手当 578,197円 費用弁償 151,870円 消耗品費 50,900円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 14,942円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(4.0人) 6,387,125円 期末手当 509,668円 費用弁償 295,441円								
	人件費	担当正職員	人	0 千円	3.0 人 16,662 千円	2.2 人 12,219 千円	4.0 人 22,408 千円			
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	3.0 人 報酬は事業費欄に記載	3.0 人 報酬は事業費欄に記載	4.0 人 7,192 千円			
		合計	0.0 人		6.0 人	5.2 人	8.0 人 29,600 千円			
	総事業費	0 千円	22,320 千円	17,761 千円	29,666 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	709 千円	152 千円	千円					
			戸籍証明等手数料	戸籍証明等手数料	戸籍証明等手数料					
	一般財源	0 千円	21,611 千円	17,609 千円	29,666 千円					
	財源合計	0 千円	22,320 千円	17,761 千円	29,666 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		出張所事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		戸籍謄本、抄本の証明発行件数	958	件	/	/	958 /	/	/			
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠						
		住民票の写し、印鑑証明書等の発行件数	2683	件	/	/	2,683 /	/	/			
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠						
		転出入・各種届出件数	3037	件	/	/	3,037 /	/	/			
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠							
		その他証明、市税等納付	8678	件	/	/	8,678 /	/	/			
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠							
		単位当たりコスト	/	総事業費	千円			306				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	地域における身近な市役所としての役割を担っており、今後高齢化などによる多様なニーズに対応できるように出張所を運営していく。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県 54市町村(37市16町1村) 出張所あり 29市 1町 出張所なし 8市 15町1村 (令和4年3月31日現在)											
特記事項												



事業シート(概要説明書)

予算事業名	出張所維持管理費				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	地方自治法155条、鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		市民生活課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		市民係			
実施の背景	本市は191.14km <sup>2</sup> と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所及び小湊出張所の計3か所の出張所を配置している。税金の収納業務など金銭を取り扱う事務もあるため、警備をはじめとした維持管理が必要である。									
目的 (何をどうしたいのか)	市役所まで来庁せずとも、近郊の出張所において各種証明書の発行等ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。そのため、継続した維持管理が必須である。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31439 人 ( 100.0 % )				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	東亜警備保障(株) ほか							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	出張所の警備・管理	出張所の警備・管理	出張所の警備・管理	出張所の警備・管理						
関連事業 (同一目的 事業等)	郵便局委託事業 証明書等コンビニ交付事業									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	1,439 千円	3,977 千円	1,411 千円	1,408 千円				
	内訳		修繕料 27,000円 電話料 144,000円 警備業務委託料 333,000円 非常通報装置保守委託料 187,000円 非常通報装置取替工事 748,000円	光熱水費 38,295円 修繕料 16,500円 電話料 128,143円 機器等処分手数料 44,000円 警備業務委託料 332,640円 非常通報装置保守委託料 186,120円 新規複合機対応システム改修業務委託料 330,000円 サービスセンター共益費 41,332円 備品購入費 2,860,000円	光熱水費 127,511円 修繕料 35,700円 電話料 233,161円 警備業務委託料 332,640円 非常通報装置保守委託料 186,120円 サービスセンター共益費 495,984円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 千円	0 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載					
	合計	0.0 人	0 人	0 人	0 人	0.0 人	0 人			
総事業費	0 千円	1,439 千円	3,977 千円	1,411 千円	1,408 千円					
財源	内訳									
	国庫支出金									
	地方債									
	その他特財		142 千円	237 千円	234 千円					
	一般財源	0 千円	1,297 千円	3,740 千円	1,177 千円					
	財源合計	0 千円	1,439 千円	3,977 千円	1,411 千円	1,408 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		出張所維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題 等	地域における身近な市役所としての役割を担っており、サービスの低下にならないよう出張所の維持管理を行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県54市町村(37市16町1村) 出張所あり 29市 1町 出張所なし 8市 15町1村 (令和4年3月31日現在)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	天津小湊支所事務費				事業開始年度		平成16年度										
					戦略 該当	×	市民提案 関連	×									
上位施策事業名	-				5計No.												
					5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等	鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例			この事業の 全体計画													
関係個別計画名					担当課名	天津小湊支所											
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	庶務係											
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所を設置した。																
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区の行政センターとして、戸籍、住民票、印鑑証明、税務証明書などの発行の他、市税、水道料金等の収納、国保や国民年金、介護保険等の各届出など、市役所の窓口として市民の利便に供するもの。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	主に天津小湊地区に居住する住民				対象者数(全住民に対する割合)											
						5,345 人 ( 17.0 % )											
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)											
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年計 画の内容																	
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)									
		戸籍、住民基本台帳等の届出受付、各種証明の発行		戸籍、住民基本台帳等の届出受付、各種証明の発行		戸籍、住民基本台帳等の届出受付、各種証明の発行											
関連事業 (同一目的 事業等)	戸籍住民基本台帳事務費、出張所事務費																
コスト		R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)							
	事業費合計	千円		2,762 千円		2,713 千円		974 千円		955 千円							
	内訳	会計年度任用職員報酬1,622,000円、期末勤手当182,000円、消耗品費234,000円(ファックストナー、プリンター、印刷機用インク、マスター代等)電話料631,000円、委託料8,000円(会計年度任用職員健康診断委託料)、使用料及び賃借料68,000円(印刷機リース料46,000円、NHK受信料22,000円)、負担金17,000円(安全運転管理者協議会負担金12,000円、講習会負担金5,000円) 会計年度任用職員報酬1,590,470円、期末勤手当193,057円、消耗品費202,890円(ファックストナー、プリンター、印刷機用インク、マスター代等)電話料639,600円、委託料3,652円(会計年度任用職員健康診断委託料3,652円)、使用料及び賃借料66,979円(印刷機リース料45,936円、NHK受信料21,043円)、負担金16,500円(安全運転管理者協議会負担金12,000円、講習会負担金4,500円) 消耗品費 238,839円(ファイル、戸籍関係図書、プリンターインク等) 電話料 646,677円 委託料 会計年度任用職員健康診断委託料3,819円 使用料及び賃借料 67,753円(印刷機リース料、NHK受信料) 負担金 16,500円(安全運転管理者協議会負担金 他)															
	人件費	担当正職員	人	0	千円	1.5	人	8,331	千円	1.5	人	8,403	千円		人		千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	1,699	千円		人		千円
	合計	0.0	人		2.5	人			2.5	人	10,102	千円		人		千円	
	総事業費	0 千円		11,093 千円		11,044 千円		11,076 千円				千円					
財源 内訳	国県支出金											千円					
	地方債											千円					
	その他特財					85 千円		95 千円				千円					
	一般財源	0 千円		11,093 千円		10,959 千円		10,981 千円				千円					
	財源合計	0 千円		11,093 千円		11,044 千円		11,076 千円				千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		天津小湊支所事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数	253	件	/	/	253 /	/	/		
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠					
		証明等の発行件数(戸籍関係、住民基本台帳関係、諸証明、税務関係)	2,638	件	/	/	2,638 /	/	/		
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠					
		市税等の取扱い件数	4,719	件	/	/	4,719 /	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠						
		その他(国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等)取扱件数	2,370	件	/	/	2,370 /	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠						
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円						
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	天津小湊地区の行政センターとして、引き続き、戸籍、住民基本台帳など窓口業務を中心に事業を実施する。その他、窓口や電話での問い合わせは、福祉、環境、観光など多岐にわたるが、市民の要望に対し、支所で直接対応することは難しく、本庁各課に引き継ぐことが多い。職員も必要最小限の配置であり、支所としての存続が今後の課題となると思われる。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	天津小湊支所維持管理事業				事業開始年度		平成16年度		
	天津小湊支所維持管理費				戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進				5計No.		60499		
	天津小湊支所庁舎の改修				5か年計画上の 事業期間(令和)		R4		
根拠法令等	鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例			この事業の 全体計画					
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等				担当課名		天津小湊支所		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		庶務係		
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所が設置され、支所及び教育委員会が入った。								
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区の行政センターである天津小湊支所の庁舎及び設備、敷地等を適切に管理し、市民が快適に利用できるとともに、支所及び教育委員会の職員が円滑に事務作業を行えるよう施設の管理に努める。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	主に天津小湊地区に居住する市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						5,345 人 ( 17.0 % )			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	天津小湊支所庁舎警備業務(セコム㈱)、電話設備保守業務(NECプラットフォームズ㈱)、自動ドア定期保守点検業務(ナブコシステム㈱)、自家用電気工作物保安管理業務(吉田防災㈱)、浄化槽保守業務(機新倉)、浄化槽清掃業務(桐みまつ産業)						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容	天津小湊支所庁舎の修繕実施(計画記載事業なし)								
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
		庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施及び天津小湊支所屋上の太陽熱利用集積パネルシステム及びクーリングタワーの撤去 太陽熱利用集積パネル150枚 クーリングタワー2基	庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施	庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	6,218 千円	7,001 千円	5,790 千円	7,212 千円			
	内訳	会計年度任用職員報酬1,622,000円、会計年度任用職員期末手当153,000円、会計年度任用職員費用弁償49,000円、光熱水費 2,340,000円、消耗品費 140,000円(庁舎維持管理用品、衛生用品他)、燃料費5,000円、修繕料401,000円、委託料1,448,000円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、電話設備保守他)使用料及び賃借料60,000円(自動体外式除細動器リース料) 会計年度任用職員報酬1,382,240円、会計年度任用職員期末手当193,057円、会計年度任用職員費用弁償31,878円、光熱水費 2,497,184円、消耗品費 139,968円(庁舎維持管理用品、衛生用品他) 修繕料1,342,074円(支所自動扉修繕、3階教育委員会学習室空調機修繕、支所玄関寄せ鉄骨柱取替え修繕、支所浄化槽プロワーチャッキ弁修繕、支所消防設備修繕 他)委託料1,350,735円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、電話設備保守他)外 光熱水費 2,231,087円 消耗品費 343,536円(庁舎維持管理用品、消火器、衛生用品他) 修繕料 1,755,172円(3階会議室系統エアコンガス漏れ修繕、2階応接室空調機修繕、支所受水槽排水バルブ交換修繕、支所浄化槽プロワー修繕 他)委託料 1,415,609円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、電話設備保守他)外							
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.8 人 4,443 千円	0.8 人 4,443 千円	0.8 人 4,202 千円	人 千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	1.0 人 1,740 千円	人 千円		
	合計	0.0 人 千円	0.8 人 千円	0.8 人 千円	1.8 人 5,942 千円	人 千円			
	総事業費	0 千円	10,661 千円	11,444 千円	11,732 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	1,554 千円	千円	千円			
	0	0	戸籍証明等手数料1554	その他雑入					
	一般財源	0 千円	10,661 千円	9,890 千円	11,732 千円	千円			
財源合計	0 千円	10,661 千円	11,444 千円	11,732 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		天津小湊支所維持管理事業						事業開始年度		平成16年度	
		天津小湊支所維持管理費						戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		天津小湊支所屋上の太陽熱利用集積パネルの撤去数	150	枚	/ 0	0 / 150	/ 0	/	/		
			現況値の時点		設定根拠		老朽化の進む太陽熱利用集積パネルの現存数				
		天津小湊支所屋上のクーリングタワー撤去数	2	基	/ 0	0 / 2	/ 0	/	/		
			現況値の時点		設定根拠		老朽化の進むクーリングタワーの現存数				
		天津小湊支所庁舎小修繕の実施	1000	千円	/ 1,000	401 / 1,000	1,342 / 1,000	/	/		
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度			
	天津小湊支所光熱水費		千円	/	/	2,497 /	/	/			
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		天津小湊支所屋上の太陽熱利用集積パネルの撤去数	150	枚	/ 0	0 / 150	/ 0	/	/		
			現況値の時点		設定根拠		老朽化の進む太陽熱利用集積パネルの現存数				
		天津小湊支所屋上のクーリングタワー撤去数	2	基	/ 0	0 / 2	/ 0	/	/		
			現況値の時点		設定根拠		老朽化の進むクーリングタワーの現存数				
		天津小湊支所庁舎小修繕の実施	0	千円	/ 1,000	401 / 1,000	1342 / 1,000	/	/		
	現況値の時点		0		設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	庁舎維持管理費はランニングコストであり、電気料など少しでも節約可能なものについては軽減に努めることが求められる。しかしながら、昭和56年に建設された支所庁舎本体をはじめ、電気、電話、消防、衛生など各設備が老朽化しているため、改修が必要となっているため多額の改修費用がかかることが予想されている。大規模な改修工事の検討については、中長期的なまちづくりの中で、市内の公共施設をどのように整備し、支所庁舎をどう位置付けて機能を与えて活用していくのか、という全体計画の中での整合が不可欠と患慮する。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> コミュニティセンター小湊維持管理事業 コミュニティセンター小湊維持管理費		<b>事業開始年度</b> 平成16年度					
<b>上位施策事業名</b> 6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 コミュニティセンター小湊庁舎の補修		戦略 該当 ×	市民提案 関連 ×				
<b>根拠法令等</b> コミュニティセンター小湊の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		この事業の 全体計画					
<b>関係個別計画名</b> 公共施設等総合管理計画等		<b>担当課名</b> 天津小湊支所					
<b>事務区分</b> 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		<b>係名</b> 庶務係					
<b>実施の背景</b> 小湊地区には地域の小規模な集会施設はあるものの、各種団体の会議や研修等に利用できる規模の大きな集会施設がなかったことから、天津小湊町時代の平成3年に建設された。また身近な行政手続き等の窓口となる小湊出張所も併設されるなど当該地域の拠点施設として整備された。							
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b> 地区住民の集会や社会教育の場などとして活用し、住民同士の連帯意識づくりや地域の活性化に資する。そのために利用者がいつでも施設を気持ちよく、快適に使えるよう、施設や設備の適切な維持管理に努める。							
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を対象に)</b>	主に小湊地区住民					
	<b>実施方法</b>	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 2貸付(貸付先)					
	<b>第4次5か年計画の内容</b>	コミュニティセンター小湊の施設修繕(計画記載事業なし)					
	<b>事業内容 (手段、手法など)</b>	R5年度 (計画) 施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、コミュニティセンター小湊の施設小修繕	R4年度 (計画) 施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、コミュニティセンター小湊の施設小修繕	R3年度 (実績見込) 施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、コミュニティセンター小湊の施設小修繕 屋上トップライト雨漏り修繕 屋根側溝防水補修	R2年度 (実績) 施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料	R元年度 (実績)	
	<b>関連事業 (同一目的事業等)</b>						
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 1,888 千円	R3年度 (決算見込) 5,092 千円	R2年度 (決算) 1,936 千円	R元年度 (決算) 2,397 千円	
	<b>内訳</b>		消耗品費 50,000円、燃料費 283,000円、光熱水費 782,000円、修繕料 200,000円、電話料 67,000円、委託料 448,000円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 58,000円(テレビ受信料、AEDリース料等)	消耗品費 49,964円、燃料費 115,582円、光熱水費 772,427円、修繕料(屋上トップライト雨漏り修繕 外) 2,614,392円、電話料 66,414円、委託料 432,759円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 50,050円(テレビ受信料、AEDリース料等)、工事請負費990,000円(トイレ改修工事)	消耗品費 107,839円、使用料及び賃借料 48,613円(AEDリース料等)、燃料費104,000円、光熱水費 692,067円、修繕料 496,111円、電話料 64,567円、委託料 422,353円		
	<b>人件費</b>	担当正職員 0 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載	1.2 人 6,665 千円 報酬は事業費欄に記載	1.2 人 6,665 千円 報酬は事業費欄に記載	1.2 人 6,722 千円 報酬は事業費欄に記載	1.2 人 6,722 千円 報酬は事業費欄に記載	1.2 人 6,722 千円 報酬は事業費欄に記載
	<b>合計</b>	0.0 人	1.2 人	1.2 人 6,665 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
	<b>総事業費</b>	0 千円	8,553 千円	11,757 千円	8,658 千円	8,658 千円	8,658 千円
<b>財源</b>	<b>内訳</b>	国県支出金					
	地方債						
	その他特財	0	0	0	15 千円		
	一般財源	0 千円	8,553 千円	11,757 千円	8,643 千円		
	<b>財源合計</b>	0 千円	8,553 千円	11,757 千円	8,658 千円	8,658 千円	8,658 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		コミュニティセンター小湊維持管理事業						事業開始年度		平成16年度		
		コミュニティセンター小湊維持管理費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		コミュニティセンター小湊施設小修繕の実施	100	千円	/	200 / 200	271 / 100	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度				
		屋上トップライト雨漏り修繕の実施	1469	千円	/ 0	/ 0	1,469 / 1,469	/	/			
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠						
		屋根側溝部防水補修の実施	874	千円	/ 0	/ 0	874 / 874	/	/			
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠						
光熱水費		千円	/ 0	/ 0	772 / 0	/	/					
現況値の時点	令和3年度			設定根拠								
単位当たりコスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		コミュニティセンター小湊施設小修繕の実施	100	千円	/	/ 200	271 / 100	/	/			
		現況値の時点	令和2年度年度			設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度				
		屋上トップライト雨漏り修繕の実施	1469	千円	/ 0	/ 0	1469 / 1469	/	/			
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠						
		屋根側溝部防水補修の実施	874	千円	/ 0	/ 0	874 / 874	/	/			
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	施設の維持管理費については、節減や予算削減により抑制に努めている。しかしながら、施設建設後30年余りが経過し、建物本体をはじめ、電気や空調、消防、衛生など各種設備の老朽化が進んでおり、現在は故障した箇所の部分的な補修等で対応しているが、いずれは大規模な改修を計画的に行うが必要になってくると考えられる。 今後の方向性については、同じ地区内にある小湊小学校、小湊中学校の跡地活用について検討がなされ、小湊さとうみ学校として整備されたことから、今後はコミュニティセンター小湊のあり方の検討が必要になってくると考えられる。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												



事業シート(概要説明書)															
予算事業名	公用車費(天津小湊支所)										事業開始年度		平成16年度		
											戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名											5計No.				
											5か年計画上の事業期間(令和)				
根拠法令等	鴨川市庁用自動車管理規程					この事業の全体計画									
関係個別計画名											担当課名		天津小湊支所		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					1自治事務			係名		庶務係				
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、天津小湊地区の行政センターとして設置された天津小湊支所及び教育委員会の業務用車両として、本庁との事務連絡や現場作業などに活用するため配置された。この事業により管理される公用自動車は、軽乗用車2台及び軽トラック1台である。														
目的(何をどうしたいのか)	これら車両が業務に支障なく使用できるよう、適正に維持管理する。														
事業概要	対象(誰・何を対象に)	天津小湊支所及び教育委員会に従事する職員										対象者数(全住民に対する割合)		27人(0.1%)	
	実施方法	1直接実施			1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金			直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)					
		2貸付(貸付先)													
	第4次5か年計画の内容	計画記載事業なし													
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)		R4年度(計画)		R3年度(実績見込)		R2年度(実績)		R元年度(実績)						
			燃料給油、修繕		燃料給油、修繕		燃料給油、修繕								
関連事業(同一目的事業等)	公用車費(管財契約課)、公用車費(総合保健福祉会館分)														
コスト	R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)		R3年度(決算見込)		R2年度(決算)		R元年度(決算)						
	事業費合計		328千円		307千円		210千円		210千円						
	内訳		燃料費 298,000円 修繕料 30,000円		燃料費 293,165円 修繕料 14,220円		燃料費 206,676円 修繕料 3,000円								
	人件費	担当正職員	0人	555千円	0.1人	555千円	0.1人	555千円	0.1人	280千円					
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載							
合計		0.0人		0.1人		0.1人		0.1人	280千円						
総事業費	0千円		883千円		862千円		490千円		千円						
財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円					
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円					
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円					
	一般財源	0千円		883千円		862千円		490千円		千円					
	財源合計	0千円		883千円		862千円		490千円		千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(天津小湊支所)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		年間給油量		L	/	/	1,776.7 /	1,480.8 /	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		管理車両3台 軽トラック1台 軽箱バン2台		台	/	/	3 /	3 /	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	出先施設であり本庁との連絡や、作業等業務に車両は不可欠である。今後は燃費効率の良い車両の導入など、更なる維持管理コストの削減を図ることが必要と思慮する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 交通安全対策推進事業		事業開始年度 平成16年度			
戦略 該当 ×		市民提 案関連 ×			
上位施策事業名 2-5 交通安全・防犯対策の充実 交通安全対策の推進	5計No. 20501		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7		
根拠法令等 交通安全対策基本法	この事業の 全体計画				
関係個別計画名	担当課名 危機管理課		係名 消防生活安全係		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務	係名 消防生活安全係				
実施の背景 交通事故発生件数は、減少傾向にあるものの年間1,000件を超えている。そのうち死亡事故についても少数ではあるが毎年発生しており、その減少を図るため交通安全対策事業を実施。					
目的 (何をどうしたいのか) 交通事故の発生を抑止するため、関係機関と連携し、交通安全教室及び交通安全運動等を実施し、交通安全への意識を高める。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 全市民	対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合				
	第4次5か年 計画の内容 こどもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催協力や四季の交通安全運動の周知、交通安全運動の共催				
	事業内容 (手段、手法 など) R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) 交通安全教室の開催(80回)、四季の交通安全運動の周知、交通安全運動の共催(4回)、鴨川市交通安全対策協議会負担金、鴨川市交通安全協会負担金、交通安全対策消耗品 交通安全教室の開催(80回)、四季の交通安全運動の周知、交通安全運動の共催(4回)、鴨川市交通安全対策協議会負担金、鴨川市交通安全協会負担金、交通安全対策消耗品 鴨川市交通安全協会負担金、鴨川市交通安全対策協議会負担金、交通安全対策消耗品 鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 180,000円 消耗品 13,200円 鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 200,000円 事務用品等消耗品 7,755円				
	関連事業 (同一目的 事業等)				
	事業費合計 千円	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 2,594 千円	R3年度 (決算見込) 2,593 千円	R2年度 (決算) 2,608 千円
コスト	内訳 鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 180,000円 消耗品 14,000円	鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 180,000円 消耗品 13,200円	鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 180,000円 消耗品 13,200円	鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 200,000円 事務用品等消耗品 7,755円	
	担当正職員 人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
	臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 人 千円	報酬は事業費欄に記載 人 千円	報酬は事業費欄に記載 人 千円	報酬は事業費欄に記載 人 千円	人 千円
	合計 0.0 人 千円	0.1 人 千円	0.1 人 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
総事業費 0 千円	3,149 千円	3,148 千円	3,168 千円	千円	
財源 内訳	国県支出金 千円	千円	千円	千円	千円
	地方債 千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財 千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源 0 千円	3,149 千円	3,148 千円	3,168 千円	千円
	財源合計 0 千円	3,149 千円	3,148 千円	3,168 千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		交通安全対策推進事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		交通安全教室及び交通安全運動の実施回数	80	回	/ 84	/ 84	25 / 84	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度に実施した回数で現状維持			
		交通安全教室参加者数	540	人	/ 540	/ 540	540 / 540	/	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	交通安全意識の高揚を図る			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
単位当たりコスト	総事業費	/	交通安全教室及び交通安全運動の実施回数	千円			126				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		物損事故発生件数	1020	件	/ 1005	/ 1010	1034 / 1015	/	/		
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	令和元年の物損事故発生件数1,020件			
		人身事故発生件数	91	件	/ 80	/ 85	88 / 90	/	/		
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	令和元年の人身事故発生件数91件			
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	今後も交通安全教室やキャンペーン等の啓発活動を関係機関、団体と連携して実施する。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	交通安全協会に対する令和3年度における支出額 館山市:館山交通安全協会補助金 401千円 南房総市:南房総市交通安全協会支部補助金 2,824千円 鋸南町:館山交通安全協会鋸南支部活動費補助金 210千円										
特記事項	反射鏡(カーブミラー)は道路法第2条及び道路法施行令第34条の3第4号で規定する道路の付属物であり、道路付属物の新設又は改築については道路法第85条で道路管理者が行うことが規定されている。また、新設及び改築する場合は道路改良工事等に含めることで、より安価に施工できるため、平成30年度から道路維持管理業務を行っている都市建設課が管理することになった。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	防犯対策事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	2-5 交通安全・防犯対策の充実 防犯対策の促進				5計No.		20503		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		危機管理課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		消防生活安全係		
実施の背景	市内の犯罪発生状況は、凶悪犯罪は極めて少ないものの、空き巣や自動車などの窃盗犯罪や詐欺などの知能犯罪は年々巧妙化している。								
目的 (何をどうしたいのか)	安全・安心なまちづくりのため、防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と連携した防犯パトロールを実施し、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)		ASロカス(株)					
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	LED防犯灯器具は年間分まとめて購入し、修繕の都度業者に支給することで、経費の節減を図る。10年更新されてない管理システムの背景地図データを更新する。LED防犯灯に順次切替えていくことで年間の電気料を減少させる。関係機関と連携し、防犯パトロールを実施。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	備品購入(LED防犯灯)、防犯灯の設置及び維持管理、防犯灯管理システム(年間保守・背景地図更新)、防犯灯電気料、防犯協会負担金、防犯パトロール車需用費(燃料、オイル、エレメント、車検)	防犯灯の設置及び維持管理、防犯灯管理システム(年間保守・背景地図更新)、防犯灯電気料、防犯協会負担金	防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金	防犯灯の設置及び維持管理	防犯灯の設置及び維持管理 14,908千円 防犯協会負担金 200千円				
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	15,534 千円	14,634 千円	15,108 千円	22,426 千円			
	内訳		需用費15,046,000円(内訳:防犯灯電気料10,296,000円/防犯灯修繕料4,750,000円)委託料88,000円(防犯灯管理システム保守委託料88,000円)防犯灯工事請負費220,000円 防犯協会負担金180,000円	需用費13,580,535円(内訳:防犯灯電気料8,945,052円/防犯灯修繕料4,635,483円)委託料88,000円(防犯灯管理システム保守委託料88,000円)防犯灯工事請負費133,925円 防犯灯器機購入費651,200円 防犯協会負担金180,000円	需用費 13,496,919円(内訳:防犯灯電気料8,618,301円/防犯灯修繕料4,878,618円)委託料88,000円(防犯灯管理システム保守委託料88,000円)防犯灯工事請負費462,000円 防犯灯器機購入費 860,750円 防犯協会負担金 200,000円				
	担当正職員	0 千円	0.6 人 3,332 千円	0.6 人 3,332 千円	0.6 人 3,361 千円				
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.0 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人 3,361 千円				
総事業費	0 千円	18,866 千円	17,966 千円	18,469 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	6,800 千円	6,200 千円				
				ふるさぽーと基金繰入金 6800	ふるさぽーと基金繰入金				
	一般財源	0 千円	18,866 千円	11,166 千円	12,269 千円				
	財源合計	0 千円	18,866 千円	17,966 千円	18,469 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		防犯対策事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		LED防犯灯の設置切替数	210	基	/ 200	/ 200	101 / 200	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		10年計画で市内全ての防犯灯をLED化する					
		防犯パトロール等の実施回数	46	回	/ 46	/ 46	4 / 46	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度に実施した回数で現状維持					
		青色パトロール講習の実施回数	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		令和2年度に実施した回数で現状維持					
	防犯灯修繕件数	463	件	/ 480	/ 468	463 / 463	/	/				
現況値の時点	令和3年度		設定根拠		防犯灯の適切な維持管理							
単位当たりコスト	総事業費	/	防犯灯設置数 防犯パトロール 実施回数	千円			169					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		犯罪発生件数(殺人・暴行・傷害・脅迫・窃盗・ワイセツ・詐欺等)	146	件	/ 131	/ 136	142 / 141	/	/			
		現況値の時点	令和元年		設定根拠		令和元年の犯罪発生件数146から5件ずつ減少させる					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課題等	今後も鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱に基づき防犯灯の整備を行っていくとともに、防犯関係機関、団体と連携した防犯活動を実施し犯罪の抑止を図る。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>防犯灯の維持管理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・館山市: 防犯灯の維持管理は、基本的に自治会で行っている。平成29年度に市において灯具のみ一括リース契約を締結し、各自治会に防犯灯からLED化することを条件に灯具の貸与を行った。リース契約後に新規に防犯灯を設置する場合は、館山市防犯協会の補助金を活用して、各自治会が設置している。</li> <li>・南房総市: 市内7,632個のLED防犯灯は、平成26年度から10年リース契約により1年毎に使用料を支払っている。</li> <li>・鋸南町: 防犯灯の維持管理は、自治会で行っており、電気料も自治会が支払っている。灯具の破損及び新規に防犯灯を設置する場合は、鋸南町防犯灯LED化推進事業実施要綱に基づき町から防犯灯を貸与している。</li> </ul>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公用車費(防犯)				事業開始年度		平成18年度	
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	2-5 交通安全・防犯対策の充実 防犯対策の促進				5計No.			
					5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等	鴨川市安全で安心なまちづくり推進条例			この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		危機管理課	
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		消防生活安全係	
実施の背景	近年、女性や子どもに対する声かけ事案等が市内で発生している。声かけ事案等は、犯罪には至らずとも、今後犯罪に発展する可能性があるものであり、市民の安全で安心な生活を阻害している。犯罪のないまちづくりを推進するうえで、より一層、地域における見守り活動等の充実を図る必要がある。							
目的 (何をどうしたいのか)	見守り体制を強化し、犯罪の起きにくい環境をつくることで、安全で安心して生活できる地域社会の実現を図る。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)		
						31439人 (100.0%)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施	青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施	青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施					
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	55 千円	18 千円	千円	千円		
	内訳		需用費18,466円 (内訳:青色パトロール カー燃料費48,000円/ 青色パトロールカー修 繕費7,000円)	需用費18,466円 (内訳:青色パトロール カー燃料費14,616円/ 青色パトロールカー修 繕費3,850円)				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	千円	千円	千円
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	千円	千円	千円
合計	0.0 人		0.1 人	0.1 人	0.0 人	千円	千円	
総事業費	0 千円	610 千円	573 千円	千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0 千円	610 千円	573 千円	千円	千円	千円	
	財源合計	0 千円	610 千円	573 千円	千円	千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(防犯)						事業開始年度		平成18年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		防犯パトロールの実施回数	109	回	/ 113	/ 113	109 / 109	/	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	犯罪の未然防止を図る			
		青色パトロールカーの管理	1	台	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	青色パトロールカー保有台数			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
			単位当たり コスト	総事業費	/	パトロール実 施回数	千円			6	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		防犯パトロールの実施回数(累計)	109	回	/ 335	/ 222	109 / 109	/	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	犯罪の未然防止を図る			
		犯罪発生件数	142	件	/ 132	/ 137	142 / 142	/	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	令和3年度の犯罪発生件数			
			/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	犯罪の発生を減少させるためには、継続的な日頃の防犯パトロール活動が有効であり、引き続き青色回転灯装着車両によるパトロールを実施していく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	防犯担当課で管理を行っている青色パトロールカーの台数 ・館山市:2台 ・南房総市:管理車両なし。 ・鋸南町:2台										
特記事項	パトロール実施日 ①週1回程度実施 ②海水浴場開設期間中は随時実施 ③不審者情報が警察から入った場合は都度実施 ④課員が用務で外出する際都度実施										



事業シート(概要説明書)

予算事業名	情報管理事務費				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		情報政策係		
実施の背景	情報担当職員として必要な知識を得るための研修や展示会への参加、協議会への参加及び事務に必要なとなる消耗品の購入等を行う。								
目的 (何をどうしたいの か)	日々進歩する情報関連技術の動向を把握し、情報システムの更新や導入時に適切な判断を下せるよう知識の習得を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	係職員					対象者数(全住民に対する割合)		人 ( 0.0 % )
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
					・地方公共団体情報システム機構開催の研修会参加 ／普通旅費5,420円／参加回数 ・地方自治情報化推進フェア参加／普通旅費5,420円／参加回数 ・各課が使用するストックフォームや宛名ラベル及びデータバックアップ用テープ等消耗品の購入／191,136円／なし				
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	161 千円	168 千円	107 千円	129 千円			
	内訳		旅費 11,000円 消耗品 78,000円 千葉県地域IT化推進協議会負担金 9,000円 地方公共団体情報システム機構負担金 63,000円	消耗品 95,698円(ストックフォーム、LANケーブル他) 千葉県地域IT化推進協議会負担金 9,000円 地方公共団体情報システム機構負担金 63,000円	旅費 0円(研修会参加0人×2日 0円、展示会参加0人 0円) 消耗品費 35,216円(LTOデータカートリッジ、ストックフォーム等) 千葉県地域IT化推進協議会負担金 9,000円 地方公共団体情報システム機構負担金 63,000円				
	人件費	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円	0 千円			
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人 1,120 千円	0 千円			
総事業費	0 千円	1,272 千円	1,279 千円	1,227 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	1,272 千円	1,279 千円	1,227 千円	千円			
	財源合計	0 千円	1,272 千円	1,279 千円	1,227 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報管理事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		研修や展示会への参加回数	0	回	1 /	2 /	0 /	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠					
			/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
			/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	コンピュータや情報通信技術の進歩は日進月歩であり、その最新動向を把握することは、的確な判断を行うためには必要不可欠なものであり、AI等の新たな技術も発達してきていることから、これまで以上に研修会等へ参加することが必要である。 研修会は新型コロナウイルスの感染症対策によるリモート開催が増え、展示会については、新型コロナウイルスの感染症対策での開催取りやめ等の自粛措置が解かれたため、引き続き情報収集の活動を継続する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市の旅費(支出額) 館山市:3,388円 南房総市: 0円									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	基幹系システム維持管理事業				事業開始年度		平成16年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進				5計No.		60414				
	基幹系システムの適正化及び情報セキュリティ対策の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等					この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		企画政策課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		情報政策係				
実施の背景	住民情報業務、税業務や健康福祉業務等、市の基幹業務については、コンピュータシステムの利用なくしては成り立たない状況となっている。この基幹業務を支えるコンピュータシステムの安定稼働は、市が業務を行うために必須である。										
目的 (何をどうしたいのか)	基幹系システムは、住記、税、健康福祉など、市の基幹業務を支える重要なシステムであることから、正確さと業務中にシステムが停止しない事が最も重要なため、システムを確実に稼働させることが最も重要である。また、多くの個人情報を取扱うため、情報の保護も重要な目的となる。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	基幹系システムを使用する職員(臨時職員も含む)及び全市民						対象者数(全住民に対する割合)			
								人 ( 0.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)		富士通japan株式会社、株式会社内田洋行、デュプロ株式会社							
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合						
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	住民情報や税・健康福祉情報などを扱う市の基幹系システムの安定稼働に努めます。併せて、セキュリティ対策を確実に実施します。標準準拠システムへの移行に対応するとともに、自治体クラウドの導入を目指します。										
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	・リース料25,473千円 ・機器保守料・パッケージ 使用料・社会保障・税番 号制度中間サーバー利 用料・標準準拠システ ムの決定、自治体クラ ウド及び共同運用の検 討・オンライン申請146千円	・リース料22,439千円 ・機器保守料・パッ ケージ使用料・社会 保障・税番号制度中間 サーバー利用料・情 報システムの標準化及 び自治体クラウドの検 討・オンライン申請の 実施146千円	・サーバー等機器の更新 24,891,618円(リース料)、 サーバー等機器の保守 25,364,988円(保守料)、 システム使用料 22,377,960円(パッケージ 使用料)、セキュリティ対 策の実施/855,580円(セ キュリティ対策ソフトライ センス料)	・サーバー等機器の更新 21,571,812円(リース 料)/更新台数・サー バ等機器の保守 25,056,666円(保守料) /保守回数・セキュリ ティ対策の実施 998,580円(セキュリティ 対策ソフトライセンス 料)/情報漏えい数							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	91,681 千円	78,728 千円	75,185 千円	73,114 千円					
	内訳	事業費		事業費		事業費		事業費			
		内訳		内訳		内訳		内訳			
		内訳		内訳		内訳		内訳			
人件費	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	1.2 人	6,722 千円	0.0 人	0 千円	1.2 人	6,722 千円	
総事業費	0 千円	91,681 千円	78,728 千円	81,907 千円	73,114 千円						
財源内訳	国県支出金	千円	千円	1,064 千円	3,267 千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	0 千円	千円					
	一般財源	0 千円	91,681 千円	77,664 千円	78,640 千円	千円					
	財源合計	0 千円	91,681 千円	78,728 千円	81,907 千円	73,114 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		基幹系システム維持管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		基幹系システムの稼働	240	日	/ 240	/ 240	242 / 240	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		開庁日には、確実に稼働させる				
		データバックアップの実施	51	回	/ 51	/ 51	53 / 51	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		バックアップ媒体の庁舎以外の安全な場所への退避				
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円						
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
意図しないシステム停止		0	回	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
現況値の時点		令和元年度		設定根拠		開庁日には必ず使える必要がある					
個人情報の漏洩件数		0	件	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
現況値の時点		令和元年度		設定根拠		個人情報の漏洩は、あってはならない					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	基幹系システムについては、国からガバメントクラウドの導入が求められており、国主導による業務の標準化が進められている。本年度、次期基幹系システムの方向性を決める組織を設置し、国の情報系システム標準化の事業の進捗を見ながら、方向性を定めていく方針である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市 : 106,141,871円(令和2年度) 南房総市: 133,315,749円(令和2年度)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	情報系システム維持管理事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進 情報化による事務事業の効率化				5計No.		60415		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		情報政策係		
実施の背景	文書管理や財務会計等、市の事務処理の効率化を図るものであり、現在の事務量を処理するために必要なシステムとなっている。また、インターネットやLGWANとの通信も提供しており、メールやウェブ閲覧等、業務をサポートする重要なシステムとなっている。								
目的 (何をどうしたいのか)	文書管理や財務会計、ファイル共有等、職員の事務処理を支えるシステムであることから、基幹系と同等の安定稼働が求められる。なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して導入したペーパーレス会議システム及びオンラインビデオ会議システムについて、回線及びシステムの運用(使用料)についても同交付金の活用を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	情報系端末利用者				対象者数(全住民に対する割合)			
						人	( 0.0 % )		
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)		株式会社内田洋行、株式会社日立システムズ					
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	情報システムを安定稼働させるため、点検や耐用年数を経過した機器の更新を行います。システム及びデータを守るため、必要なセキュリティ対策を実施します。統合型GISの導入等、情報化による事務の効率化を進めます。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・通信回線費・保守委託料・機器リース料19,766千円・電柱共架料・セキュリティソフト使用料・新たな情報化による業務の効率化検討・検討の結果必要な情報システムの導入	・通信回線費・保守委託料・機器リース料21,816千円・電柱共架料・セキュリティソフト使用料・新たな情報化による業務の効率化検討・統合型GIS等新たな情報システムの導入20,000千円	・通信回線費3,459千円・保守委託料11,188千円・機器リース料24,649千円・電柱共架料1,168千円・セキュリティソフト使用料1,942千円・統合型GIS等業務の情報化による業務の効率化検討	・情報系のサーバの更新/24,657,600(リース料5年総額)・通信回線の維持(自営光ケーブル)/1,167,540円(電柱共架料)・セキュリティ対策の実施/2,091,665円(千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守委託料+セキュリティ対策ソフトライセンス料等)					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	52,906 千円	48,332 千円	47,439 千円	43,485 千円			
	内訳		消耗品(トナー等) 501,000円 修繕料 899,000円 機器リース料 19,309,000円 機器保守料 20,918,000円 専用回線使用料 5,724,000円 通信機器設定変更委託料 390,000円 情報セキュリティクラウド運用保守委託料 1,755,000円 施設借上げ料 3,000円 電柱共架料 1,168,000円 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 コンピューター機器購入費 42,000円 ソフトウェアサポート負担金(ウイルス対策等) 1,519,000円 ペーパーレス会議システム使用料 528,000円	消耗品(トナー等) 845,836円 修繕料 994,686円 機器リース料 24,648,312円 機器保守料 13,759,295円 専用回線使用料 4,754,595円 情報セキュリティクラウド運用保守委託料 781,356円 施設借上げ料 3,000円 電柱共架料 1,157,640円 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 コンピューター機器購入費 72,503円 ソフトウェアサポート負担金(ウイルス対策等) 1,518,220円 次期セキュリティクラウド調達運営費負担金 1,399円 ペーパーレス会議システム使用料 220,000円	消耗品(トナー等) 843,040円 修繕料 1,398,012円 機器リース料 26,424,450円 機器保守料 11,187,200円 専用回線使用料 3,276,776円 パソコンバンク更新委託料 49,500円(端末更新に伴うもの) 情報セキュリティクラウド運用保守委託料 781,356円 施設借上げ料 3,000円 電柱共架料 1,157,640円 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 コンピューター機器購入費(分散勤務用)594,000円 ソフトウェアサポート負担金(ウイルス対策等) 1,575,145円				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	1.5 人 8,403 千円	人 千円		
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円	人 千円		
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	1.5 人 8,403 千円	人 千円			
	総事業費	0 千円	52,906 千円	48,332 千円	55,842 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	1,674 千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	198 千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	52,906 千円	46,460 千円	123,543 千円	千円			
	財源合計	0 千円	52,906 千円	48,332 千円	123,543 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報系システム維持管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		自営光ケーブルの点検	1	回/年	/ 0	/ 2	0 / 2	/	/			
			現況値の時点	0		設定根拠	半年に1回の点検実施					
		セキュリティ研修の実施	35	人	/ 150	/ 100	52 / 50	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	イントラネット利用者の約半数					
			現況値の時点						/	/		
		単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			個人情報の漏洩件数	0	件	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
				現況値の時点	令和元年度		設定根拠	個人情報の漏洩は、あってはならない				
意図しないネットワークの停止			0	回	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	意図しないネットワーク停止をなくす						
		現況値の時点						/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	サーバについて、サービスの持続性の向上と職員の管理負担の低減を図るため、自庁設置型からLGWAN-ASP等のサービス利用型への変更を検討していく。LGWAN-ASPの利用が増えるにつれLGWAN回線容量に不足が生じるため、他のサービスの置き換えのスケジュールとともに、LGWAN回線の拡張案を検討していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市 :50,850,142円(令和2年度) 南房総市:59,933,028円(本市の情報管理事務費に相当するものを一部含む)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域情報化推進事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進				5計No.		60416		
	地域情報化の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		情報政策係		
実施の背景	現在、自治体においては、インターネットを利用して様々なサービスを提供しているが、それらのサービスを有効に利用してもらうためには、市民のインターネット利用環境が整っていないため、その向上を図る必要がある。								
目的 (何をどうしたいの か)	市内通信環境の向上、公衆無線LANの提供及び市民利用端末の提供等、市民のインターネット利用環境の向上を行う。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
							人	( 0.0 % )	
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	公衆無線LAN用通信回線の維持及びWi-Fiルータの定期的な更新を行い、フリーWi-Fiサービスの提供を行う。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・インターネット接続料 1,066千円 ・市民利用端 末修繕料45千円 ・Wi-Fi ルータ更新15千円 ・そ の他8千円	・インターネット接続料 1,066千円 ・市民利用 端末修繕料45千円 ・ Wi-Fiルータ更新15千 円 ・その他8千円	・インターネット接続料 1,066千円 ・市民利用端 末修繕料45千円 ・そ の他8千円	公衆無線LANの提供 /1,065,900円(インター ネット接続料)/提供施 設数 市民利用端末の 維持/71,192円(コン ピュータ機器修繕料 等)/端末台数					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	1,021 千円	1,020 千円	1,043 千円	932 千円			
	内訳		インターネット接続料 1,013,000円 ソフトウェ アサポート負担金(市民 利用端末用フィルタ リングソフト)8,000円	インターネット接続料 1,012,440円 ソフトウェ アサポート負担金(市民 利用端末用フィルタ リングソフト)7,544円	インターネット接続料 1,066,000円 ソフトウェ アサポート負担金(市 民利用端末用フィル タリングソフト)7,544円				
	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.2 人	1,120 千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	0.0 人	0 千円	人	千円
	合計	0.0 人		0.0 人		0.2 人	1,120 千円	人	千円
総事業費	0 千円	1,021 千円	1,020 千円	2,163 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	1,021 千円	1,020 千円	2,163 千円	千円			
	財源合計	0 千円	1,021 千円	1,020 千円	2,163 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域情報化推進事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		公衆無線LANサービスの提供	19	施設	19 / 19	19 / 19	19 / 19	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	利用者の多い公共施設においてサービス提供を行う。					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		市民利用端末利用者数	818	人	/ 960	/ 960	553 / 960	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市民利用端末1台あたり1日2人程度の利用					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	公衆無線LANについて、現在の接続方法や管理方法では、利用者数の把握が困難なため、利用者数の把握が必要な場合には、接続方法や管理方法の変更が必要となる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市 : 83,257,489円(令和2年度:市民利用端末、公衆無線LAN設備等、インターネット接続を提供する事業費) 南房総市: 25,177,460円(地域通信基盤整備事業の光ケーブル維持費等)											
特記事項												



事業シート(概要説明書)

予算事業名	情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策)				事業開始年度		令和2年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		情報政策係		
実施の背景	新型コロナウイルスが蔓延し社会活動に影響を与える中で、感染防止策として、職員同士の接触機会を減らす対策が必要となった。								
目的 (何をどうしたいのか)	職員が分散勤務を行うためにPCを購入する。議会において接触の機会を減らすためにペーパーレス会議用機材を導入する。リモート接続による遠隔会議や遠隔セミナーを実施するために接続回線を設置する。職員同士が近接せずに小規模な打合せを行えるように、また、USBメモリの受渡し等接物理的な接触を伴うデータの受渡しを回避できるように、グループウェアを導入する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)				対象者数(全住民に対する割合)			
						人 ( 0.0 % )			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	株式会社日立システムズ、株式会社内田洋行						
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合				
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
				・コンピューター機器購入/27,294,000円/購入台数 ・ペーパーレス会議設備等導入/11,147,000円/運用台数 ・リモート接続系ネットワーク構築委託料/5,376,580円/					
関連事業 (同一目的 事業等)	情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策)(繰越分)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	3,502 千円	19,206 千円	32,671 千円	千円			
	内訳		電子計算機器装置リース料 3,502,000円	グループウェア導入委託料 8,140,000円 グループウェア運用支援保守委託料 66,000円 コンピュータ機器購入費 4,400,000円 ソフトウェア購入費 6,600,000円	無線LAN設置工事 5,376,580円 コンピュータ機器購入費 27,293,970円	0			
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円		
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	
合計	0.0 人		0.0 人	0.0 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	3,502 千円	19,206 千円	33,791 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	19,206 千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	3,502 千円	0 千円	33,791 千円	千円			
	財源合計	0 千円	3,502 千円	19,206 千円	33,791 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		分散勤務用PCの購入台数	110	台	/	/	110 /	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
		グループウェア導入により、共有可能となったデータ量	0.4	Tbyte	/	/	2 /	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			分散勤務用PCの使用実績	110	台	/	/	110 /	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
ペーパーレス化した会議の件数(議会、庁議、経営会議等)			100	回	/	/	102 /	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
グループウェア使用人数(アカウント数、共用アカウントを含む)			536	人	/	/	536 /	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	活用を促す。通信費については、実運用の結果から調整を行う。また、さらなる新型コロナウイルス対策として、新たにグループウェアを導入することとし、チャット機能を用いた遠隔による小規模会議の実施や大量データ送受信機能の強化など、職員の物理的な接触機会を減少させることによる市役所内部の安全な執務体制の整備を推進する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣市の新型コロナ対策費(情報政策に関わるもの)・館山市(90,695,206円)・南房総市(611,523円)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策)(繰越分)					事業開始年度						
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名						5計No.						
						5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等						この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		企画政策課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		情報政策係				
実施の背景	新型コロナウイルスが蔓延し社会活動に影響を与える中で、感染防止策として、職員同士の接触機会を減らす対策が必要となった。											
目的 (何をどうしたいのか)	職員が分散勤務を行うためにPCを購入する。議会において接触の機会を減らすためにペーパーレス会議用機材を導入する。リモート接続による遠隔会議や遠隔セミナーを実施するために接続回線を設置する。職員同士が近接せずに小規模な打合せを行えるように、また、USBメモリの受渡し等接触を伴うデータの受渡しを回避できるように、グループウェアを導入する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)					対象者数(全住民に対する割合)					
							人 ( 0.0 % )					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		NTTドコモ千葉支店、株式会社ヤマス								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)											
	第4次5か年 計画の内容											
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
					・コンピューター機器購入/27,294,000円/購入台数・ペーパーレス会議設備等導入/11,147,000円/運用台数・リモート接続系ネットワーク構築委託料/5,376,580円/							
関連事業 (同一目的 事業等)	情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	千円	10,136 千円	千円	千円						
	内訳	会議等ペーパーレス化用タブレット端末Wi-Fiモデル及び付属品 5,456,000円 セルラーモデル 4,679,400円										
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.0 人	0 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	0 千円	10,136 千円	千円	千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	10,136 千円	千円	千円						
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(R2繰越)10136										
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円						
財源合計	0 千円	0 千円	10,136 千円	千円	千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策)(繰越分)							事業開始年度	
									戦略 該当	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		端末の購入台数	70	台	/	/	70 /	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
				/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠					
				/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠						
単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		ペーパーレス化した会議の件数 (議会、庁議、経営会議等)	100	回	/	/	102 /	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
				/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠						
		/	/	/	/	/				
現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	活用を促す。ソフトウェアの更新情報の展開、配布先の調整、故障の対応等、職員が運用する上での支援を行う。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣市の新型コロナ対策費(情報政策に関わるもの)・館山市(90,695,206円)・南房総市(611,523円)									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市政協力員設置事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名	6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進				5計No.		60207		
	行政協力体制の整備				5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市市政協力員設置規則→鴨川市市政協力員設置要綱			この事業の全体計画					
関係個別計画名					担当課名		市民生活課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務			係名		協働推進係			
実施の背景	市政協力員は、市政の円滑な運営と市民福祉の増進を図るため、通達事項の周知伝達、文書の配布及び簡易な調査、報告を主な事務としている。区・町内会、隣組等区域を定めた自治組織ごとに代表者を市政協力員として選任している。(令和元年度までは、非常勤特別職の身分として委嘱し、個人に報酬として支払っていた。)								
目的(何をどうしたいのか)	市政協力員が区域内の市民に情報伝達及び簡易な調査及び報告を行うことで、市政の情報を市民に周知し、もって、行政の円滑な運営と市民福祉の増進を図ることを目的としている。								
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全世帯(対象世帯数 14,529世帯、全世帯に対する割合100%)				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)				
2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容	市政協力員の選任								
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)				
	自治組織の代表者を行政情報の伝達等を主な業務とする市政協力員として選任 市政協力員報酬金 10,067千円 市政協力員保険料 398千円 会計年度任用職員報酬、消耗品費ほか 1,910千円	自治組織の代表者を行政情報の伝達等を主な業務とする市政協力員として選任 市政協力員報酬金 10,067千円 市政協力員保険料 398千円 会計年度任用職員報酬、消耗品費ほか 1,910千円	自治組織の代表者を行政情報の伝達等を主な業務とする市政協力員として選任 市政協力員報酬金 10,067千円 市政協力員保険料 398千円 会計年度任用職員報酬、消耗品費ほか 1,910千円	自治組織の代表者を行政情報の伝達等を主な業務とする市政協力員として選任 市政協力員報酬金 10,067千円 市政協力員保険料 398千円 会計年度任用職員報酬、消耗品費ほか 1,910千円	・市通達事項の周知伝達及び文書配布(ごみカレンダー、議会だより等) / 11,802千円 / 伝達・配布依頼回数 ・市政協力員について、システムを使い任期や報酬支払いなどを適正に管理する / 0千円 / 市政協力員委嘱者数				
関連事業(同一目的事業等)	広報事業(経営企画課)3,159千円(広報誌送料と新聞折込料の合算額)【事業内容】市政情報の発信と市民の行政参加を図るため、広報かもがわを月2回発行し、新聞折込み等により配布する。								
コスト		R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)			
	事業費合計	千円	12,142 千円	11,823 千円	11,802 千円	11,884 千円			
	内訳	会計年度任用職員報酬 1,622,000円 期末手当 182,000円 健診委託料 16,000円 市政協力員報酬金 9,745,000円 費用弁償 73,000円 保険料 381,000円 消耗品費 123,000円		会計年度任用職員報酬 1,590,470円 期末手当 189,928円 費用弁償 68,172円 健診委託料 3,819円 市政協力員報酬金 9,591,478円 保険料 317,020円 消耗品費 62,593円		市政協力員報酬 9,662,480円 宛名ラベル、ハガキ用紙ほか 83,208円 市政協力員保険料 312,790円 会計年度職員報酬 1,547,525円 会計年度職員費用弁償 67,275円 会計年度職員期末手当 125,182円 会計年度職員健康診断委託料 3,652円			
	人件費	0 千円	3,332 千円	3,332 千円	3,361 千円				
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.0 人	1.6 人	1.6 人	0.6 人	3,361 千円			
総事業費	0 千円	15,474 千円	15,155 千円	15,163 千円					
財源	内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		1,300 千円		900 千円	
	0	0		ふるさぽーと基金繰入金1300		ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	0 千円	15,474 千円	13,855 千円	14,263 千円				
財源合計	0 千円	15,474 千円	15,155 千円	15,163 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市政協力員設置事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		伝達・配布依頼回数	18	回	/ 22	/ 22	15 / 22	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	市からの依頼回数(4/1、1/1及び臨時便を除く)					
		市政協力員選任者数	990	人	/ -	/ -	965 / -	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	交代による選任手続きを確実に実施し、代表を把握する。					
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	伝達・配布依頼回数	千円			1,010				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		情報伝達された世帯数の割合(自治組織加入率)	57.4	%	/ 57	/ 57	56 / 57	/	/			
			現況値の時点	令和2年6月		設定根拠	自治組織の「回覧板」で市政情報の伝達を図る					
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	原則として毎月2回(1日、15日。但し4月1日と1月1日は原則未実施のため、年間最大22回)の行政回覧は、行政情報の周知・伝達手段であるほか、工事等による交通規制等といった市民生活に密着する情報を局所的に、迅速かつ円滑に伝達する手段である。配布は、自治組織の回覧板による方法を利用するため、その加入世帯を増やす必要がある。コロナ下では、回覧の回数をできるだけまとめる等、配慮が必要になってきている。また、令和2年度から地方公務員法の一部改正に伴い、非常勤特別職として委嘱するのではなく、個人に事務を囑託し、市政協力員として選任することになったが、報酬から報償金に変更となったことにより、マイナンバー提出対象者が「全員」から「5万円超過の者」になった。さらに、公務災害補償の対象でなくなったため、民間保険に加入することになったが、被保険者は市政協力員本人のみであり、回覧板に関わる人の全ての対象ではないので、今後の在り方を模索する必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	配布回数・支払方法・支払対象 館山市:月1回・委託料・町内会 南房総市:月2回・報償費・区長個人 鋸南町:月2回・委託料・区長個人 勝浦市:月2回・報償費・区・部長個人 鴨川市:月2回・報償費・区・組長個人											
特記事項	○鴨川市市政協力員の選任状況(令和3年6月1日) 人数 区長・町内会長 96人 組長 788人(うち、区長のいない組長 165人) ○配布の流れ 鴨川市 区長・町内会長 組長(623人) 各世帯 区長のいない組長 各世帯 *市政協力員の囑託事務の他に、日本赤十字社や社会福祉協議会等の公益団体等への寄附活動への協力をしている。											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 集会施設等整備支援事業		事業開始年度 平成16年度					
戦略該当 × 市民提案関連 ×		5計No. 60102					
上位施策事業名 6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 地域コミュニティ施設等の充実		5か年計画上の事業期間(令和) 3~7					
根拠法令等 地区集会施設整備事業補助金交付要綱		この事業の全体計画					
関係個別計画名		担当課名 市民生活課					
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 協働推進係					
実施の背景 地域住民の融和と連携意識の高揚を図りコミュニティの醸成を促進する必要がある。							
目的(何をどうしたいのか) 各地区の活動拠点である集会施設についての整備を継続して行い、地域コミュニティの様々な活動の活性化につなげる。							
事業概要	対象(誰・何を対象に) 自治組織	対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 ( 100.0 % )					
	実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)						
	1補助金 直接補助の場合(補助先) 自治組織 間接補助の場合(実施主体)						
	2貸付(貸付先)						
	第4次5か年計画の内容 地区コミュニティが行う施設整備事業に対して補助金を交付し、各地区の活動拠点である集会施設についての整備を継続して行い、地域コミュニティの様々な活動の活性化につなげる。						
	事業内容(手段、手法など) R5年度(計画) 地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・全部改築(1/3)最大1施設5,000千円・補修等(1/5)全部改築あり:1,000千円 全部改築なし:2,000千円 コミュニティ助成事業補助金2,500千円 R4年度(計画) 地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・全部改築(1/3)最大1施設5,000千円・補修等(1/5)全部改築あり:1,000千円 全部改築なし:2,000千円 コミュニティ助成事業補助金2,500千円 R3年度(実績見込) 地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・補修等(1/5)3施設(打墨区金山組・橋本町内会・仲宿町内会)計1,050千円 コミュニティ助成事業補助金(佐野区)1,300千円 消耗品費 11千円						
関連事業(同一目的事業等)							
コスト	事業費合計	R5年度(予算要求) 千円	R4年度(当初予算) 945 千円	R3年度(決算見込) 2,360 千円	R2年度(決算) 千円	R元年度(決算) 千円	
	内訳		地区集会施設整備事業補助金 940,000円 消耗品費 5,000円	コミュニティ助成事業補助金 1,300,000円 地区集会施設整備事業補助金 1,050,000円 消耗品費 10,296円			
	人件費 担当正職員 0 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.0 人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	総事業費	0 千円	2,056 千円	3,471 千円	千円	千円	千円
	財源 内訳 国県支出金 地方債 その他特財 ふるさぽーと基金繰入金 コミュニティ助成事業助成金 一般財源 財源合計	千円 千円 千円 0 千円 0 千円	千円 千円 220 千円 1,836 千円 2,056 千円	千円 400 千円 1,743 千円 1,328 千円 3,471 千円	千円 千円 千円 千円 千円	千円 千円 千円 千円 千円	千円 千円 千円 千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		集会施設等整備支援事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		地区集会施設整備事業補助金交付金額	334	千円	/ 6,000	/ 6,000	1,050 / 6,000	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	地域コミュニティ活動拠点の整備を図る				
		地区集会施設整備事業補助金交付自治会件数	2	件	/ -	/ -	3 / -	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	地域コミュニティ活動拠点の整備を図る				
		コミュニティ助成事業補助金交付団体数	1	団体	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	1年1団体に限定される本事業を確実に実施する					
単位当たりコスト	総事業費	/	地区集会施設整備事業補助金交付自治会件数	千円			1,157					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		自治組織加入率	57.4	%	/ 57	/ 57	56 / 57	/	/			
			現況値の時点	令和2年6月			設定根拠	地域コミュニティ活動の活性化により加入率の維持を図る				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	地域の活動拠点となる地区集会施設は、多様な活動の展開を可能とし、住民相互交流の促進、地域活動の活性化に寄与するとともに、有事の際は避難所として利用するため、その整備に引き続き取り組む必要があるところ、既存施設の多くは老朽化が著しく、修繕や建替の必要性に迫られているが、住民の減少や高齢化により費用の負担感が増大しているため、維持管理に係る支援の拡充が望まれている。また、避難所機能の代替が担保できるのであれば、地区集会施設の統廃合も検討していく必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	・コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)の県内市町村の活用状況 令和元年度 32自治体(26市6町村)7,460万円 令和2年度 32自治体(27市5町)7,360万円 令和3年度 37自治体(32市5町)8,030万円 ・地区集会施設整備事業補助金の補助率・補助上限額(最低補助額等) 鴨川市 新築・全部改築1/3・500万円(10万円)補修等1/5・100万円(10万円) 館山市 設置及び整備(増築及び主要部分の補修)1/3・30万円(経費等20万円以上) 南房総市 新築又は改築1/2・500万円 増築又は改修・修繕1/2・50万円(補助対象経費30万円以上) 鋸南町 新築又は改築1/4・350万円(10万円、10万円未満切り捨て)改修又は修繕1/4・150万円(10万円、1万円未満切り捨て)											
特記事項	地区集会施設整備事業補助金・旧鴨川市 新築 補助率1/2上限額600万円 増改築 補助率1/2上限額300万円(平成9年に改正)・旧天津小湊町 新築 補助率10/10上限額1,200万円 改修 補助率7/10上限額200万円・平成29年台風第21号による特例:補修等の補助率 1/5以内→特例1/2以内 ・令和2年度から補修等の上限額を120万円から100万円に減額した。また、補修等について、新築・全部改築0件ならば200万円、新築・全部改築1件ならば100万円の予算キャップを設けた。 コミュニティ助成事業は、「一般財団法人自治総合センター」が宝くじの収益を原資として実施している。											



事業シート(概要説明書)

予算事業名	コミュニティ事業(支所分)						事業開始年度		平成16年度	
							戦略該当	×	市民提案関連	×
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進						5計No.		60199	
	芝町コミュニティセンターの維持管理						5か年計画上の事業期間(令和)		R3~R7	
根拠法令等	鴨川市コミュニティ集会施設の設置及び管理に関する条例・同条例施行規則 鴨川市四方木ふれあい館の設置及び管理に関する条例・同条例施行規則				この事業の全体計画					
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等						担当課名		天津小湊支所	
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務						係名		庶務係	
実施の背景	天津小湊地区におけるコミュニティ集会施設については、平成22年に大部分を地元町内会に移譲したものの、それぞれの理由により委譲ができない施設が2施設あるため、引き続き市有施設として、本事業により維持管理を行っている。									
目的(何をどうしたいのか)	地元町内会等への施設の移譲が行われるか、または現有の施設が役割を終えるまでの間、施設の機能を適正に保ちながら、移譲済施設の維持管理条件との均衡に配慮しつつ、管理する地域住民による直接の利用が図られることにより、地域コミュニティの維持に資することを目的とする。									
対象(誰・何を対象に)	天津小湊地区内コミュニティ集会施設 2施設 (四方木ふれあい館、芝町コミュニティセンター)						対象者数(全住民に対する割合)			
							人		( 0.0 % )	
実施方法	1直接実施		1直接実施							
	2業務委託(全部・一部)		芝町コミュニティセンター浄化槽維持管理業務(練東工業)、芝町コミュニティセンター浄化槽清掃業務(南みまつ産業)							
	3指定管理(指定管理者)		四方木町内会、芝町内会							
	1補助金		直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)			
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容	芝町コミュニティセンターの小修繕(計画記載事業なし)									
事業概要	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)	
			芝町コミュニティセンターの小修繕,浄化槽保守管理委託料		芝町コミュニティセンターの小修繕,浄化槽保守管理委託料		浄化槽保守管理委託料			
関連事業(同一目的事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		592 千円		531 千円		523 千円		547 千円	
	内訳		修繕料50,000円、浄化槽保守管理委託料 27,000円、浄化槽清掃委託料27,000円、土地借上料 452,000円、自動体外式除細動器リース料 36,000円		修繕料5,500円、浄化槽保守管理委託料 19,140円、浄化槽清掃委託料25,344円、土地借上料 451,800円、自動体外式除細動器リース料 29,007円		浄化槽保守管理委託料 19,140円 浄化槽清掃委託料 25,300円 土地借上料 451,800円 自動体外式除細動器リース料 26,796円			
	人件費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	合計		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人	
総事業費		0 千円		1,147 千円		1,086 千円		1,083 千円		
財源内訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特財		0		0		0		0	
	一般財源		0 千円		1,147 千円		1,086 千円		1,083 千円	
	財源合計		0 千円		1,147 千円		1,086 千円		1,083 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		コミュニティ事業(支所分)							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		芝町コミュニティセンターの修繕の実施	50	千円	/ 0	50 / 50	6 / 50	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		令和2年度当初予算と同程度					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		芝町コミュニティセンターの修繕の実施	50	千円	/ 0	50 / 50	6 / 50	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		令和2年度当初予算と同程度					
		芝町コミュニティセンター年間利用者数	0	人	/ 0	/ 0	96 / 0	104 /	/	/		
	現況値の時点			設定根拠								
四方木ふれあい館年間利用者数	0	人	/ 0	/ 0	215 / 0	257 /	/	/				
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>委譲が見送られている2施設の名称及び現在の管理方法、委譲ができない理由並びに今後の展望については、以下のとおりである。・四方木ふれあい館(平成20年3月建築) 現在の管理方法 指定管理者制度による。(指定管理者:四方木町内会) 建築時の財源に過疎債を利用しており、この償還が終了する平成32年度(令和2年度)までの間は、債務者である市が施設を保有する必要がある。従ってこの期間は市有の施設とし、平成33年度(令和3年度)に地元町内会に施設を移譲する計画であったが、地元の意向等もあり、更新を行い、引き続き指定管理制度で管理することとなった。・芝町コミュニティセンター(昭和62年3月建築) 現在の管理方法 指定管理者制度による。(指定管理者:芝町内会) この建物は、JR東日本との契約に基づき安房天津駅と一体の建物として建築されており、引き続き市が契約者である必要があることから、現状においては町内会への委譲が難しく、市有の状態が維持される見込みである。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p><b>予算事業名</b></p> <p>公益活動支援事業</p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成25年度</p>					
<p>上位施策事業名</p> <p>6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 民間団体による公益的活動への支援</p>		<p>戦略 該当</p> <p>×</p>	<p>市民提 案関連</p> <p>×</p>				
<p>根拠法令等</p> <p>鴨川市公益活動支援基金条例、鴨川市公益活動支援要綱、鴨川市公益活動支援寄附金取扱要領、鴨川市公益活動支援事業審査委員会設置要領</p>		<p>この事業の 全体計画</p>					
<p>関係個別計画名</p>		<p>担当課名</p> <p>市民生活課</p>					
<p>事務区分</p> <p>1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p> <p>協働推進係</p>					
<p>実施の背景</p> <p>NPO法人をはじめとする公益的法人は、地域の活性化や地域課題の解決に向けた取組み、行政制度の狭間や社会福祉及び地域貢献等、多種多様な公益的活動を行っているものの、その活動資金の確保が課題となっている。</p>							
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p> <p>公益活動支援寄附金を鴨川市公益活動支援基金に積み立て、この積立金を財源として、公益的法人が実施する公益活動を支援することにより、本市における公益活動の一層の推進と活性化を図る。</p>							
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を対象に)</p>	<p>設立後1年(事業年度)が経過した市内に事務所を置き、かつ活動実績がある公益社団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人、学校法人及び社会福祉法人</p>					
		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p> <p>人 ( 0.0 % )</p>					
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施</p>	<p>1直接実施</p>				
		<p>2業務委託(全部・一部)</p>					
		<p>3指定管理(指定管理者)</p>					
		<p>1補助金</p>	<p>直接補助の場合(補助先)</p> <p>公益的法人</p>	<p>間接補助の場合(実施主体)</p>			
<p>2貸付(貸付先)</p>							
<p>第4次5か年計画の内容</p>	<p>NPO等の公益的法人が行う活動に対して、基金等による支援。</p>						
<p>事業内容 (手段、手法など)</p>	<p>R5年度 (計画)</p> <p>NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援する ・寄附受領関係経費(手数料) 64千円 ・消耗品費 15千円</p>	<p>R4年度 (計画)</p> <p>NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援する ・寄附受領関係経費(手数料) 64千円 ・消耗品費 15千円</p>	<p>R3年度 (実績見込)</p> <p>NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援する ・寄附受領関係経費(手数料) ・消耗品費 公益活動支援寄附金 法人希望寄附1件50千円 令和4年3月11日受領(学校法人令徳学園)</p>	<p>R2年度 (実績)</p> <p>・寄附金の受付及び収納/50千円/公益活動支援寄附金収納額 ・公益活動支援金の交付/0千円/交付団体数</p>	<p>R元年度 (実績)</p>		
<p>関連事業 (同一目的事業等)</p>	<p>ふるさと納税推進事業(まちづくり推進課) 市民活動支援事業(みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金)</p>						
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p>	<p>R5年度 (予算要求)</p> <p>千円</p>	<p>R4年度 (当初予算)</p> <p>6 千円</p>	<p>R3年度 (決算見込)</p> <p>4 千円</p>	<p>R2年度 (決算)</p> <p>46 千円</p>	<p>R元年度 (決算)</p> <p>19 千円</p>	
	<p>内訳</p>		<p>事務用品 5,000円 郵便振替手数料 1,000円</p>	<p>事務用品 3,550円</p>	<p>事務用品 12,188円 郵便振替手数料 0円 クレジット収納等手数料 33,500円</p>		
		<p>担当正職員</p>	<p>0 千円</p>	<p>0.1 人 555 千円</p>	<p>0.1 人 555 千円</p>	<p>0.1 人 560 千円</p>	<p>人 千円</p>
		<p>臨時職員等</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>人 千円</p>	<p>人 千円</p>
	<p>合計</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.1 人 560 千円</p>	<p>人 千円</p>	<p>人 千円</p>
	<p>総事業費</p>	<p>0 千円</p>	<p>561 千円</p>	<p>559 千円</p>	<p>606 千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
	<p>財源</p>	<p>内訳</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
		<p>国県支出金</p>					
		<p>地方債</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
		<p>その他特財</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
<p>一般財源</p>		<p>0 千円</p>	<p>561 千円</p>	<p>559 千円</p>	<p>606 千円</p>	<p>千円</p>	
<p>財源合計</p>	<p>0 千円</p>	<p>561 千円</p>	<p>559 千円</p>	<p>606 千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公益活動支援事業							事業開始年度		平成25年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		公益活動支援寄附金収納額	360	千円	/ 360	/ 360	50 / 360	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	謝礼品を廃止した令和元年度を目標として設定				
		公益活動支援寄附件数	5	件	/ 5	/ 5	1 / 5	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	謝礼品を廃止した令和元年度を目標として設定				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費(公益活動支援金は除く)	/	寄附件数	千円			559				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		公益活動支援金交付法人数	0	法人	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	本事業の目的である、公益活動支援金を交付した法人数とした				
			現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、公益的法人が実施する公益活動を市民や企業が支援するため、予め登録された法人を指定した寄附金を財源とした財政支援を行う仕組みであり、寄附者の意向すなわち民意がダイレクトに反映されるうえ、公益的法人にとって貴重な財源として期待されていることもあり、平成28年度にはポータルサイト「ふるさとチョイス」からの寄附受付やインターネット経由のクレジットカード決済の導入など、寄附環境の充実を図っていたが、令和3年度から利用手数料率が3%を超えた設定となるのに伴い、利用を廃止することとなった。課題としては、令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止したため、寄附件数、寄附金額が大幅に減少となったため、制度の周知・啓発、登録法人のPRを図っていく必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	千葉市:NPO法人条例個別指定制度(条例指定されたNPO法人への寄附について、税制上の優遇措置を講じ、寄附を促進する制度。) 柏市:市民公益活動促進基金(市民公益活動支援補助金)(市民や企業からのNPO法人等を指定した寄附金を基金に積立て、翌年度にそれぞれ交付し、充当した活動内容の報告を求めるとともに公表するもの。) 八千代市:市民活動団体支援金交付制度【1%支援制度】(あらかじめ申請のあったボランティア団体やNPO法人などの団体の中から支援したい団体を選んで届け出し、個人市民税の1%相当額を18歳以上の市民人口で割った金額と市民の選択数から算出した額を、市が団体に補助金として交付するもの。)											
特記事項	令和4年3月末日現在の登録法人は、5団体。令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止。令和3年度から「ふるさとチョイス」の運用廃止。コンビニエンスストア支払い、クレジットカード等での納付終了。											

事業シート(概要説明書)

<p><b>予算事業名</b> 市民活動支援事業</p>		<p>事業開始年度 平成16年度</p>		
<p>戦略 該当 ○</p>		<p>市民提 案関連 ×</p>		
<p>上位施策事業名 6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 市民活動の支援</p>		<p>5計No. 60208</p>		
<p>根拠法令等 鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業実施要綱</p>		<p>この事業の 全体計画</p>		
<p>関係個別計画名</p>		<p>担当課名 市民生活課</p>		
<p>事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名 協働推進係</p>		
<p>実施の背景 少子高齢化や人口減少の中で、地域の課題は多様化・複雑化しており、そうした課題全てに行政が対応することは限界がある。一方で、地域の活性化や課題解決を図るため、自主的に企画し、主体的に活動するNPO、地域コミュニティ、市民活動団体、ボランティア団体等は、まちづくりの重要な担い手として期待されており、その活動を支援するため、旧鴨川市において市民提案公募型補助金制度(鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金)を平成3年度から開始し、制度改正を経て現在に至っている。</p>				
<p>目的 (何をどうしたいのか) 市民提案によるまちづくりに対する支援として、NPO法人等の市民活動団体に対して、実施事業に係る費用の一部又は全部を補助するとともに、情報発信の強化に努めることにより、市民と行政との協働による魅力ある地域づくりを推進する。</p>				
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を対象に) 自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む、主たる活動の場が市内で、5人以上で構成され、構成員の過半数が市内に在住・在勤・在学している非営利の市内の市民活動団体及び自治組織等</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p>	
	<p>実施方法 1直接実施 1直接実施</p>		<p>人 ( 0.0 % )</p>	
	<p>2業務委託(全部・一部)</p>			
	<p>3指定管理(指定管理者)</p>			
	<p>1補助金 直接補助の場合 市民活動団体等 間接補助の場合</p>			
	<p>2貸付(貸付先)</p>			
	<p>第4次5か年計画の内容 地域の自主的・主体的活動を推進するため、市民団体等が提案する活動に対し、事業実施に係る活動費の全部又は一部を補助する制度により活動団体を支援する。 市民活動団体の紹介 市民活動表彰制度の創設・表彰</p>			
	<p>事業内容 (手段、手法など)</p>		<p>R5年度 (計画) 「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援(各コース計10団体 3,366千円)・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架 500部・消耗品費、謝礼金ほか133千円</p>	<p>R4年度 (計画) 「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援(各コース計10団体 3,366千円)・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架 500部・消耗品費、謝礼金ほか133千円</p>
	<p>R3年度 (実績見込) 「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援(各コース計4団体 1,218千円)・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架 330部・市民活動表彰制度の検討・消耗品費、まちづくり支援事業公開プレゼンテーションまちづくり支援アドバイザー謝礼金ほか129千円</p>		<p>R2年度 (実績) 市民活動団体が自主的・主体的に実施する、非営利で公益的な活動に要する経費の一部又は全部を補助/329千円/まちづくり支援補助金を交付した活動団体数・補助金交付活動団体の採否を決定するため、審査を兼ねた公開プレゼンテーションと事業成果を発表する報告会を開催/23千円/まちづくり支援補助金を交付した活動団体数(同上)</p>	<p>R元年度 (実績)</p>
	<p>関連事業(同一目的事業等) 公益活動支援事業</p>			
<p>コスト</p>	<p>R5年度 (予算要求) 千円</p>		<p>R4年度 (当初予算) 3,101 千円</p>	
	<p>R3年度 (決算見込) 1,281 千円</p>		<p>R2年度 (決算) 403 千円</p>	
	<p>R元年度 (決算) 2,181 千円</p>			
	<p>事業費合計</p>		<p>内訳</p>	
	<p>報償金(まちづくり支援アドバイザー) 38,000円 まちづくり支援事業公開プレゼンテーション等の会議費 8,000円 まちづくり支援補助金 3,016,000円 消耗品費 39,000円 計 3,101,000円</p>		<p>報償金(まちづくり支援アドバイザー) 11,742円 まちづくり支援補助金 1,218,000円 消耗品費 50,901円 計 1,280,643円</p>	
	<p>報償金(まちづくり支援アドバイザー) 21,742円 まちづくり支援事業公開プレゼンテーション等の飲料代 1,680円 まちづくり支援補助金 329,000円 消耗品費 51,047円 計 403,469円</p>			
	<p>担当正職員 0 千円</p>		<p>0.4 人 2,222 千円</p>	
	<p>臨時職員等 報酬は事業費欄に記載</p>		<p>0.3 人 1,666 千円</p>	
	<p>合計 0.0 人</p>		<p>0.4 人 2,241 千円</p>	
	<p>総事業費 0 千円</p>		<p>5,323 千円</p>	
<p>2,947 千円</p>		<p>2,644 千円</p>		
<p>千円</p>		<p>千円</p>		
<p>千円</p>		<p>千円</p>		
<p>千円</p>		<p>1,218 千円</p>		
<p>千円</p>		<p>329 千円</p>		
<p>まちづくり支援基金繰入金</p>		<p>まちづくり支援基金繰入金</p>		
<p>0 千円</p>		<p>5,323 千円</p>		
<p>1,729 千円</p>		<p>2,315 千円</p>		
<p>0 千円</p>		<p>5,323 千円</p>		
<p>2,947 千円</p>		<p>2,644 千円</p>		
<p>千円</p>		<p>千円</p>		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民活動支援事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	2	団体	/ 10	/ 10	4 / 4	/	/		
		新たにまちづくり支援補助金を活用した活動団体数(累計)	33	団体	/ 5	/ 5	1 / 5	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		地域づくりを推進する団体数の増を目指す				
		0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		活動団体の掘り起こしを行う				
	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/				
現況値の時点	0		設定根拠		0						
単位当たりコスト	総事業費	まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	千円				737				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		まちづくり支援補助金終了翌年度の活動継続団体の割合(継続団体数/交付終了団体数)	0%(0/0)	%	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		補助金終了後に継続して活動する団体の育成を目指す				
		0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0				
0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/					
現況値の時点	0		設定根拠		0						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	ふるさと創生地域づくり事業補助金は単年度の支援であったが、まちづくり支援補助金については、最大4回の支援を可能とするなど支援の充実を図ったうえ、段階的に補助率を引き下げる仕組みであるため、交付期間中に交付終了後における自立に向けた意識の醸成、仕組みづくりに取組む契機となるなど、より安定的な自立、持続可能な市民活動の構築に一定の成果を挙げている。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	・南房総市:市民提案型まちづくりチャレンジ事業 はじめの一步コース 補助率100% 上限額5万円 補助回数1回、チャレンジコース 補助率100% 上限額30万円 補助回数3回 ・鋸南町:まちづくり支援事業 補助率100% 上限額10万円 補助回数3回 ・君津市:市民が主役のまちづくり事業支援補助金 自由企画 補助率70%(初回80%) 上限額100万円 補助回数5回、地域ボランティア 補助率100% 上限額20万円 回数制限なし、未来の担い手 補助率100% 上限額50万円 回数制限なし、今年のテーマにチャレンジ(2020年度)、(子供の居場所づくり 補助率100% 上限額100万円 回数制限なし)、(地域の交流の場づくり 補助率100% 上限額100万円 回数制限なし)、活動団体育成 補助率100% 上限額10万円										
特記事項	鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金の概要(H22.6.15廃止) 補助対象事業:非営利で、公益性、先駆性及び実行性を有するまちづくり推進事業外 補助対象経費:事業に直接要した経費から不動産の取得、食糧費等を除いた額 補助限度額:500,000円 平成30年度で、まちづくり支援事業審査委員会を廃止。										

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 自治組織強化支援事業		事業開始年度 平成16年度		
戦略 該当 ○		市民提 案関連 ×		
<b>上位施策事業名</b> 6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 自治組織の強化		5計No. 60101 5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7		
<b>根拠法令等</b> 地方自治法		この事業の 全体計画		
<b>関係個別計画名</b>		担当課名 市民生活課		
<b>事務区分</b> 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 協働推進係		
<b>実施の背景</b> 地域の高齢化、後継者の流出に伴い、今後自治会組織に参画する地域住民の活力等の低下が懸念されるため。				
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b> 自治組織への加入率が低下傾向にあるため、加入促進を図る。				
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	自治組織未加入世帯(R3.6.1現在6,398世帯)		
			対象者数(全住民に対する割合) 13770 人 ( 43.8 % )	
	<b>実施方法</b>	1直接実施	1直接実施	
		2業務委託(全部・一部)		
		3指定管理(指定管理者)		
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)
2貸付(貸付先)				
<b>第4次5か年 計画の内容</b> 自治会等の加入率の維持・向上を目指して、未加入世帯の訪問及び啓発パンフレットの作成を実施 自治会等への加入がないマンション等での新たな自治組織の立ち上げ支援(相談対応等)				
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R5年度 (計画) ・加入促進パンフレット等の作成・自治会等未組織地域(マンション等の集合住宅を含む。東条地区隣組を中心として)への組織化に向けた働きかけ・消耗品費ほか 7千円	R4年度 (計画) ・加入促進パンフレット等の作成・前原横渚地区町内会への調査、働きかけ・自治会等未組織地域(マンション等の集合住宅を含む。東条地区隣組を中心として)への組織化に向けた働きかけ・消耗品費ほか 7千円	R3年度 (実績見込) ・加入促進パンフレット等の作成(来秀区) ・自治会等未組織地域への組織化に向けた働きかけ(主に東条地区) ・消耗品費ほか	
	R2年度 (実績) R元年度 (実績)			
関連事業 (同一目的 事業等)				
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>		R5年度 (予算要求) 千円 R4年度 (当初予算) 7 千円 R3年度 (決算見込) 0 千円 R2年度 (決算) 千円 R元年度 (決算) 千円	
	<b>内訳</b>			
	<b>人件費</b>	担当正職員 人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円
		臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載
		<b>合計</b> 0.0 人	0.1 人	0.0 人
	<b>総事業費</b>		0 千円	562 千円
<b>財源</b>	国県支出金		千円	
	地方債		千円	
	その他特財		千円	
	一般財源		0 千円	
	<b>財源合計</b>		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		自治組織強化支援事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		自治会加入促進チラシ等の作成・配布した団体数	1	団体	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	自治組織の維持を図る				
		組織化に向けた働きかけ(訪問・チラシ配布等)をした団体数	1	団体	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	自治組織の立ち上げ支援を行う				
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	自治会加入促進 チラシ等の作成・ 配布した団体数	千円			555			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		自治組織加入率	57.4	%	/ 57	/ 57	56 / 57	/	/		
		現況値の時点	令和2年6月			設定根拠	自治組織への加入促進により加入率の維持を図る				
		新たに立ち上がった自治組織数	2	団体	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	自治組織の立ち上げにより地域コミュニティの醸成を図る				
現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和元年房総半島台風などを契機とした防災意識の高まりによる、自主防災組織としての活動を訴えたり、マンションの管理組合又はアパートの管理人による屋内外への情報掲示をお願いしたりなど、未組織地域における新たな組織のあり方を検討し、組織化が困難な地域においても地域の実情に応じた組織作りを行っていくことで、自治組織加入率の減少傾向を抑えていく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市: 市民向け「自主防災組織活動マニュアル」を作成し、自主防災組織の必要性を訴え、結成と市への届出を呼びかけている。 (危機管理部危機管理課主管)										
特記事項											



事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 国際化推進事業		事業開始年度 平成16年度	
戦略該当 × 市民提案関連 ×		5計No. 40601	
<b>上位施策事業名</b> 4-6 国際交流・地域間交流の推進 国際化の推進		5か年計画上の事業期間(令和) 3~7	
<b>根拠法令等</b>		この事業の全体計画	
<b>関係個別計画名</b>		担当課名 市民生活課	
<b>事務区分</b> 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 協働推進係	
<b>実施の背景</b> 平成5年に米国マニトワック市と姉妹都市提携し、また平成6年度から国際交流員を1名配置することとし、平成7年度からはJETプログラムを活用して人材を確保し、国際化時代に向け積極的に国際化の進展を図っている。			
<b>目的(何をどうしたいのか)</b> 国際交流員を1名配置することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善を促進するとともに、国際文化交流事業を積極的に推進する。			
<b>事業概要</b>	<b>対象(誰・何を対象に)</b> 市民		対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 ( 100.0 % )
	<b>実施方法</b>		1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)
	<b>第4次5か年計画の内容</b> ・姉妹都市交流事業の実施 ・国際交流員の設置 ・異文化交流事業の実施 ・認定こども園訪問 ・市国際交流協会の組織強化 ・事務費等		
	<b>事業内容(手段、手法など)</b>		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)
	・姉妹都市交流事業の実施 ・国際交流員の設置 ・異文化交流事業の実施 ・認定こども園訪問 ・市国際交流協会の組織強化 ・姉妹都市30周年事業の実施 ・事務費等		・姉妹都市交流事業の実施 ・国際交流員の設置 ・異文化交流事業の実施 ・認定こども園訪問 ・市国際交流協会の組織強化 ・事務費等
	・姉妹都市交流事業の実施 ・国際交流員の設置 ・異文化交流事業の実施 ・認定こども園訪問 ・市国際交流協会の組織強化 ・事務費等		1 外国人相談の受付142件 (新型コロナウイルス関連、在留手続き、住民手続き、市税等) 2 多言語シートを設置(風水害避難所8カ所)
<b>関連事業(同一目的事業等)</b> 外国青年招致事業(学校教育課)10,329千円 国外より外国語指導助手を招致し、小学校から英語教育推進を図るもの。			
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>		R5年度 (予算要求) 千円 3,674 千円 R4年度 (当初予算) 千円 5,274 千円 R3年度 (決算見込) 千円 43 千円 R2年度 (決算) 千円 495 千円 R元年度 (決算)
	<b>内訳</b>		会計年度任用職員報酬 2,860,000円 期末手当 83,000円 健診委託料 16,000円 住宅借上料 200,000円 国際交流員社会保険料 184,000円 費用弁償 284,000円 消耗品費 3,000円 食糧費 20,000円 郵便料 14,000円 千葉ウイコンシン協会負担金 10,000円
	<b>人件費</b>		会計年度任用職員報酬 3,960,000円 健診委託料 15,700円 住宅借上料 600,000円 住宅借上更新料 50,000円 国際交流員社会保険料 519,777円 消耗品費 3,000円 郵便料 2,090円 千葉ウイコンシン協会負担金 10,000円 外国青年招致事業負担金 113,600円
	担当正職員 0 人 千円 0.4 人 2,222 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 0.5 人 千円 合計 0.0 人 千円 0.9 人 千円		1.2 人 6,665 千円 1.2 人 6,722 千円 1.2 人 6,722 千円
	<b>総事業費</b>		0 千円 5,896 千円 11,939 千円 6,765 千円 千円
	<b>財源</b>		千円 千円 千円 千円 千円
<b>内訳</b>	国県支出金		千円
	地方債		千円
	その他特財		110 千円 1,580 千円 千円 千円
	一般財源		0 千円 5,786 千円 10,359 千円 6,765 千円 千円
<b>財源合計</b>		0 千円 5,896 千円 11,939 千円 6,765 千円 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		国際化推進事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		マニトワック市との交流事業数	8	回	/ 7	/ 6	3 / 3	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	交流の機会の創出				
		国際交流員設置数	1	人	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	令和元年度の事務・業務量を考慮				
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	マニトワック市との 交流事業数	千円			3,980			
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		マニトワック市との交流事業参加者数	270	人	/ 333	/ 263	27 / 155	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	交流した人数				
異文化交流事業件数		3	回	/ 2	/ 2	3 / 2	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	国際交流員が参画した事業					
認定こども園訪問回数		36	回	/ 48	/ 48	47 / 48	/	/			
	現況値の時点	令和2年度末		設定根拠	認定こども園6園に8回訪問						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	認定こども園に訪問、異文化交流を図る。 市国際交流協会の各部会が行う事業運営が、滞りなく進められるよう助言、進言する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		令和3年度に、国際交流員設置事業は、国際化推進事業と統合									

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 自衛官募集事業		事業開始年度 平成16年度						
上位施策事業名		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×					
根拠法令等 自衛隊法第97条第1項、自衛隊法施行令第114条から第120条		この事業の 全体計画						
関係個別計画名		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)	担当課名 市民生活課					
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務		係名	市民係					
実施の背景 自衛隊法第97条第1項の規定による法定受託事務。								
目的 (何をどうしたいのか) 自衛隊は、わが国の防衛のみならず、国際平和のための活動への取り組みや国内外の災害派遣など重要な任務を担っている。地域の人たちに、いかなる状況でも適切に対応することができる質の高い人材を確保するために、自衛官の募集を実施している。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	18歳以上27歳未満の市民(自衛隊募集対象年齢層)						
		対象者数(全住民に対する割合) 2841 人 ( 9.0 % )						
	実施方法	1直接実施	1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)						
	第4次5か年計画の内容							
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)		
		広報事業	広報事業	広報事業	広報事業			
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	
			千円	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円	
	内訳			消耗品費 20,000円	消耗品費 20,000円	広報紙掲載時の費用 (消耗品など)		
		担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円
	合計		0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円
	総事業費		0 千円	20 千円	20 千円	20 千円	千円	
	財源 内訳	国県支出金		千円	20 千円	20 千円	20 千円	千円
				自衛官募集事務委託金		自衛官募集事務委託金20		自衛官募集事務委託金
		地方債		千円	千円	千円	千円	千円
その他特財		千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円		
財源合計		0 千円	20 千円	20 千円	20 千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		自衛官募集事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		広報誌へ掲載	2	回	/	/	2	/	/	/	/
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠				
		懸垂幕の掲示	1	月	/	/	1	/	/	/	/
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	法定受託事務のため、今後も現行どおり実施。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		国内姉妹都市等交流事業				事業開始年度		平成16年度				
						戦略該当	×	市民提案関連	×			
上位施策事業名		4-6 国際交流・地域間交流の推進 国内姉妹都市等との交流の促進				5計No.		40604				
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等						この事業の全体計画						
関係個別計画名						担当課名		市民生活課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		協働推進係				
実施の背景		国内姉妹都市等と、産業や教育など様々な分野で相互交流を行っている。										
目的(何をどうしたいのか)		姉妹都市等との交流事業を定期的に実施し、交流人口を増やし、相互理解と友好を深める。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)						
						31439 人 ( 100.0 % )						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	国内姉妹都市等のイベントへの相互参加や自然体験活動の青少年交流の実施。・事務費等											
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	国内姉妹都市等と交流する。・産業まつり等への相互出店・青少年の受け入れ・事務費等	国内姉妹都市等と交流する。・産業まつり等への相互出店・青少年の受け入れ・事務費等	国内姉妹都市等と交流する。・産業まつり等への相互出店・青少年の受け入れ・事務費等									
関連事業(同一目的事業等)	物産販路拡大促進事業(商工観光課)											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		43 千円		15 千円		千円		千円			
	内訳		幸せリーグ会議旅費 6,000円 消耗品費 7,000円 行事傷害保険料 1,000円 都市間交流推進連絡協議会及び幸せリーグ負担金 29,000円		消耗品費 10,000円 幸せリーグ負担金 5,000円							
	担当正職員	0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		
総事業費		0 千円		598 千円		570 千円		千円		千円		
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円			
	0		0		0							
	一般財源		0 千円		598 千円		570 千円		千円		千円	
	財源合計		0 千円		598 千円		570 千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		国内姉妹都市等交流事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		国内姉妹都市等の交流イベント や事業数	14	件	/ 13	/ 13	1 / 13	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	交流機会を創出するため					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	総事業費	/	国内姉妹都市等 の交流イベントや 事業数	千円			570				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		国内姉妹都市等の交流イベント や事業の参加者数	108	人	/ 123	/ 123	32 / 123	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	交流人口数					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和3年度は、荒川区の自然まるかじり体験塾の日帰り形態での実施及び幸せリーグのオンライン会議への出席のみで、ほかは全て中止となった。 今後は、行政間の交流のほか、イベント等での物販を継続して行い、顔の見える関係を築いていく。 新型コロナウイルスの状況によるが、荒川区の自然まるかじり体験塾に参加する児童生徒の受け入れ、身延町との青少年の交流事業(生涯学習課)等の子どもの交流については、受入体制を整えながら積極的に受け入れる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市は、4市(山梨県笛吹市、兵庫県篠山市、鳥取県倉吉市、埼玉県三郷市)と、災害時の相互協力を目的とした「災害相互応援協定」を提携している。また、イベント等での相互交流を行っている。 南房総市は、旧町村の友好都市のうち、市町合併に伴い発展的解消と称して、4市と友好都市提携を解消したが、6市(群馬県安中市、千葉県習志野市、東京都武蔵野市、神奈川県川崎市多摩区、山形県飯豊町、山梨県富士吉田市)とは交流を継続している。 勝浦市は1市(東京都西東京市)と友好都市を提携している。西東京市民は、勝浦市の提携宿泊施設に宿泊すると宿泊料金の一部が助成される制度がある。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p><b>予算事業名</b> 結婚支援事業</p>		<p>事業開始年度 平成16年度</p>	
<p>上位施策事業名 6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 結婚支援の充実</p>		<p>戦略 該当 ○</p>	<p>市民提 案関連 ×</p>
<p>根拠法令等 鴨川市結婚支援事業実施要綱</p>		<p>この事業の 全体計画 0</p>	
<p>関係個別計画名 0</p>		<p>担当課名 市民生活課</p>	
<p>事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名 協働推進係</p>	
<p>実施の背景 旧鴨川市では農業後継者対策として昭和55年度から旧鴨川農業協同組合への委託、旧天津小湊町では昭和58年度から直営により、それぞれ結婚相談事業が開始された。支援対象者の拡充に伴い、平成9年度に市社会福祉協議会への業務委託に切り替え実施してきたが、未婚化や晩婚化が進行し、より一層の支援を図るため、平成26年度から直営事業として実施。</p>			
<p>目的 (何をどうしたいのか) 結婚を希望する者に対し、結婚相談や出会いの場の提供等を行い、結婚の成立を支援することにより、市内への定住を促進し、活力あるまちづくりの推進を図る。</p>			
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を対象に) 市内に在住・在勤、又は結婚後、市内に定住する意思のある結婚を希望する独身者 ※対象者数は、令和2年度統計書の国勢調査による「21.年齢(5歳階級)、配偶関係、男女別15歳以上人口」より、20~59歳の「有配偶」以外の数を足し上げたもの</p>	<p>対象者数(全住民に対する割合) 5961 人 ( 19.0 % )</p>	
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施 1直接実施</p>	
	<p>2業務委託(全部・一部)</p>		
	<p>3指定管理(指定管理者)</p>		
	<p>1補助金 (補助先)</p>	<p>間接補助の場合 (実施主体)</p>	
	<p>2貸付(貸付先)</p>		
<p>第4次5か年計画の内容 結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行う。</p>			
<p>事業内容 (手段、手法など)</p>		<p>R5年度 (計画) 結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行う。</p>	<p>R4年度 (計画) 結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行う。</p>
		<p>R3年度 (実績見込) 結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行う。</p>	<p>R2年度 (実績) 結婚相談員連絡会 12回 185,775円 結婚相談員研修会 1回 15,628円 結婚相談予約制 26回(日、月、水) 42,742円 お見合いの実施 6回 12,984円</p>
<p>関連事業 (同一目的事業等)</p>			
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p>	<p>R5年度 (予算要求) 千円</p>	<p>R4年度 (当初予算) 653 千円</p>
	<p>内訳</p>	<p>R3年度 (決算見込) 272 千円</p>	<p>R2年度 (決算) 297 千円</p>
	<p>人員費</p>	<p>R元年度 (決算) 810 千円</p>	
	<p>担当正職員</p>	<p>0 千円</p>	<p>0.3 人 1,666 千円</p>
	<p>臨時職員等</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>
	<p>合計</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.3 人</p>
<p>総事業費</p>		<p>0 千円</p>	<p>2,319 千円</p>
<p>財源</p>	<p>内訳</p>	<p>2,494 千円</p>	<p>2,538 千円</p>
	<p>国庫支出金</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
	<p>地方債</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
	<p>その他特財</p>	<p>千円</p>	<p>200 千円</p>
	<p>一般財源</p>	<p>0 千円</p>	<p>2,319 千円</p>
	<p>財源合計</p>	<p>0 千円</p>	<p>2,319 千円</p>

事業シート(概要説明書)

予算事業名		結婚支援事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		結婚相談設定日数	145	日	/ 149	/ 145	144 / 147	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	相談機会の創出					
		結婚相談員連絡会回数	12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	相談員の研修及び情報交換の場の提供					
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	結婚相談設定 日数	千円			17				
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		新規結婚相談登録者数	9	人	/ 12	/ 12	10 / 12	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	月に1名の登録者を増やす					
相談回数		23	回	/ 24	/ 24	24 / 24	/	/				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	月に2回の相談						
		現況値の時点			設定根拠	出合いの機会の創出						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和元年度に結婚支援に関して、市は相談と民間は婚活イベントと、役割を分担することとなったため、令和元年度から、市は婚活イベントを実施していない。 今後も、市は、結婚相談のみの実施とし、登録者数を増やしつつ、成婚につながるよう支援していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度における近隣市町の結婚支援への取組 新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、安房郡内の婚活イベント及びセミナーは中止となった。											
特記事項												



事業シート(概要説明書)																
予算事業名		外国人も暮らしやすいまちづくり事業						事業開始年度		令和3年度						
								戦略該当	×	市民提案関連	×					
上位施策事業名		4-6 国際交流・地域間交流の推進 多文化共生の推進						5計No.		40603						
								5か年計画上の事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等								この事業の全体計画								
関係個別計画名								担当課名		市民生活課						
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務						係名		協働推進係						
実施の背景		在住外国人数は、平成23年に410人、令和3年末には564人と、増加傾向にある。また国籍や在留資格も多様化している。また、言葉の壁だけでなく、制度の壁、こころの壁を感じやすく、孤立しやすい傾向にあるため、市内在住外国人が安心して暮らせるような支援が必要である。														
目的(何をどうしたいのか)		外国人住民が地域社会で安心して暮らせるための環境整備や交流機会を充実させる。														
事業概要	対象(誰・何を対象に)	外国人を含む市民						対象者数(全住民に対する割合)								
								31439 人 ( 100.0 % )								
	実施方法	1直接実施	1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金	直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)								
2貸付(貸付先)																
第4次5か年計画の内容	・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議の実施 ・多文化共生の意識啓発 ・事務費等															
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)			R3年度(実績見込)			R2年度(実績)			R元年度(実績)					
	・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・多文化共生の意識啓発 ・事務費等	・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・事務費等			・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・事務費等											
関連事業(同一目的事業等)	鴨川市国際交流協会との共催-多文化共生事業(外国人のための日本語教室、災害時外国人サポーター養成講座、外国人のためのおしゃべりカフェ、外国人のための防災教室、外国籍保護者のための入学相談会)															
コスト	事業費合計	R5年度(予算要求)			R4年度(当初予算)			R3年度(決算見込)			R2年度(決算)			R元年度(決算)		
		千円			44 千円			26 千円			千円			千円		
	内訳				会議旅費 11,000円 消耗品費 19,000円 会議駐車料 2,000円 研修負担金 12,000円			消耗品費 18,994円 研修負担金 6,950円								
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.5 人	2,777 千円	0.1 人	555 千円								
		臨時職員等		報酬は事業費欄に記載	0.5 人	報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載								
合計		0.0 人		1.0 人		0.1 人				0.0 人						
総事業費	0 千円			2,821 千円			581 千円			千円			千円			
財源内訳	国県支出金	千円			千円			千円			千円			千円		
	地方債	千円			千円			千円			千円			千円		
	その他特財	千円			千円			千円			千円			千円		
	0	0			0			0								
	一般財源	0 千円			2,821 千円			581 千円			千円			千円		
	財源合計	0 千円			2,821 千円			581 千円			千円			千円		

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	外国人も暮らしやすいまちづくり事業							事業開始年度		
								令和3年度		
							戦略該当	×	市民提案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
	事業数	5	回	/	7	/	7	/	8	/
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	多文化共生の機会の創設			
	外国人相談件数	50	回	/	70	/	70	276	/	70
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	外国人数の増加に伴う相談件数の増加			
	庁内連携会議の実施回数	1	回	/	1	/	1	1	/	1
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	窓口担当者の対応の向上と困りごとの把握			
				/		/			/	
		現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業数	千円			83		
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
	事業参加者数	100	人	/	125	/	125	106	/	140
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	多文化共生に関わった人の増加を目指す。			
	多文化共生を支える担い手数	9	人	/	15	/	15	33	/	15
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	多文化共生の担い手の増加を目指す。			
			/		/			/		
	現況値の時点				設定根拠					
自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
事業の自己評価 今後の事業の方向性、課題等	<p>近年、市内在住の外国人数は増加傾向にあり、その国籍や在留資格が多様化している。地震や台風などの自然災害がほとんど発生しない国や地域出身の人は、防災についての知識が乏しく、災害時に適切な行動がとれない可能性があるため、災害時に自立して身を守るよう、防災について学び知識を深める必要がある。また、日本人も災害時の外国人支援についての知識を深め、平時から関係者との顔の見えるネットワークづくりを進め、災害時の外国人支援の体制強化を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人相談の多くは、新型コロナウイルスに関連したもので、日本を含む各国の入国制限により生じた問題が大半である。常に、在留関係の最新情報を取得していく必要がある。</li> <li>・外国人対応庁内連絡会議を開催し、庁内の連携体制を強化していく。</li> <li>・現ホームページは自動翻訳システムがあるため、現時点では、「やさしい日本語」のみを掲載することとしているが、必要に応じて「やさしい英語」、「中国語」、「ベトナム語」に翻訳し、ホームページに掲載している。</li> <li>・市国際交流協会では、新たに語学部会が立ち上がったので、事務局がフォローしながら、それぞれ自立できるようにしていく。</li> </ul>									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	県内全市町村に国際化施策担当窓口あり。									
特記事項	平成18年3月鴨川市第1次5か年計画策定時から在住外国人の生活利便性の向上を図っているが、令和3年度新規設立事業									

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	固定資産評価審査委員会運営事業								事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名									5計No.				
									5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	地方税法(昭和25年法律第226号)、鴨川市固定資産評価審査委員会条例(平成17年鴨川市条例第22号)						この事業の 全体計画						
関係個別計画名									担当課名		総務課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務   1自治事務						係名		行政係				
実施の背景	地方税法第423条第1項の規定に基づき、鴨川市固定資産評価審査委員会条例により執行機関として鴨川市固定資産評価審査委員会を設置するものである。												
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市固定資産評価審査委員会は、法に基づく手続を経て、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する執行機関であるが、この機関の運営に係る事務を適正に処理しようとするものである。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	固定資産課税台帳に登録された者								対象者数(全住民に対する割合)			
										18565 人 ( 59.1 % )			
	実施方法	1直接実施				1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)									
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計 画の内容													
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
	・鴨川市固定資産評価審査委員会の運営 ・審査申出の処理	・鴨川市固定資産評価審査委員会の運営 ・審査申出の処理	・鴨川市固定資産評価審査委員会の運営 ・審査申出の処理	・鴨川市固定資産評価審査委員会の運営 ・審査申出の処理	・鴨川市固定資産評価審査委員会の運営 ・審査申出の処理								
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		千円		33 千円		38 千円		4 千円		0 千円		
	内訳		固定資産評価審査委員会委員報酬27千円、費用弁償6千円		固定資産評価審査委員会委員報酬27,000円、費用弁償11,040円 ※市議会へ説明員として出席		費用弁償3,640円						
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	人	千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円	
合計		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円	人	千円		
総事業費	0 千円		33 千円		38 千円		4 千円		千円				
財源 内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		千円		千円			
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円			
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円			
	一般財源	0 千円		33 千円		38 千円		4 千円		千円			
	財源合計	0 千円		33 千円		38 千円		4 千円		千円			

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		固定資産評価審査委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度
								戦略 該当	×	市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		委員会の開催回数			/	/	0 / 0	/	/	
			現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。			
		審査申出の処理件数			/	/	0 / 0	/	/	
			現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。			
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠					
単位当たり コスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		審査申出の処理件数			/	/	0 / 0	/	/	
			現況値の時点		設定根拠		法に基づき適正に処理している状況をもって成果とする。			
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題 等	審査申出があった場合は、法に基づき適正に処理する。 ※ 評価替え:令和3年度								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	《近隣自治体》館山市固定資産評価審査委員会/委員3人、報酬日額5,100円 南房総市固定資産評価審査委員会/委員3人、報酬日額10,100円									
特記事項										

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	税務一般事務費						事業開始年度		平成16年度												
							戦略該当	×	市民提案関連	×											
上位施策事業名							5計No.														
							5か年計画上の事業期間(令和)														
根拠法令等	地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等				この事業の全体計画																
							担当課名		税務課												
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		市民税係														
実施の背景	市税の課税に係る、各種データシステム及び確定申告支援システムリース、課税業務及び税制改正等の関連書籍の購入、各種負担金等の納付など税務事務運営に必要な経費																				
目的(何をどうしたいのか)	課税内容が年々複雑となっている状況において、賦課業務及び税制改正等に関する情報収集を行い、もって適正な市税の賦課及び徴収を実施するもの																				
事業概要	対象(誰・何を対象に)	納税義務者						対象者数(全住民に対する割合)													
								人 ( 0.0 % )													
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)		(株)パスコ、(株)ディー・エス・ケイ、デュプロ(株)、タイプテック(株)、(株)内田洋行、(株)JECC																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合															
	2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																				
	事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)															
			関連書籍の購入や共通の消耗品等を購入	関連書籍の購入や共通の消耗品等を購入	関連書籍の購入や共通の消耗品等を購入																
関連事業(同一目的事業等)																					
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)												
	事業費合計		千円	18,333 千円	千円	16,080 千円	千円	10,710 千円	千円	13,036 千円											
	内訳		会計年度職員報酬等 2,296千円 報償費 9千円(賞賜品) 需用費 415千円(消耗品、印刷製本費) 役員費 125千円(システム利用料) 委託料 8,230千円(各種システムの保守委託料) 使用料等 5,402千円(各種システム使用料及び賃借料) 負担金等 1,856千円(協議会等への負担金及び軽自動車税徴収取扱費交付金)		会計年度職員報酬等 2,104,953円 報償費 3,000円(賞賜品) 需用費 454,912円(消耗品、印刷製本費) 役員費 114,402円(システム利用料) 委託料 6,589,913円(各種システムの保守委託料等) 使用料等 5,379,326円(各種システム使用料及び賃借料) 負担金等 1,433,543円(協議会等への負担金及び軽自動車税徴収取扱費交付金)		1. 報償費 3,000円(賞賜品) 2. 需用費 435,611円(消耗品費、印刷製本費) 3. 役員費 116,913円(軽自動車検査情報提供サービス利用料) 4. 委託料 3,827,263円(各種システムの保守委託料) 5. 使用料 5,058,378円(各種システムの使用料) 6. 備品購入費 35,640円(台帳システム購入費) 7. 負担金等 1,232,829円(協議会等への負担金及び軽自動車税徴収取扱費交付金)														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円	0.2	人	1,111	千円	0.2	人	1,120	千円		人		千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.4	人	826	千円		人		千円
	合計		0.0	人		1.2	人			1.2	人			0.6	人	1,946	千円		人		千円
	総事業費		0	千円	19,444	千円	17,191	千円	12,656	千円							千円				千円
	財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円							千円				千円
		地方債		千円		千円		千円		千円							千円				千円
		その他特財		千円	1,800	千円	3,090	千円	2,657	千円							千円				千円
					税務証明等手数料		税務証明等手数料		税務証明等手数料												
一般財源		0	千円	17,644	千円	14,101	千円	9,999	千円							千円				千円	
財源合計		0	千円	19,444	千円	17,191	千円	12,656	千円							千円				千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		税務一般事務費					事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		税務諸証明等の発行件数		件	/	/	9,690 /	/	/	
			現況値の時点			設定根拠				
		税務諸証明等の発行手数料		千円	/	/	3,090 /	/	/	
			現況値の時点			設定根拠				
			現況値の時点			設定根拠				
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠				
			現況値の時点			設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	適正な賦課のためのデータシステム等に係る経費、法令改正等の関連書籍の購入、各種負担金等に係る共通の事務経費等であり、今後も必要な事業である。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各種システム関係経費及び業務関連書籍の購入、各種負担金の支払等の税務事務運営に必要な事業である。									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	標準宅地鑑定評価委託事業										事業開始年度		平成16年度		
											戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
上位施策事業名											5計No.				
										5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価基準 第1章第12節外					この事業の 全体計画									
関係個別計画名											担当課名		税務課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					1自治事務					係名		固定資産税係		
実施の背景	固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って地価公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を目途として評定するものとされている。このことにより不動産鑑定士へ委託し宅地の不動産鑑定を実施しているものである。														
目的 (何をどうしたいのか)	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、宅地の適正な時価を算出するための事業であり、適正(法)・公平な課税をすることを目的としているものである。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	固定資産税における納税義務者(市内住民、市外住民、市内法人、市外法人等含)										対象者数(全住民に対する割合)			
											- 人		(#VALUE! %)		
	実施方法	1直接実施					1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)					公益財団法人 千葉県不動産鑑定士協会								
		3指定管理(指定管理者)													
1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)															
第4次5か年計画の内容															
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)						
							○時点修正宅地鑑定評価業務 375千円 標準宅地27地点 固定資産税における土地の価格については、地価が下落し基準年度(令和3年1月1日時点)の価格を据え置いたときに課税上均衡を失うと認められる場合は、価格を修正できるとなっている。令和2年度においては、令和2年7月1日時点での地価変動割合(令和2年1月1日～令和2年7月1日の半年における地価変動率)を算出し、翌令和3年7月1日～令和3年7月1日の1年半における地価変動率)を算出する基とし、令和4年度の価格に反映させるためのものである。								
関連事業 (同一目的 事業等)	地価公示(国)、都道府県地価調査(県)及び相続税評価(国)においても、不動産鑑定を実施している。														
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)						
	事業費合計		千円		15,775 千円		375 千円		375 千円		15,768 千円				
	内訳				時点修正鑑定評価業務 委託料 375千円		時点修正鑑定評価業務 委託料 375千円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.0	人	0	千円	人	0	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人
合計		0.0	人		0.0	人		0.0	人	0	千円	人	0	千円	
総事業費	0 千円		15,775 千円		375 千円		375 千円		千円						
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円				
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円				
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円				
	一般財源		0 千円		15,775 千円		375 千円		375 千円		千円				
	財源合計		0 千円		15,775 千円		375 千円		375 千円		千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		標準宅地鑑定評価委託事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		標準宅地鑑定評価委託業務 (3年に1度)	地点		/		/		-	/	-	/	/
			現況値の時点				設定根拠						
		時点修正宅地鑑定評価業務 (毎年)	地点		/		/		27	/	27	/	/
			現況値の時点				設定根拠						
		上記以外の土地鑑定評価委託 業務(必要な場合)	地点		/		/		-	/	-	/	/
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	総事業費	千円				375				
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		標準宅地鑑定評価委託業務 (3年に1度)	地点		/		/		-	/	-	/	/
現況値の時点						設定根拠							
時点修正宅地鑑定評価業務 (毎年)		地点		/		/		27	/	27	/	/	
		地点				設定根拠							
上記以外の土地鑑定評価委託 業務(必要な場合)		地点		/		/		-	/	-	/	/	
	現況値の時点				設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業であり、継続して実施していく。また、今後の懸念材料として、不動産鑑定士への委託料の上昇が気になるところである。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	固定資産税を課税している市町村等は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業である。												
特記事項	固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、平成6年度から公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を目途として評価を行うこととされ、基準年度の属する年の前年の1月1日を価格調査基準と定め3年に1度の周期で不動産鑑定を実施しなければならないとされている。												



事業シート(概要説明書)

予算事業名	評価替賦課資料作成及び管理事業						事業開始年度		平成16年度			
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名							5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価基準 第1章第12節外			この事業の 全体計画								
関係個別計画名							担当課名		税務課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		固定資産税係			
実施の背景	固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って評価しなければならないこととされている。この固定資産評価基準に従って評価するための根幹となる基礎的データ等を作成する事業で、必要不可欠なので実施しているものである。											
目的 (何をどうしたいのか)	固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正(法)・公平な課税をすることを目的としているものである。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	固定資産税における納税義務者 (市内住民、市外住民、市内法人、市外法人等含)						対象者数(全住民に対する割合)				
							人 ( 0.0 % )					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(全部・一部)		(株)パスコ、(有)鴨川不動産鑑定事務所						
		3指定管理(指定管理者)		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)								
2貸付(貸付先)		2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容												
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
				○地番図データ更新業務 1,531千円 本課に設置されている固定資産情報管理システムに対し、令和2年中に行われた土地登記異動(分合筆等)の情報を地番図データとして取り込むもの。○土地評価業務 9,471千円 令和3年度固定資産税評価替えに向けた評価の見直しにあたり、土地評価について再検討、調査並びに修正を行うものである。主に、現状分析・評価変動割合の調査・基礎データ入力・用途、状況類似地区区分・標準宅地見直し選定・公開用資料作成となる。○不動産鑑定士意見書作成 88千円 評価替え及び特殊な土地の評価額算出のための根拠資料作成。								
関連事業 (同一目的 事業等)	固定資産税を課税している市町村等は、本市と同様な事業を実施している。											
コスト	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)							
	事業費合計	千円	23,052 千円	7,908 千円	11,090 千円	22,124 千円						
	内訳			地番図データ更新業務委託料 1,638千円 土地評価業務委託料 6,270千円 不動産鑑定手数料 0円	地番図データ更新業務委託料 1,531千円 土地評価業務委託料 9,471千円 不動産鑑定手数料 88千円							
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円	
合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円	人	0 千円	人	千円		
総事業費	0 千円	23,052 千円	7,908 千円	11,090 千円	千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	23,052 千円	7,908 千円	11,090 千円	千円	千円					
	財源合計	0 千円	23,052 千円	7,908 千円	11,090 千円	千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		評価替賦課資料作成及び管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		地番図データ更新業務(毎年)		筆	/	/	215 / 215	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
		土地評価業務(毎年)		件	/	/	1 / 1	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
		航空画像データ取得等業務(3年に1度)		件	/	/	- / -	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	総事業費	千円			7,908				
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		地番図データ更新業務(毎年)		筆	/	/	215 / 215	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
土地評価業務(毎年)			件	/	/	1 / 1	/	/				
		現況値の時点			設定根拠							
航空画像データ取得等業務(3年に1度)			件	/	/	- / -	/	/				
	現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正・公平な課税を行うためには必要不可欠な事業であり、継続して実施していく。また、今後の懸念材料として、これらの業務に対する委託料の上昇が気になる点がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	固定資産税を課税している市町村等は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなくてはならないため、ほぼ全ての市町村等がこれらの事業を実施していると考えられる。											
特記事項	固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなければならないため、これらの事業を実施することは必要不可欠である。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	賦課徴収事務費(コンビニ収納以外)				事業開始年度	令和3年度		
	賦課徴収事務費の一部				戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名					5計No.			
					5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等	地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等		この事業の 全体計画					
					担当課名	税務課		
関係個別計画名					係名	納税推進室		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					
実施の背景	本市の重要な自主財源である市税について、地方税法、市税条例などに基づき適正公平に賦課徴収するための事務経費							
目的 (何をどうしたいのか)	税務行政の円滑な運営と適正な賦課及び徴収の実施							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	納税義務者				対象者数(全住民に対する割合)		
						人 ( 0.0 % )		
	実施方法	1直接実施	1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)	ちばぎんコンピューターサービス(株)					
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金	直接補助の場合				間接補助の場合	
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
		・申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する。 ・賦課決定を行い納税通知書を納税義務者へ通知する。 ・納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する。 ・督促状、催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分を行う。	・申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する。 ・賦課決定を行い納税通知書を納税義務者へ通知する。 ・納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する。 ・督促状、催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分を行う。					
関連事業 (同一目的 事業等)	国民健康保険特別会計: 賦課徴収事務費							
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	6,158 千円	4,439 千円	千円	千円		
	内訳		消耗品費 834千円 印刷製本費 4,521千円 口座振替等手数料 321千円 調査照会手数料 9千円 口座振替委託料 218千円 納付書ブックニング及び封入封緘業務委託料 218千円	消耗品費 606,395円 印刷製本費 3,322,761円 口座振替等手数料 294,506円 調査照会手数料 4,620円 口座振替委託料 210,905円				
	人件費	担当正職員	0 人	15.7 人	13.9 人	0 人	千円	
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	千円	
		合計	0.0 人	15.7 人	13.9 人	0.0 人	千円	
総事業費	0 千円	93,078 千円	81,362 千円	千円	千円			
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	0	0	0					
	一般財源	0 千円	93,078 千円	81,362 千円	千円	千円		
	財源合計	0 千円	93,078 千円	81,362 千円	千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		賦課徴収事務費(コンビニ収納以外)					事業開始年度		令和3年度	
		賦課徴収事務費の一部					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		市税調定額		千円	/	/	4,597,634 /	/	/	
			現況値の時点				設定根拠			
				/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠	0		
				/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠	0			
	現況値の時点				設定根拠	0				
	単位当たりコスト		総事業費	千円						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		市税の徴収率		%	/	/	94.49 / 93.81	/	/	
			現況値の時点				設定根拠			
		市税の徴収額		千円	/	/	4,155,351 /	/	/	
			現況値の時点				設定根拠	0		
	現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	納税者への税額決定を行う納税通知書の印刷及び滞納者に督促状、催告書を送付し自主納付を促す。また、口座振替等に係る手数料・委託料であり、今後も必要な事業である。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	地方税法、鴨川市税条例等に基づき、適正な賦課及び徴収を実施するための事業である。									
特記事項										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	市税コンビニ収納の実施								事業開始年度		令和3年度		
	賦課徴収事務費の一部								戦略 該当	×		市民提 案関連	×
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進 コンビニを活用した市民サービスの向上								5計No.		60204		
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等				この事業の 全体計画		0						
関係個別計画名	0								担当課名		税務課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務				1自治事務				係名		納税推進室		
実施の背景	ライフスタイルの多様化する中、仕事の都合などから、市役所や金融機関等の窓口営業時間内での納付が困難な納税者に、コンビニ等を活用して市税の収納業務を実施する。												
目的 (何をどうしたいのか)	納税者の利便性の向上												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	納税義務者								対象者数(全住民に対する割合)			
										人		( 0.0 % )	
	実施方法	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部) (株)千葉銀行鴨川支店											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合											
		2貸付(貸付先)											
	第4次5か年 計画の内容	広報誌及びチラシ等により納税(市県民税、固定資産税、軽自動車税)窓口の拡大について周知し、利便性の向上による期限内納率の向上を図る。											
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
		収納事務基本料 66 千円 収納事務手数料 784 千円	収納事務基本料 66 千円 収納事務手数料 1,283 千円	収納サービス導入料 83 千円 収納事務基本料 66 千円 収納事務手数料 560 千円									
関連事業 (同一目的 事業等)	国民健康保険特別会計: 賦課徴収事務費												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		1,349 千円		1,235 千円		千円		千円				
	内訳		収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,282,160円		収納サービス導入料 82,500円 収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,086,071円								
	人件費	担当正職員	0 人	278 人	278 人	278 人							
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載							
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人						
	総事業費		0 千円		1,627 千円		1,513 千円		千円		千円		
	財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円			
		地方債		千円		千円		千円		千円			
		その他特財		千円		千円		千円		千円			
0		0		0									
一般財源		0 千円		1,627 千円		1,513 千円		千円		千円			
財源合計		0 千円		1,627 千円		1,513 千円		千円		千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		市税コンビニ収納の実施					事業開始年度		令和3年度		
		賦課徴収事務費の一部					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		口座振替を除く窓口納付件数に占めるコンビニ納付率	0	%	/ 28	/ 25	22.8 / 20	/	/		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	コンビニ収納サービス開始時の近隣市の納付資料			
		コンビニの納付件数	0	件	/ 0	/ 0	15,925 / 0	/	/		
			現況値の時点	0			設定根拠	0			
		コンビニの収納額	0	千円	/ 0	/ 0	298,538 / 0	/	/		
		現況値の時点	0			設定根拠	0				
単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	利便性の向上による期限内納付率	58.3	%	/ 60	/ 59	57.8 / 59	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	収入額に対する期限内納付率				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	都市銀行で、納付書を利用した窓口納付に対する費用について検討されるようになった。コンビニ収納の継続により、納付窓口を確保しておくことで、都市銀行の利用ができなくなった場合でも対応できるようにしておく必要がある。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項		休日、夜間でも身近なコンビニエンスストア等で市税を支払うことができ、住民の利便性の向上を図ることができるとして、令和3年度に導入した。 県内では、令和2年度までに54市町村のうち51市町村が導入している。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市税等過誤納還付金						事業開始年度		平成16年度			
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名							5計No.					
							5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	地方税法第17条・第17条の2・第17条の4 鴨川市固定資産税等過誤納金償還金支払要綱 地方自治法第231条の3				この事業の 全体計画							
関係個別計画名							担当課名		税務課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		納税推進室					
実施の背景	法令等に規定されている過誤納金、還付加算金の還付等を行うものである。											
目的 (何をどうしたいのか)	法令等の規定に基づき、重複納付や申告・賦課決定等による課税取消や更正等により、過誤納となった市税等を納税義務者に還付する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	過誤納となった市税等の納税義務者						対象者数(全住民に対する割合)				
								人 ( 0.0 % )				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容												
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
			【事業内容】 過年度に納付された市税等が、課税取消や税額の変更等により、納めすぎとなった市税等について、歳出予算より納税義務者に還付する。還付加算金が生じる場合は、税法の規定に基づき利息相当分を計算し還付する。未納の市税等がある場合は、還付対象者には、還付通知書を作成・送付し、原則口座振込で還付する。【事業費】11,773,687円【活動指標】還付件数	【事業内容】 過年度に納付された市税等が、課税取消や税額の変更等により、納めすぎとなった市税等について、歳出予算より納税義務者に還付する。還付加算金が生じる場合は、税法の規定に基づき利息相当分を計算し還付する。未納の市税等がある場合は、還付対象者には、還付通知書を作成・送付し、原則口座振込で還付する。【事業費】14,629,410円【活動指標】還付件数								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)							
	事業費合計	千円	18,000 千円	11,774 千円	14,629 千円	13,025 千円						
	内訳			市税等過誤納還付金 785件 11,773,687円 【内訳】 市県民税 332件 6,280,687円 固定資産税 9件 150,400円 軽自動車税 4件 20,400円 法人市県民税 58件 2,296,100円 還付加算金 6件 10,900円 【固定資産税10年還付分】 還付金分 100件 974,000円 還付加算金 10件 18,500円 償還金分 133件 1,429,400円 利息相当分 133件 593,300円	市税等過誤納還付金 436件 14,629,410円 【内訳】 市県民税 273件 5,484,060円 固定資産税 16件 186,700円 軽自動車税 2件 8,200円 法人市県民税 50件 8,118,400円 延滞金 3件 4,600円 還付加算金 14件 77,200円【固定資産税10年還付分】 還付金分 23件 314,900円 還付加算金 5件 8,100円 償還金分 25件 318,100円 利息相当分 25件 109,150円							
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.2 人	1,111 千円	0.2 人	1,111 千円	0.2 人	1,120 千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人
合計	0.0 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人	1,120 千円	人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	19,111 千円	12,885 千円	15,749 千円	千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	19,111 千円	12,885 千円	15,749 千円	千円	千円					
	財源合計	0 千円	19,111 千円	12,885 千円	15,749 千円	千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市税等過誤納還付金						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市税等還付件数		件	/	/	785	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		市税等還付金額		千円	/	/	11,774	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	法定の義務的事務であり、適正な事務を継続し、税務行政の信頼性を維持していく必要がある。【課題】 法人市民税については、予定納税制度があるため、景気変動や税政改正等により、年度によって還付件数や還付金額に増減が生じてしまう。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		平成28年度は、平成24年度から平成27年度交付の国有資産等所在市町村交付金について、非客体とすべき財産を除外せずに算定していたことにより、過払い分の返還があった。このようなことから市税以外の徴収金の還付もあるため、平成29年度から事業名を「市税等過誤納還付金」に変更した。									



事業シート(概要説明書)

<p><b>予算事業名</b> 戸籍住民基本台帳事務費</p>		<p>事業開始年度 平成16年度</p>	
<p>上位施策事業名</p>		<p>戦略 該当 × 市民提案関連 ×</p>	
<p>根拠法令等</p>		<p>戸籍法、住民基本台帳法、鴨川市印鑑条例</p>	
<p>関係個別計画名</p>		<p>この事業の全体計画</p>	
<p>事務区分</p>		<p>1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>	
<p>実施の背景</p>		<p>戸籍法・住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係及び居住関係を登録し、証明する。また、印鑑登録の申請に基づき、台帳整理して証明する。戸籍関係事務、住民基本台帳事務及び印鑑登録事務を遂行するための事業。</p>	
<p>目的(何をどうしたいのか)</p>		<p>出生、死亡、婚姻、離婚などの戸籍届出の受付事務や住民からの住民異動届、印鑑登録などの事務を正確に行い、適正に管理する。</p>	
<p>対象(誰・何を対象に)</p>		<p>全市民、本籍在籍者</p>	
<p>実施方法</p>		<p>1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) ㈱内田洋行、富士フィルムシステムサービス㈱ 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)</p>	
<p>第4次5か年計画の内容</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 ( 100.0 % )</p>	
<p>事業概要</p>		<p>R5年度(計画) R4年度(計画) R3年度(実績見込) R2年度(実績) R元年度(実績)</p>	
<p>事業内容(手段、手法など)</p>		<p>戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理</p>	
<p>関連事業(同一目的事業等)</p>		<p>出張所事務費、天津小湊支所事務費</p>	
<p>コスト</p>		<p>R5年度(予算要求) R4年度(当初予算) R3年度(決算見込) R2年度(決算) R元年度(決算)</p>	
<p>事業費合計</p>		<p>千円 15,420 千円 8,762 千円 15,854 千円 7,904 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>会計年度任用職員健康診断委託料 32千円 消耗品費 1,167千円 印刷製本費 300千円 郵便料 5千円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料 1,469千円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料 2,640千円 ネットワークシステム設定変更業務委託料462千円 戸籍電算システム改修業務委託料4,977千円 戸籍システム符号取得関連委託料 396千円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(2.0人)3,474千円 期末手当390千円 費用弁償108千円</p>	
<p>人件費</p>		<p>会計年度任用職員健康診断委託料 11,123千円 消耗品費 1,266,966千円 郵便料 2,640千円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料 159,385千円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料 2,640,000千円 戸籍事務協議会負担金 13,600千円 戸籍システム副本送信委託料 396,000千円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(2.0人)3,822,151千円 期末手当 321,593千円 費用弁償128,124千円</p>	
<p>担当正職員</p>		<p>5.0 人 27,770 千円</p>	
<p>臨時職員等</p>		<p>2.0 人 報酬は事業費欄に記載</p>	
<p>合計</p>		<p>7.0 人 31,564 千円</p>	
<p>総事業費</p>		<p>0 千円 43,190 千円 36,532 千円 47,418 千円 千円</p>	
<p>財源</p>		<p>千円 4,682 千円 438 千円 11,574 千円 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>国県支出金 千円 千円 千円 千円 千円</p>	
<p>地方債</p>		<p>千円 千円 千円 千円 千円</p>	
<p>その他特財</p>		<p>千円 1,417 千円 4,219 千円 539 千円 千円</p>	
<p>一般財源</p>		<p>戸籍証明等手数料 4162、諸証明等交付手数料57</p>	
<p>財源合計</p>		<p>0 千円 37,091 千円 31,875 千円 35,305 千円 千円</p>	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		戸籍謄本・抄本の証明発行件数	12989	件	/	/	12,989 /	/	/			
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠					
		住民票の写し、印鑑証明書等の発行件数	21200	件	/	/	21,200 /	/	/			
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠					
		転出入届・各種届出の処理件数	11978	件	/	/	11,978 /	/	/			
		現況値の時点		令和3年度		設定根拠						
	その他証明、市税等納付	2427	件	/	/	2,427 /	/	/				
		現況値の時点		令和3年度		設定根拠						
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円			695				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	的確な判断と正確な事務処理を迅速に行い、市民サービスの向上につなげる。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 南房総市 証明件数 35,596件 29,767件											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>設備維持管理費</b>				事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
<b>上位施策事業名</b>						5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
<b>根拠法令等</b>		戸籍法、住民基本台帳法		この事業の 全体計画							
<b>関係個別計画名</b>						担当課名		市民生活課			
<b>事務区分</b>		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		市民係			
<b>実施の背景</b>		戸籍関係事務や住民基本台帳事務等の事務を遂行するため、システムや設備の維持管理を行う。									
<b>目的 (何をどうしたいの か)</b>		戸籍法や住民基本台帳法等の改正に伴うシステム改修及び既存のシステム保守を行う。									
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	全市民						対象者数(全住民に対する割合)			
								31439 人 ( 100.0 % )			
	<b>実施方法</b>	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	富士フイルムシステムサービス株式会社								
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)											
<b>第4次5か年 計画の内容</b>											
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送機 器の管理	戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送機 器の管理	戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送機 器の管理	戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送機 器の管理 11,183千円、出張所等 への証明電送機器の管 理 2,530千円							
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>											
<b>コスト</b>		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	<b>事業費合計</b>		14,211 千円	8,182 千円	13,779 千円	14,333 千円					
	<b>内訳</b>		戸籍総合システム使用料 6,957,000円 戸籍総合システムリース料 3,786,000円 模写機使用料624,000円 模写電送装置保守点検委託料 371,000円 新規複合機対応システム改修業務委託料 352,000円 電送用専用回線使用料 1,528,000円 戸籍システム設定変更手数料264,000円 消耗品費 329,000円	戸籍システム保守委託料 4,404,400円 戸籍総合システム使用料 579,700円 戸籍総合システムリース料 315,425円 模写電送装置保守点検委託料 370,722円 住民基本台帳システム改修業務委託料 396,000円 電送用専用回線使用料 1,791,504円 消耗品費 323,852円	戸籍システム保守委託料 4,358,200円 戸籍電算システムリース料 6,824,818円 模写電送装置保守点検委託料 370,722円 電送用専用回線使用料 1,900,242円 消耗品費 325,502円						
	<b>人件費</b>		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	<b>合計</b>		0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 千円				
	<b>総事業費</b>		0 千円	14,211 千円	8,182 千円	13,779 千円	千円				
<b>財源</b>	<b>内訳</b>										
	国県支出金										
	地方債										
	その他特財		1,417 千円	7,786 千円	13,348 千円						
	一般財源		0 千円	12,794 千円	396 千円	431 千円					
	<b>財源合計</b>		0 千円	14,211 千円	8,182 千円	13,779 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		設備維持管理費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		システム稼働日数	365	年	/	/	365 /	/	/			
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	システムの安定した設備維持に努める。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		人口規模やシステムの仕様等で事業費の変動が大きいため、参考値は無し。										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	マイナンバーカード交付事務費				事業開始年度	平成29年度					
					戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進 マイナンバーカードの活用の推進				5計No.	60405					
					5か年計画上の 事業期間(令和)	3~7					
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律				この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名	市民生活課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名	市民係					
実施の背景	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行され、平成27年10月から個人番号(マイナンバー)の通知カードが送付された。平成28年1月からは申請に基づくマイナンバーカードの発行が開始され、交付事務を行っている。										
目的 (何をどうしたいのか)	マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、市町村長が実施することが法令で定められている。特設窓口を設置するなどして、マイナンバーカード交付の円滑な運用に努める。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)		31439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	株式会社内田洋行								
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		総務省		間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	広報誌等を活用し市民へ周知を図り、マイナンバーカードの普及促進を図る。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	マイナンバーカードの交付及び関連事務	マイナンバーカードの交付及び関連事務	マイナンバーカードの交付及び関連事務	マイナンバーカードの交付 14,110千円							
関連事業 (同一目的 事業等)	証明書等コンビニ交付事業										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	7,074 千円	13,847 千円	14,110 千円	4,554 千円					
	内訳		会計年度任用職員健康診断委託料 48,000円 消耗品費36,000円 申請補助端末リース料 238,000円 無線機器リース料37,000円 カード券面印字システムリース料 185,000円 郵便料396,000円 ※会計年度任用職員人件費・報酬(3.0人) 4,864,000円 期末手当475,000円 費用弁償 156,000円 社会保険料 639,000円	会計年度任用職員健康診断委託料 7,304円 消耗品費35,999円 統合端末プリンタ設定委託料198,000円 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 10,555,000円 ※会計年度任用職員人件費・報酬(2.0人) 2,827,563円 期末手当 223,080円	消耗品費 48,861円 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 14,061,400円						
	担当正職員	人	0 千円	1.0 人 5,554 千円	1.0 人 5,554 千円	1.0 人 5,602 千円	人 千円				
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	3.0 人 報酬は事業費欄に記載	2.0 人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円				
合計	0.0 人		4.0 人	3.0 人	1.0 人 5,602 千円	人 千円					
総事業費	0 千円	12,628 千円	19,401 千円	19,712 千円	千円						
財源 内訳	国庫支出金	千円	7,021 千円	13,593 千円	14,027 千円	千円					
			マイナンバーカード交付事務費補助金	マイナンバーカード交付事業費補助金10542、 マイナンバーカード交付事務費補助金3051	個人番号カード交付事業費補助金						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	0	0	0	0							
	一般財源	0 千円	5,607 千円	5,808 千円	5,685 千円	千円					
財源合計	0 千円	12,628 千円	19,401 千円	19,712 千円	千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		マイナンバーカード交付事務費						事業開始年度		平成29年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		個人番号カードの周知	2	回	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	広報誌等へ記事を掲載し周知を図る			
		夜間の交付窓口開設(延長窓口)	48	日	/ 48	/ 48	50 / 48	/	/		
			現況値の時点				設定根拠	延長窓口での交付業務を実施する。			
		休日の交付窓口開設	12	日	/ 2	/ 2	11 / 2	/	/		
		現況値の時点				設定根拠	休日の窓口での交付業務を実施する。				
		現況値の時点				設定根拠					
		単位当たり コスト	/	総事業費	千円						
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	マイナンバーカードの普及率	37.38	%	/ 35	/ 30	36.4 / 25	/	/			
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠	個人番号カードの普及を図る				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	コンビニ交付などマイナンバーカードの利活用を周知する。 マイナンバーカードの、普及・促進に向けてホームページ、パンフレット等で、広報する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度末 マイナンバーカード交付状況 館山市 19,395枚 42.38% 南房総市 15,132枚 40.88%										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	証明書等コンビニ交付事業				事業開始年度		平成28年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進				5計No.		60403		
	行政の効率化による市民サービスの向上				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		市民生活課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		市民係		
実施の背景	各種証明書が身近なコンビニエンスストアで取得でき、市民の利便性の向上に寄与している。								
目的 (何をどうしたいの か)	サービスの提供時間(年末年始を除く)を午前6時30分から午後11時までとし、全国の主なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写しを交付。平日の業務時間内に来庁できない市民が、最寄のコンビニで取得できるという利便性を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民、本市在籍者					対象者数(全住民に対する割合)		
							39151 人 ( 124.5 % )		
	実施方法	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	富士フイルムシステムサービス株式会社						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)	
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	広報誌等を活用し市民へ周知を図り、マイナンバーカードの普及促進を図る。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	証明書等のコンビニ交付	証明書等のコンビニ交付	証明書等のコンビニ交付	証明書等のコンビニ交付 6,920千円					
関連事業 (同一目的 事業等)	マイナンバーカード交付事務費								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	6,959 千円	9,931 千円	6,920 千円	6,617 千円			
	内訳		証明書等コンビニ交付手数料 313,000円 証明書等コンビニ交付システム使用料 3,630,000円 駐車料 5,000円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金 2,219,000円 コンビニ交付連携サーバ保守委託料 792,000円	証明書等コンビニ交付手数料 231,780円 証明書等コンビニ交付システム使用料 4,224,000円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金 2,218,741円 システム改修委託料 528,000円 証明書等コンビニ交付システム構築委託料 2,530,000円 コンビニ交付連携サーバ保守委託料 198,000円	証明書等コンビニ交付手数料 103,194円 証明書等コンビニ交付システム使用料 4,422,000円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金 2,218,741円 システム改修委託料 176,000円				
	担当正職員	人	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円		
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人	人 千円		
	合計	0.0 人		0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円		
総事業費	0 千円	7,514 千円	10,486 千円	7,480 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	500 千円	千円	千円			
	0	0	ふるさぽーと基金繰入金500						
	一般財源	0 千円	7,514 千円	9,986 千円	7,480 千円	千円			
	財源合計	0 千円	7,514 千円	10,486 千円	7,480 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		証明書等コンビニ交付事業							事業開始年度		平成28年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		個人番号カードの普及率	15.89	%	/ 35	/ 30	36.4 / 25	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	個人番号カードの普及を図る				
		サービス提供日数	365	日	/ 0	/ 0	360 / 0	/	/			
			現況値の時点	0			設定根拠	0				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円							
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		コンビニにおける証明書等の発行	485	件	/ 590	/ 575	1940 / 515	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	証明書等のコンビニ交付の増加を図る				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	平成29年1月23日からコンビニ交付を開始し、夜間や休日でも全国のコンビニエンスストアにおいて、簡単に証明書の交付ができるようになり、市民の利便性は向上した。今後、マイナンバーカードの普及を推進し、更にコンビニ交付の利便性をPRすることにより、利用率の向上を図りたい。 ○市民への周知 ・パンフレットを出張所等に配付 ・行政情報放映モニターで周知 ・市ホームページ、広報かもがわに掲載										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度コンビニ交付件数 館山市 2,149件 南房総市 1,775件											
特記事項												



事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>旅券事務費</b>				事業開始年度		平成30年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
<b>上位施策事業名</b>		6-4 効率的な自治体経営の推進 旅券(パスポート)の交付				5計No.		60417			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
<b>根拠法令等</b>		旅券法		この事業の 全体計画							
<b>関係個別計画名</b>						担当課名		市民生活課			
<b>事務区分</b>		1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務		係名		市民係			
<b>実施の背景</b>		県の法定受託事務である旅券事務を市町村に権限移譲することが可能となったため、平成30年10月1日から旅券申請受付から交付までの事務を行うこととした。									
<b>目的 (何をどうしたいの か)</b>		旅券の申請受付から交付までの手続きを旅券事務所まで行わずに市役所の窓口でできることにより、申請者の利便性の向上を図る。									
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	旅券の申請者				対象者数(全住民に対する割合)					
						31439 人 ( 100.0 % )					
	<b>実施方法</b>	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)											
<b>第4次5か年 計画の内容</b>	旅券事務の窓口を開設し、市民の利便性の向上を図る。										
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	旅券事務の申請・交付	旅券事務の申請・交付	旅券事務の申請・交付	旅券事務の申請・交付 1,651千円							
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>											
<b>コスト</b>		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	<b>事業費合計</b>	千円	2,041 千円	1,921 千円	55 千円	1,651 千円					
	<b>内訳</b>	会計年度任用職員健康診断委託料 16,000円 消耗品費 49,000円 駐車料 8,000円 旅費 12,000円 ※会計年度任用職員人件費 報酬(1.0人)1,737,000円 期末手当195,000円 費用弁償 24,000円		会計年度任用職員健康診断委託料 3,819円 消耗品費 48,994円 旅費 11,400円 ※会計年度任用職員人件費 報酬(1.0人)1,635,783円 期末手当198,645円 費用弁償 22,325円		会計年度任用職員健康診断委託料 3,819円 消耗品費 50,620円 ※会計年度任用職員人件費 報酬(1.0人)1,620,600円 期末手当 128,919円 費用弁償 21,945円					
	<b>人件費</b>	0 千円	4,999 千円	4,999 千円	5,042 千円						
	<b>臨時職員等</b>	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	1,771 千円			
	<b>合計</b>	0.0 人	1.9 人	1.9 人	6,813 千円						
<b>総事業費</b>	0 千円	7,040 千円	6,920 千円	6,868 千円							
<b>財源</b>	<b>内訳</b>	国県支出金		122 千円		659 千円		884 千円			
		事務処理特例交付金		事務処理特例市町村交付金659		事務処理特例交付金					
	<b>地方債</b>	千円		千円		千円		千円			
	<b>その他特財</b>	千円		千円		千円		千円			
	<b>一般財源</b>	0 千円	6,918 千円	6,261 千円	5,984 千円						
	<b>財源合計</b>	0 千円	7,040 千円	6,920 千円	6,868 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		旅券事務費						事業開始年度		平成30年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		旅券事務の窓口開設	240	日	/ 240	/ 240	241 / 240	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		旅券事務の窓口を開設する				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		旅券申請件数	714	件	/ 800	/ 800	114 / 800	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		過去の推移により算定				
		旅券交付件数	733	件	/ 800	/ 800	120 / 800	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		過去の推移により算定					
現況値の時点			/	/	/	/	/	/			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き旅券申請者の利便性の向上が図られるようホームページ、広報誌等で周知する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県木更津市(平成30年7月2日開設) 令和2年度:人口135,634人 旅券申請件数 454件 旅券交付件数 489件 令和元年度:人口135,400人 旅券申請件数3,288件 旅券交付件数3,333件 千葉県君津市(平成30年10月1日開設) 令和2年度:人口82,748人 旅券申請件数 207件 旅券交付件数 230件 令和元年度:人口83,566人 旅券申請件数1,792件 旅券交付件数1,845件 千葉県富津市(令和元年10月1日開設) 令和2年度:人口43,214人 旅券申請件数 57件 旅券交付件数 61件 令和元年度:人口43,799人 旅券申請件数308件 旅券交付件数308件										
特記事項	旅券申請件数 R2: 98件(市内 81件、市外 17件) R元: 714件(市内614件、市外100件) H30: 431件(市内380件、市外 51件)										

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 選挙管理委員会事務費		事業開始年度 平成16年度										
戦略 該当 ×		市民提 案関連 ×										
<b>上位施策事業名</b>		5計No.										
5か年計画上の 事業期間(令和)												
<b>根拠法令等</b> 地方自治法・鴨川市選挙管理委員会規程		この事業の 全体計画										
<b>関係個別計画名</b>		担当課名 選挙管理委員会事務局										
<b>事務区分</b> 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 庶務係										
<b>実施の背景</b> 地方自治法及び鴨川市選挙管理委員会規程により、選挙管理委員会の運営及び事務を適正に行う。												
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b> 選挙管理委員会の適正な運営と事務管理。												
事業概要	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	選挙管理委員会委員・選挙管理委員会事務局職員		対象者数(全住民に対する割合)								
			6人 ( 0.0 % )									
	<b>実施方法</b>	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)										
	<b>第4次5か年 計画の内容</b>											
	<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
			事務用品の購入	事務用品の購入	事務用品の購入							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	<b>事業費合計</b>		千円 61		千円 61		千円 51		千円 158			
	<b>内訳</b>		消耗品費 24,000円 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 24,700円 全国市区選挙管理委員会関東支部負担金8,000円 千葉県市町村選挙管理委員会連合会負担金 4,000円		消耗品費 29,637円 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 24,400円 千葉県市町村選挙管理委員会連合会負担金 6,480円		消耗品費 23,400円 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 24,700円 千葉県市町村選挙管理委員会連合会負担金 3,000円					
	人件費	担当正職員	人 0	千円	0.2	人 1,111	千円	0.2	人 1,120	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人		人	千円
		<b>合計</b>	0.0	人		0.2	人		0.2	人 1,120	千円	人
	<b>総事業費</b>		0 千円		1,172 千円		1,172 千円		1,171 千円		千円	
	財源 内訳	国県支支出金		千円 1		千円 1		千円 2		千円		
		在外選挙人名簿登録事務費交付金				在外選挙人名簿登録事務費交付金		在外選挙人名簿登録事務費交付金				
		地方債		千円		千円		千円		千円		
その他特財		千円		千円		千円		千円				
一般財源		0 千円		1,171 千円		1,171 千円		1,169 千円		千円		
<b>財源合計</b>		0 千円		1,172 千円		1,172 千円		1,171 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		選挙管理委員会事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 選挙管理委員会運営事業		事業開始年度 平成16年度						
上位施策事業名		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×					
根拠法令等 地方自治法、鴨川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例		この事業の 全体計画						
関係個別計画名		担当課名 選挙管理委員会事務局						
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 庶務係						
実施の背景 法令により、選挙に関する事務及びそれに関する事務を管理することが定められている。								
目的 (何をどうしたいのか) 選挙に関する事務を管理する。各種選挙の適正な執行、選挙人名簿の調整、市民に対する啓発を行う。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	選挙管理委員会委員		対象者数(全住民に対する割合) 4人 ( 0.0% )				
	実施方法	1直接実施	1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)						
第4次5か年計画の内容								
事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)		
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	
	内訳		千円	1,097 千円	1,087 千円	1,092 千円	1,088 千円	
	内訳		選挙管理委員4人分の報酬 1,068,000円(委員長 26,000円/月、委員21,000円/月) 選挙管理委員4名分の費用弁償 29,000円		選挙管理委員4人分の報酬 1,068,000円(委員長 26,000円/月、委員21,000円/月) 選挙管理委員4名分の費用弁償 18,580円		選挙管理委員4人分の報酬 1,067,999円(委員長 26,000円/月、委員21,000円/月) 選挙管理委員4名分の費用弁償 23,920円	
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	千円	0.2	人	1,120	千円
	合計	0.0	人	千円	0.2	人	1,120	千円
総事業費		0	千円	2,208	千円	2,198	千円	
財源	内訳		千円	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金							
	地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源		0	千円	2,208	千円	2,212	千円
	財源合計		0	千円	2,208	千円	2,212	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		選挙管理委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		選挙管理委員会会議開催数		回	/	/	8 /	13 /	14 /		
			現況値の時点				設定根拠				
		選挙執行数		件	/	/	1 /	2 /	2 /		
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【委員報酬額】 館山市 委員長 29,000円/月 委員 25,000円/月 南房総市 委員長 25,000円/月 委員 21,000円/月 勝浦市 委員長 28,000円/月 委員 21,000円/月										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 選挙啓発事業費		事業開始年度 平成16年度				
上位施策事業名		戦略該当 ×	市民提案関連 ×			
根拠法令等 公職選挙法第6条第1項		この事業の全体計画				
関係個別計画名		5計No.	選挙管理委員会事務局			
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名	庶務係			
実施の背景 若年層の投票率が低いため、新有権者への選挙啓発活動を行い、政治・選挙への関心を高めることにより、投票率の向上を図ることとなった。						
目的(何をどうしたいのか) 新有権者の政治・選挙への関心を高め、若年層の投票率を向上させることにより、全体的な投票率の向上を図る。						
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市内在住新有権者 対象者数(全住民に対する割合) 237人 (0.8%)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)				
		3指定管理(指定管理者)				
		1補助金	直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)		
		2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容						
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)	
関連事業(同一目的事業等)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
	内訳	千円	93 千円	73 千円	98 千円	78 千円
	内訳	需用費(印刷製本費) 93,000円				
	内訳	需用費(印刷製本費) 72,996円				
	内訳	需用費(印刷製本費) 97,284円				
	担当正職員	0 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	560 千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	560 千円
	総事業費	0 千円	648 千円	628 千円	658 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円	千円
国県支出金						
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	0 千円	648 千円	628 千円	658 千円	千円	
財源合計	0 千円	648 千円	628 千円	658 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		選挙啓発事業費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		選挙啓発冊子配布		冊	/	/	237 / 237	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	配布冊子数	円			308				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		R3.10.31執行衆議院議員総選挙 市全体投票率		%	/	/	53.05 /	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		R3.10.31執行衆議院議員総選挙 若年層投票率		%	/	/	28.53 /	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
			/	/	/	/	/				
現況値の時点			設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											



事業シート(概要説明書)

予算事業名		衆議院議員選挙費				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等		公職選挙法		この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		選挙管理委員会事務 局		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		庶務係		
実施の背景		令和3年10月14日解散に伴う衆議院議員総選挙の執行								
目的 (何をどうしたいの か)		令和3年10月14日解散に伴う衆議院議員総選挙の執行								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	有権者(選挙人名簿登録者)				対象者数(全住民に対する割合)				
						27,756 人 ( 88.3 % )				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	一部委託(有限会社山一園、株式会社ムサシ、株式会社千葉測器ほか)							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
			投票所入場券作成、郵 送、各種通知の発送 1,922,666円 選挙公報配布217,074円 期日前投票・選挙当日投 票・開票事務の実施 25,683,423円							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	千円	27,823 千円	千円	千円				
	内訳			報酬1,895,219円 職員手当10,372,378円 報償費49,000円 旅費17,777円 需用費1,855,133円 役務費2,502,020円 委託料5,292,100円 使用料及び賃借料103,916円 工事請負費315,920円 備品購入費5,419,700円						
	人件費			0.2 人 1,111 千円						
	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.2 人	1,111 千円			
	臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載			
合計	0.0 人		0.0 人	0.2 人	0.0 人					
総事業費	0 千円	0 千円	28,934 千円	千円	千円					
財源	内訳			26,886 千円	千円	千円				
	国県支出金	千円	千円	衆議院議員選挙委託金						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	0 千円	2,048 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	0 千円	28,934 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		衆議院議員選挙費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		投票所入場券作成枚数		枚	/	/	27,756 /	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		投票率		%	/	/	53.05 /	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
			/	/	/	/	/				
現況値の時点			設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	投票率 ・館山市 51.07% ・南房総市 55.46%										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市議会議員選挙費				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等		公職選挙法		この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		選挙管理委員会事 務局		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		庶務係		
実施の背景		令和4年5月31日任期満了に伴う鴨川市議会議員一般選挙の執行								
目的 (何をどうしたいの か)		令和4年5月31日任期満了に伴う鴨川市議会議員一般選挙の執行								
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	有権者(選挙人名簿登録者)				対象者数(全住民に対する割合)				
						27,660 人 ( 88.0 % )				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
			選挙諸用紙印刷47,045円							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コス ト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	43,109 千円	47 千円	千円	千円				
	内訳	報酬1,545,000円 職員手当5,372,000円 報償費2,237,000円 旅費48,000円 需用費15,388,000円 役務費5,928,000円 委託料9,646,000円 使用料及び賃借料2,945,000円		需用費47,045円						
	担当正職員	0 人	0.2 人	0.1 人	555 人	千円	千円	千円	千円	千円
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業 費欄に記載	報酬は事業 費欄に記載	報酬は事業 費欄に記載	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	0.0 人	0.2 人	0.1 人	0.0 人	千円	千円	千円	千円	千円
	総事業費	0 千円	44,220 千円	602 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	44,220 千円	602 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	0 千円	44,220 千円	602 千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市議会議員選挙費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	統計調査事務費				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		情報政策係		
実施の背景	各種統計調査を円滑に実施するためには、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る必要がある。また、本市に関する統計調査等の結果を統計書として編集・刊行することにより、市勢の現況及び推移を明らかにするとともに、幅広い利活用を促進する。								
目的 (何をどうしたいのか)	統計調査に対する理解や協力意識の希薄化等から、調査員の確保が極めて困難な状況のなか、統計思想の普及等を目的とした関係団体を支援することにより、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る。また、市勢の現況及び推移を明らかにするため、市統計書を作成する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	統計関係団体、市民等				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合 鴨川市統計調査員会		間接補助の場合 鴨川市統計調査員会					
	2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
				○統計関係団体の支援 99千円 ○市統計書の作成 11千円 市統計書の作成部数 ○その他事務費 1,543千円					
関連事業 (同一目的 事業等)	基幹統計調査費、県委託統計調査費								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	260 千円	77 千円	1,653 千円	1,453 千円			
	内訳		記念品 33千円、普通旅費 27千円、消耗品費 21千円、郵便料 17千円、千葉県統計協会負担金 6千円 千葉県農林水産統計協会負担金 21千円、市統計調査員会補助金 135千円	記念品 27千円、消耗品費 18千円、郵便料 7千円、千葉県統計協会負担金 5千円 千葉県農林水産統計協会負担金 21千円	会計年度任用職員報酬 1,308千円、会計年度任用職員期末手当 125千円 記念品 24千円、会計年度任用職員費用弁償 19千円 消耗品費 11千円、会計年度任用職員健康診断委託料 4千円 ソフトウェア購入費 63千円、千葉県統計協会負担金 5千円 千葉県農林水産統計協会負担金 21千円、市統計調査員会補助金 73千円				
	人件費	0 人	0.2 人	0.2 人	0.1 人	560 千円			
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	1.1 人	2,768 千円			
総事業費	0 千円	1,371 千円	1,188 千円	4,421 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	21 千円	21 千円	1,463 千円	千円			
			統計調査員確保対策事業委託金	統計調査員確保対策事業委託金	統計調査員確保対策事業委託金 11、国勢調査委託金1,452				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	1,350 千円	1,167 千円	2,958 千円	千円			
財源合計	0 千円	1,371 千円	1,188 千円	4,421 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		統計調査事務費							事業開始年度				
									平成16年度				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	戦略該当	×	市民提案関連	×
					/	/	/	/	/				
		現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠							
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		鴨川市統計調査委員会 会員数	89	人	/ 90	/ 90	89 / 90	/	/				
		現況値の時点	令和3年度				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。また、補助金額については、団体の決算の状況等を見極め、その趣旨に沿った適正な額を支出する必要がある。											
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	統計調査員団体が存在する千葉県内の自治体(15団体)及び補助金額(R03決算) 成田市(82,379円)、市原市(47,000円)、袖ヶ浦市(116,353円)、市川市(110,000円)、鴨川市(0円)、多古町(40,000円)、九十九里町(0円)、茂原市(0円)、松戸市(72,000円) 船橋市(17,102円)、木更津市(26,000円)、芝山町(15,000円)、習志野市(0円)、流山市(0円)、大網白里市(0円)												
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名	基幹統計調査費				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	統計法、統計法施行令 外			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		情報政策係		
実施の背景	国が行う統計調査は統計法に基づき実施されており、その中で重要な調査を基幹統計調査というが、その結果は、各種行政施策等の企画・立案のための最も基本的な資料となる。統計法により、市町村が処理することとされる事務であるため、国からの委託を受け、各種調査を実施している。								
目的 (何をどうしたいのか)	国からの委託を受け、各統計調査の実施年に応じ、次の統計調査を実施する。国勢調査、学校基本調査、農林業センサス、漁業センサス、経済センサス、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、全国家計構造調査								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	各統計調査毎の調査対象				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
				○教育統計調査(学校基本調査) 13千円 ○農林業センサス 32千円 ○経済センサス-調査区管理 10千円 ○経済センサス-活動調査準備 163千円 ○工業統計調査 82千円 ○国勢調査 14,212千円					
関連事業 (同一目的 事業等)	統計調査事務費、県委託統計調査費								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	808 千円	2,008 千円	14,512 千円	4,837 千円			
	内訳		統計調査員報酬 575千円、時間外勤務手当 41千円、費用弁償 43千円 消耗品費 125千円、食糧費(調査員等説明会出席者飲料) 2千円 郵便料 12千円、有料道路通行料 10千円	統計調査員報酬 1120千円、時間外勤務手当 246千円、費用弁償 50千円 消耗品費 530千円、食糧費(調査員等説明会出席者飲料) 2千円 郵便料 57千円、有料道路通行料 3千円	統計調査員報酬 11,508千円、会計年度任用職員報酬 1,572千円 会計年度任用職員期末手当 125千円、謝礼品 3千円、費用弁償 201千円 消耗品費 450千円、食糧費(調査員等説明会出席者飲料) 14千円 郵便料 108千円、電話料 20千円、会計年度任用職員健康診断委託料 16千円 パソコンリース料 50千円、有料道路通行料 5千円、統計調査業務支援システム使用料 440千円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.8 人 4,443 千円	0.6 人 3,332 千円	1.9 人 10,644 千円	人 千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	1.0 人 1,696 千円	人 千円		
		合計	0.0 人	0.8 人	0.6 人	2.9 人 12,340 千円	人 千円		
	総事業費	0 千円	5,251 千円	5,340 千円	26,852 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	779 千円	2,008 千円	14,439 千円	千円			
			教育統計調査(学校基本調査)委託金12、就業構造基本調査委託金297、住宅・土地統計調査単位区設定委託金460、経済センサス調査区管理委託金10	教育統計調査(学校基本調査)委託金13、経済センサス活動調査委託金1986、経済センサス調査区管理委託金9	国勢調査委託金14,195、工業統計調査委託金82、教育統計調査(学校基本調査)委託金13、農林業センサス委託金33、経済センサス準備委託金106、経済センサス調査区管理委託金10				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	4,472 千円	3,332 千円	12,413 千円	千円			
	財源合計	0 千円	5,251 千円	5,340 千円	26,852 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		基幹統計調査費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		実施基幹統計調査(調査員調査)	1	調査	/	2	/	2	1	/	1	/	/
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠							
		現況値の時点				設定根拠							
		現況値の時点				設定根拠							
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		現況値の時点				設定根拠							
		現況値の時点				設定根拠							
		現況値の時点				設定根拠							
		現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	法定受託事務であり、継続して行うものであるが、近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		全国の全ての自治体において同様に実施されている。											
特記事項													



事業シート(概要説明書)

予算事業名	県委託統計調査費				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	千葉県年齢別・町丁字別人口調査要綱、千葉県毎月常住人口調査要綱		この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		情報政策係		
実施の背景	千葉県から委託を受け、県の調査要綱に基づき、毎月常住人口調査及び年齢別・町丁字別人口調査を実施している。								
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県からの委託を受け、次の統計調査を実施する。千葉県年齢別・町丁字別人口調査、千葉県毎月常住人口調査								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	千葉県年齢別・町丁字別人口調査:市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載された者、千葉県毎月常住人口調査:市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載され、又は住民票を削除された者				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
				○千葉県年齢別・町丁字別人口調査及び千葉県毎月常住人口調査 26千円					
関連事業 (同一目的 事業等)	統計調査事務費、基幹統計調査費								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	26 千円	26 千円	26 千円	25 千円			
	内訳			消耗品費(事務用品) 26千円	消耗品費(事務用品) 26 千円	消耗品費(事務用品) 26千円			
		担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	人 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人 千円
	合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円	人 千円	
総事業費	0 千円	26 千円	26 千円	26 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	25 千円	25 千円	25 千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	1 千円	1 千円	1 千円	千円			
	財源合計	0 千円	26 千円	26 千円	26 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		県委託統計調査費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		千葉県年齢別・町丁字別人口調査報告数(対県)	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠						
		千葉県毎月常住人口調査報告数(対県)	12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠						
		現況値の時点									
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	千葉県からの受託事務であり、継続して行うものである。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県内の全ての自治体において同様に実施されている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 監査委員事務費		事業開始年度 平成16年度				
上位施策事業名		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×			
根拠法令等		この事業の 全体計画				
関係個別計画名		5計No.	5か年計画上の 事業期間(令和)			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務	担当課名 監査委員事務局			
実施の背景		監査委員に関する事務を処理する。				
目的 (何をどうしたいの か)		監査委員の職務を補助する。				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	監査委員、事務局職員	対象者数(全住民に対する割合) 4 人 ( 0.0 % )			
	実施方法	1直接実施	1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)				
		3指定管理(指定管理者)				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)		
		2貸付(貸付先)				
	第4次5か年 計画の内容					
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)	
関連事業 (同一目的 事業等)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
	内訳	千円	67 千円	60 千円	19 千円	83 千円
	内訳	千円	千円	千円	千円	千円
	内訳	千円	千円	千円	千円	千円
	内訳	千円	千円	千円	千円	千円
総事業費	0 千円	5,621 千円	5,614 千円	5,621 千円	千円	
財源	内訳	千円	0 千円	0 千円	千円	千円
	内訳	千円	0 千円	0 千円	千円	千円
	内訳	千円	0 千円	0 千円	千円	千円
	内訳	千円	0 千円	0 千円	千円	千円
	内訳	千円	0 千円	0 千円	千円	千円
財源合計	0 千円	5,621 千円	5,614 千円	5,621 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		監査委員事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		令和2年度分の全国都市監査委員会負担金、千葉県市監査委員協議会負担金及び千葉県市監査委員会第二ブロック負担金については、令和元年度に災害救助法が適用されたことにより全額免除となった。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	監査委員運営事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	地方自治法			この事業の 全体計画					
					担当課名		監査委員事務局		
関係個別計画名					係名				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								
実施の背景	地方自治法の定めにより、監査委員を置き、定期監査、決算審査、現金出納検査等を行わなければならない。								
目的 (何をどうしたいの か)	行財政運営が、公正で合理的かつ効率的に実施されているか、監査及び検査する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	一般会計、特別会計、基金、企業会計(水道、病院)					対象者数(全住民に対する割合)		人 ( 0.0 % )
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)							
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
				現金出納検査 決算審 査 財政健全化審査 定期監査 住民監査請 求					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	1,118 千円	1,069 千円	1,150 千円	1,107 千円			
	内訳		監査委員報酬 1,056,000円 (識見監査 委員 49,000円/月、議 選監査委員 39,000円/ 月) 監査委員費用弁償 62,000円	監査委員報酬 1,031,499円 (識見監査 委員 49,000円/月、議 選監査委員 39,000円/月) 監査委員費用弁償 37,340円	監査委員報酬 1,056,000円 (識見監査 委員 49,000円/月、議 選監査委員 39,000円) 監査委員費用弁償 38,240円 法律事務委 託料 55,000円				
	人件費		0 千円	1.2 人 6,665 千円	1.2 人 6,665 千円	1.2 人 6,722 千円			
	臨時職員等		報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載				
	合計	0.0 人		1.2 人	1.2 人	1.2 人 6,722 千円			
総事業費	0 千円	7,783 千円	7,734 千円	7,872 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円				
	一般財源	0 千円	7,783 千円	7,734 千円	7,872 千円				
	財源合計	0 千円	7,783 千円	7,734 千円	7,872 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		監査委員運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		定期監査実施件数	1	件	/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠	通常は年に1回の実施				
		決算審査・基金運用状況審査実施件数	2	件	/	/	2 / 2	/	/		
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠	一般会計等、企業会計について各1回				
		健全化判断比率等審査実施件数	2	件	/	/	2 / 2	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠	一般会計等、企業会計について各1回					
	例月現金出納検査実施件数	13	件	/	/	13 / 13	/	/			
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠	通常は年に13回の実施					
	単位当たりコスト	監査(審査)実施件数	/	総事業費	千円	0	7,783	7,734			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		定期監査公表件数	1	件	/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠	通常は年に1回の実施				
		決算審査・基金運用状況審査公表件数	2	件	/	/	2 / 2	/	/		
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠	一般会計等、企業会計について各1回				
		健全化判断比率等審査公表件数	2	件	/	/	2 / 2	/	/		
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠	一般会計等、企業会計について各1回						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川市監査基準(令和2年4月1日施行)に基づき、監査を実施するものとする。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【近隣他市監査委員報酬額】 館山市 識見監査委員 報酬53,000円/月 議選監査委員 報酬36,000円/月 南房総市 識見監査委員 報酬51,000円/月 議選監査委員 報酬37,000円/月										
特記事項											